

2020年度 海外進出日系企業実態調査

(欧州編)

—新型コロナは業績に深刻な影響
在欧日系企業はデジタル化を模索—

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2020年12月21日

本調査の概要

調査目的：海外に進出する日系企業活動の実態を把握し、その結果を我が国企業および政策担当者向けに幅広く提供することを目的とする。

調査方法：ジェトロの海外事務所ネットワークを活用して抽出した西欧15カ国・中・東欧8カ国の日系企業（日本側出資比率10%以上の法人。駐在員事務所、連絡事務所、現地で日本人が起業した法人は対象外）。1,419社を対象にオンライン配布・回収によるアンケートを実施。949社より有効回答を得た。有効回答率66.9%。

実施期間：9月3日～9月24日

留意点：

- ・ジェトロの欧州事務所が信頼できると思われる情報ソースを用い、本調査の対象となる欧州進出日系企業を捕捉したが、進出企業情報の完全な正確性・網羅性を保証するものではない。
- ・アンケートに回答した企業が、各設問に全て回答したわけではない。本資料における図表等の構成比は、四捨五入して表記したため、必ずしも合計が100%にならない場合がある。また、複数回答可能な設問は必ずしも合計が100%にならない。
- ・n数は、各設問の有効回答数を示す。
- ・各選択肢の回答企業数の分母が5社に満たない業種や国、選択肢は対象から外した。

本報告の内容：

1. 営業利益見通し
2. 進出国の景気の現状・見通し
3. 経営上の問題点
4. 新型コロナウイルス感染拡大の影響
5. 英国のEU離脱の影響
6. 通商環境の変化
7. EPA/FTA
8. 現地調達と今後の方針
9. 将来有望な販売先
10. 今後1～2年間の事業展開

本調査の概要

製造業

食品・農水産加工品、繊維（紡績・織物・化学繊維）、
 衣服・繊維製品（履物、手袋、皮革製品、縫製品を含む）、木材・木製品、
 日用品・文具・雑貨、家具・インテリア製品・装備品、紙・パルプ、印刷・出版、
 化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、
 鉄鋼（鋳鍛造品を含む）、非鉄金属、金属製品（メッキ加工を含む）、
 一般機械（はん用・生産用・工作機械/建機・農機/金型・工具含む）、
 医療機器、精密機器（分析機器、光学機器など）、電気・電子機器、
 電気・電子機器部品、情報通信機器・事務機器、
 輸送用機器（自動車・二輪車）、輸送用機器部品（自動車・二輪車）、
 輸送用機器（鉄道車両・船舶・航空・運搬車両）、
 輸送用機器部品（鉄道車両・船舶・航空・運搬車両）、その他製造業

非製造業

農林水産業、鉱業、建設・プラント・エンジニアリング、電気・ガス・熱供給・
 水道、運輸・倉庫、通信・IT・ソフトウェア・情報システム・デジタルサービス、
 卸売、小売、商社、販売会社、広告・マーケティング・調査、BPO、銀行、
 ノバンク（保険、証券、クレジットカード、リース等）、不動産、
 コンサルティング、持株・統括会社、人材紹介/人材派遣、
 法務・会計・税務等専門サービス、ホテル・旅行、飲食、レンタル、
 娯楽・生活関連サービス（イベント、スポーツ施設、理美容を含む）、
 教育・研究機関、医療・福祉・ヘルスケア、メディア・マスコミ・コンテンツ、
 修理/保守/検査・分析、ビル・施設管理/空調/警備/清掃、デザイン・設計、
 その他

国・地域別回答数

調査企業数

有効回答

構成比

国・地域別回答数	調査企業数 有効回答	構成比
総数	949	100.0
■ 西欧	849	89.5
ドイツ	286	30.1
英国	162	17.1
オランダ	111	11.7
フランス	87	9.2
ベルギー	53	5.6
アイルランド	24	2.5
オーストリア	21	2.2
イタリア	20	2.1
スペイン	18	1.9
スイス	16	1.7
ポルトガル	16	1.7
フィンランド	15	1.6
スウェーデン	12	1.3
デンマーク	8	0.8
■ 中・東欧	100	10.5
チェコ	35	3.7
ポーランド	32	3.4
ルーマニア	17	1.8
ハンガリー	8	0.8
スロバキア	4	0.4
セルビア	2	0.2
スロベニア	1	0.1
ブルガリア	1	0.1

調査結果のポイント

全体ダイジェスト

- ❖ 英国のEU離脱（ブレグジット）に関する移行期間が終了する2021年以降、英国・EU間貿易について懸念を表明する企業が一定割合存在。ブレグジットの最大懸念は英国経済の不振。
- ❖ 日EU間貿易では、在EU日系企業各社の日本からの調達割合の平均値は36.6%となり、日EU・EPA発効前の2018年調査から5.2ポイント上昇。日EU・EPAの利用も普及する中で、自己申告制度が徐々に浸透。また、日本から輸入を行う在英企業の7割強が日英EPAの利用を予定、もしくは検討しており、ジェットロは年内に、同EPAの利用解説書を公表予定。
- ❖ 2020年に黒字を見込む企業の回答割合は48.5%と、非製造業を対象に含めた2012年の調査以降の最低を記録。売上減少が主な理由で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う「越境移動制限」と「消費需要の減退」が新たな経営課題に。
- ❖ ビジネス活動の正常化時期としては、「2021年後半」との回答が30.0%で最多。「2021年前半」が26.6%と続き、来年以降に期待。2021年以降の取り組みとして、「人員削減による合理化」「海外駐在員の削減」など経費圧縮を挙げる企業が多い反面、「販売製品の見直し」「デジタル化の推進」「調達先の見直し」などの新たな取り組みへの挑戦姿勢も伺える。そのため、EU各国の「デジタル化投資支援策」「グリーン化投資支援」に注目が集まっている。

1. 営業利益見通し、進出国の景気、今後の事業展開

- 2020年に黒字を見込む企業の割合は48.5%。前年の70.5%から22ポイント低下。従来の製造業対象から非製造業も含めた調査を開始した2012年調査以降の最低を記録。また赤字の割合も最高を更新（スライド1-1）。
- 前年と比べた2020年の営業利益は悪化（57.4%）が改善（13.0%）を大きく上回る結果に。ホテル/旅行業界で影響が深刻（1-5）。
- 進出国の景気の現状を「良い」「やや良い」とみる企業割合は前年調査の32.6%から8.0%へと大幅に悪化（2-1）。

調査結果のポイント (続き)

2. 新型コロナウイルス感染拡大の影響とビジネス見直しの状況

- 在欧日系企業全体の経営上の問題点として「**新型コロナウイルスの感染拡大**」を選択した割合が**57.2%と最大**に。国別で見るとスペイン（87.5%）、スイス（86.7%）、フランス（67.9%）で特に高かった。新型コロナ感染拡大の具体的な内容として、スペインでは「消費需要の減退」、スイス、フランスでは「国境を越えた移動制限」を挙げる企業の割合が高かった（3-1、3-5）。
- 新型コロナを受けて進出企業は**事業戦略・ビジネスモデルをデジタル化にシフト**。在宅勤務などの活用拡大、バーチャル展示会の活用、AI利用の推進などに意欲的に取り組む姿勢が顕著（4-2）。
- 2021年以降については、「調達先の切り替え」「人員削減による合理化」「海外駐在員の削減」に着手予定の企業割合が比較的高かった（4-2）。
- **注目する各国支援策**としては「**デジタル化投資支援**」が34.1%で最大、特に**イタリア（53.3%）、英国（42.7%）、ベルギー（36.8%）**で高い割合となり、在欧日系企業のデジタル化への意欲がうかがえる（4-3）。

3. 英国のEU離脱

- **在英日系企業の経営上の問題点**として「**英国のEU離脱**」が引き続き最大に（3-4）。
- 移行期間終了後の貿易上の懸念として「英国からEU向け輸出」に懸念を示した**在英製造業**は7割近くに達し、EU市場の重要性を裏付けた。「EUから英国向け輸出」についての懸念は**在英製造業**で51.7%、輸出入のどちらか一方でも懸念する割合で見ると、78.3%に達した（5-3）。
- ビジネス環境上の懸念として**在英・在EUともに「英国経済の不振」が最大割合**。「**英国の規制・法制の変更**」に関する**在英・在EU共通の具体的な懸念**として、**製造業では「CEマーク」、非製造業では「英国・EU間の人の移動に関する規制」**が最も多い回答となった（5-5、5-6）。
- 在英日系製造業各社の「EU」からの調達割合の平均値は13.5%で前年調査比10.4ポイント低下。今後の調達方針についても「縮小」と回答した割合が25.0%と同2.3ポイント増加（8-2、8-3）。

調査結果のポイント (続き)

4. 日EU・EPAの活用

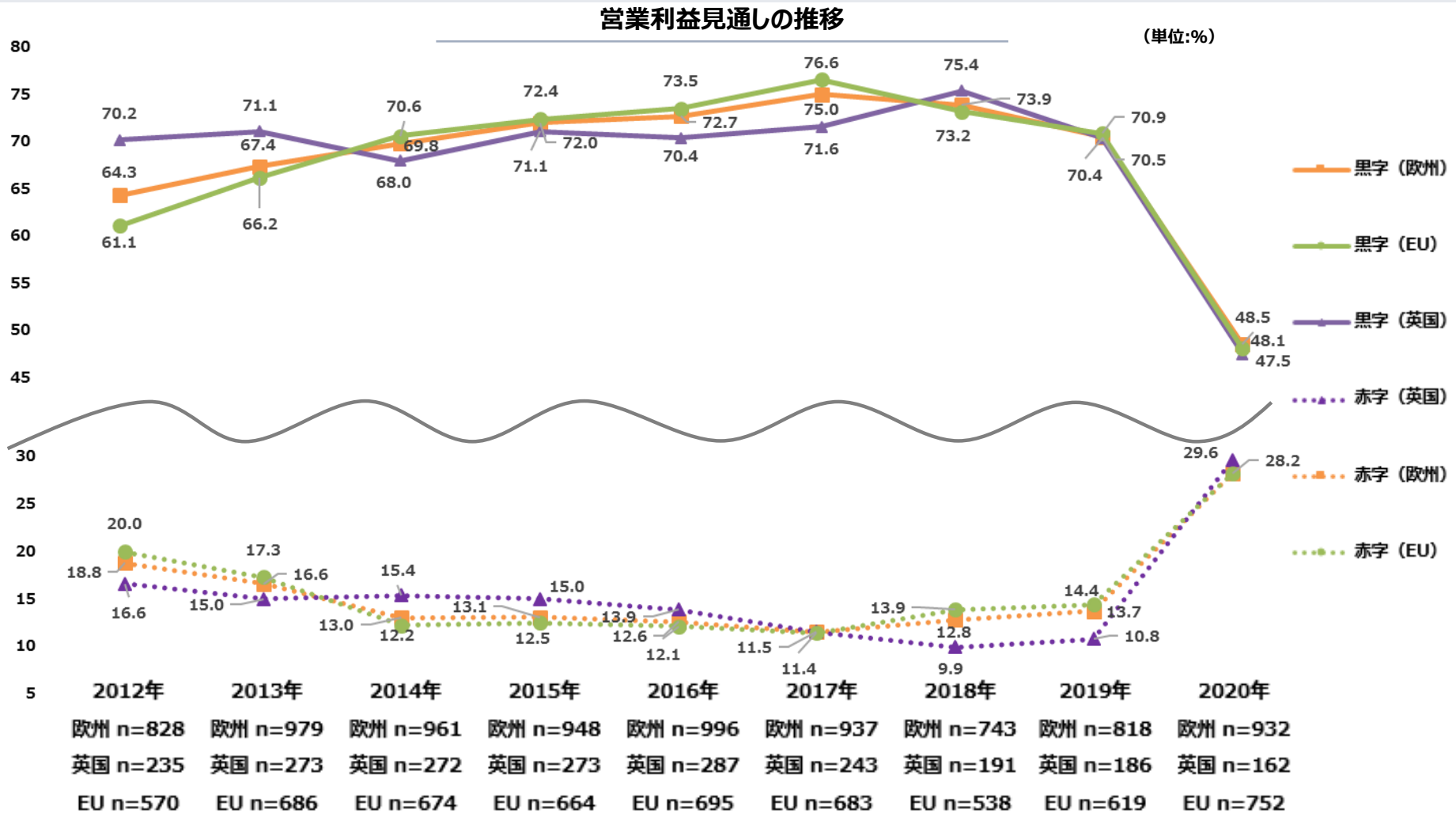
- 在EU日系企業における日EU・EPAの利用状況について日本からEU（英国含む）への輸入で利用していると回答した企業が48.1%と約半数を占めた。「準備中」「検討中」も含めると約8割に。国別でみるとチェコ（75.0%）、オランダ（56.0%）、ベルギー（50.0%）イタリア（50.0%）、ドイツ（46.0%）で比較的高い（7-1）。
- **利用にあたっての課題は「サプライヤー/取引先との協力体制整備」が約半数を占めた一方、前年調査で回答が最も多かった「自己証明制度の手続き」は前年調査から10ポイント以上減少。**EPAの利用が普及し始めた中、**原産地証明のためサプライヤーや取引先からの必要書類の整備が引き続き課題**の企業も（7-5）。
- 在EU企業各社の日本からの調達割合の平均値は36.6%と日EU・EPA発効前の2018年調査から5.2ポイント増と伸長。日系企業が多く集積し、EPAの利用状況も良好なドイツやオランダでそれぞれ4割を超えた（8-1）。
- 英国・日本間で輸出入を行っている在英日系企業のうち、**「日本から英国への輸入」で日英EPAを「利用予定」もしくは「利用を検討中」の企業割合は73.7%**だった。在英企業は2021年1月1日に発効する日英EPAの日EU・EPAからの円滑な移行を進めたい意向とみられる（7-9）。

5. その他の目立った動き

- 進出国の景気の現状について、**中・東欧では「良い」「やや良い」を合わせた割合が23.4%**と西欧（6.3%）を大きく上回った。見通しについても西欧を10ポイント以上上回った（2-1、2-2）。
- **今後1~2年の事業展開の方向性についても在中・東欧製造業で45.2%が拡大と回答、**在西欧製造業よりも10ポイント以上高い（10-1）。
- 経営上の問題点について、在中・東欧製造業では回答割合が減少したものの、「労働コスト上昇率の高さ」が「新型コロナウイルス感染拡大」を上回った（3-3）。
- **将来有望な販売先**として、約3割の企業が「ポーランド」と回答。**上位10カ国のうち5カ国が中・東欧**となり、従来の生産拠点としての位置づけから**市場としての期待**が高まっている（9）。

1-1 | 2012年以來最低の黒字割合、最大の赤字割合

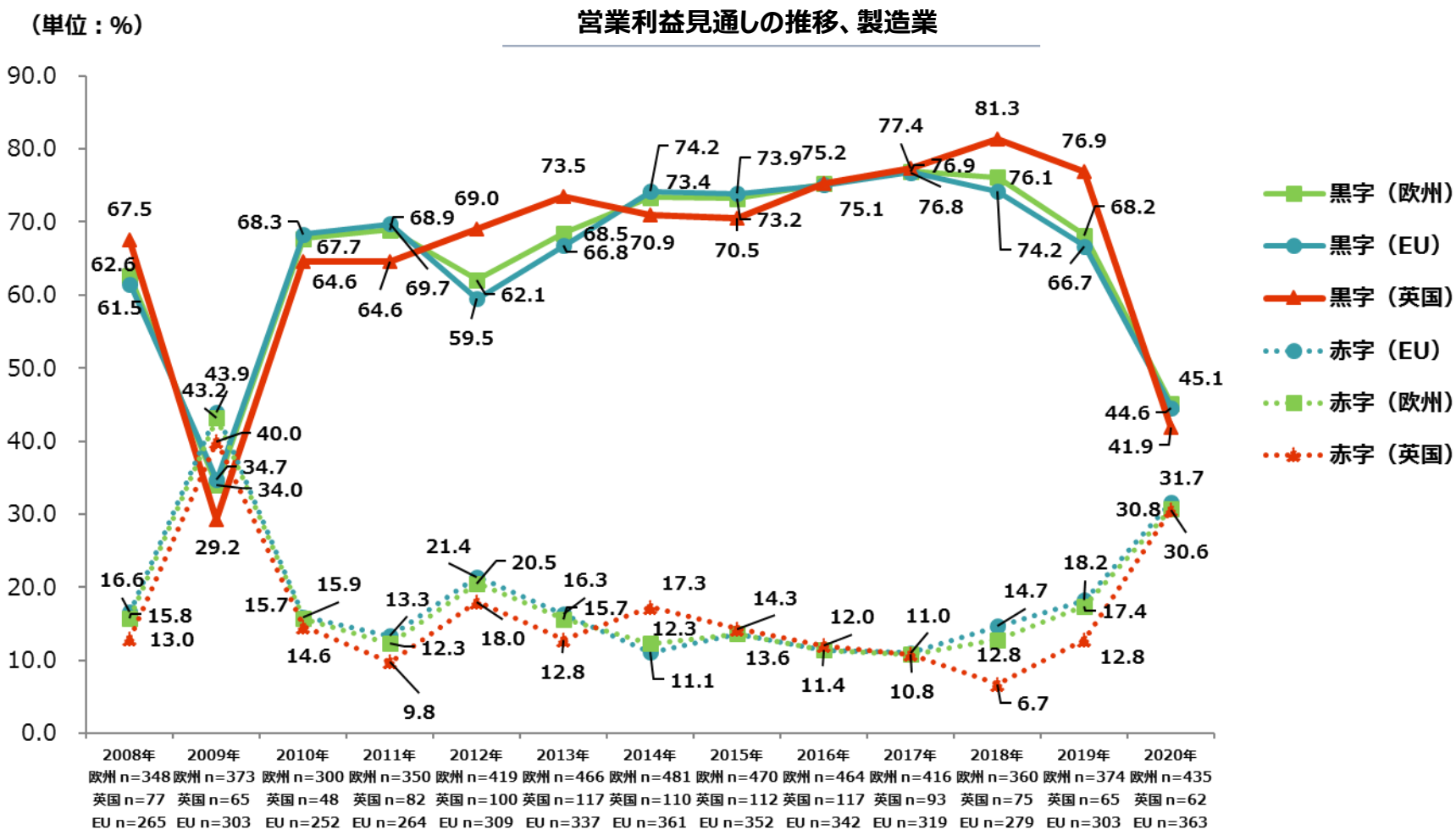
- 過去9年間の営業利益見通しの推移をみると、2020年は在欧州日系企業で「黒字」と回答した企業の割合は48.5%となり、非製造業を対象に含めた調査を開始した2012年以降で最低を記録。他方、「赤字」と回答した企業の割合は28.2%と最高を記録。



(注) nには「均衡」と回答した企業を含む。

1-2 | 黒字割合は2010年以來最低、金融危機時に次ぐ

- 在欧州日系製造業で見ると、2020年の営業利益見通しの「黒字」の割合は45.1%と、前回調査から23.1ポイント減少した。
- 在英日系製造業企業の2020年の「黒字」の割合は41.9%と、同35.0ポイント減少。在EU日系製造業では「黒字」の割合は44.6%と、同22.1ポイント減少した。いずれも過去10年で最低の数値となった。

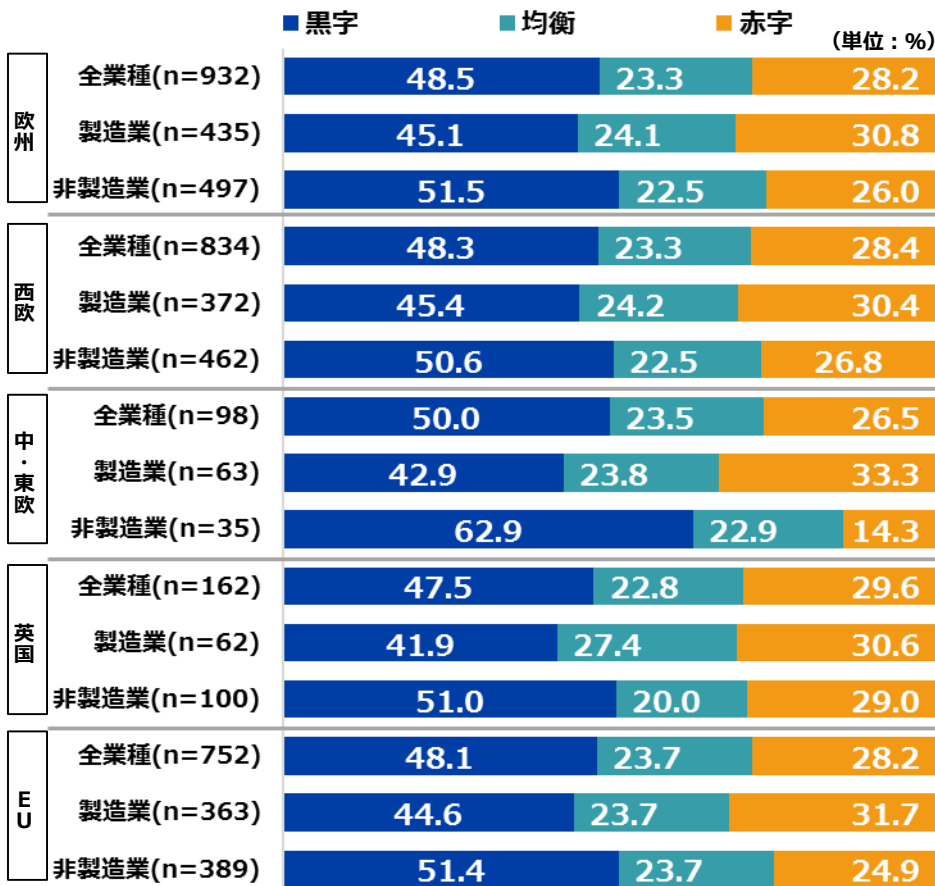


(注) nには「均衡」と回答した企業も含む。

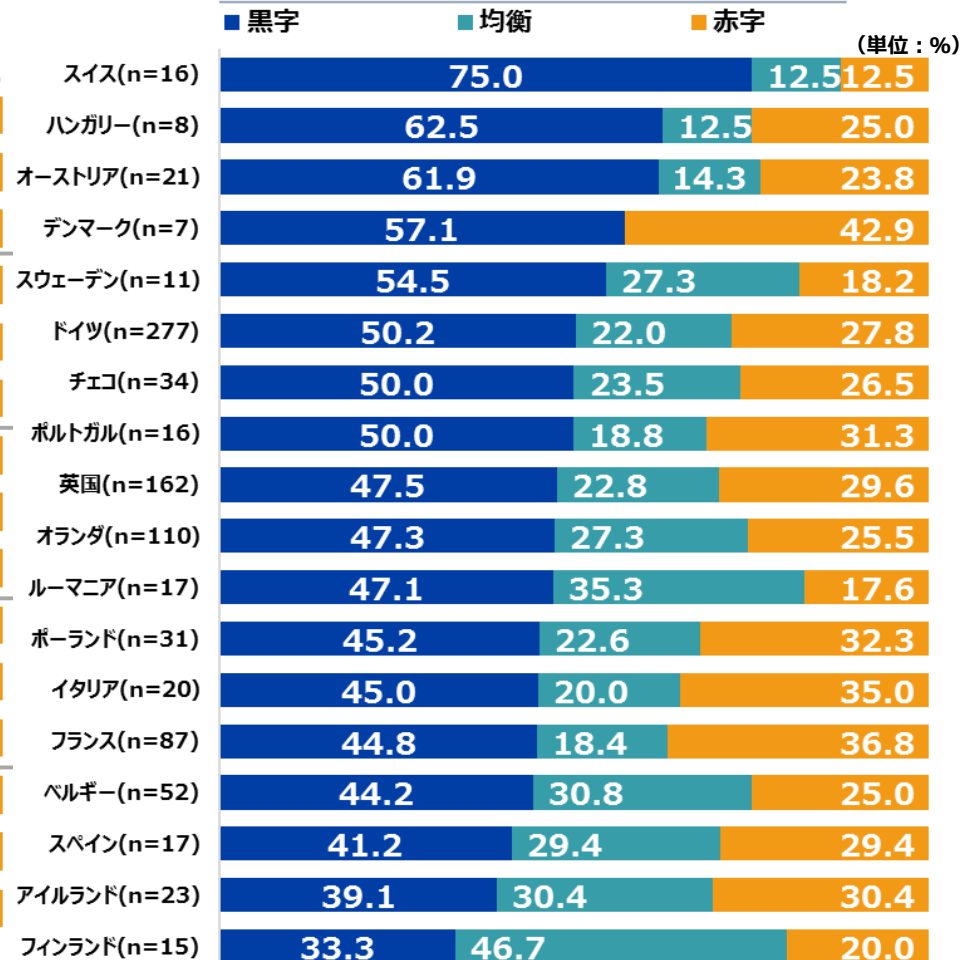
1-3 | 黒字の割合は減少、赤字の割合が増加

- 2020年の営業利益見通しは「黒字」が48.5%、「均衡」は23.3%、「赤字」は28.2%であった。
- 欧州、西欧、中・東欧、英国、EUの全業種で前年調査に比べ黒字の割合が減少し、赤字の割合が増加。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響を指摘する企業が多数。

2020年の営業利益見通し（業種別）



2020年の営業利益見通し（国別）

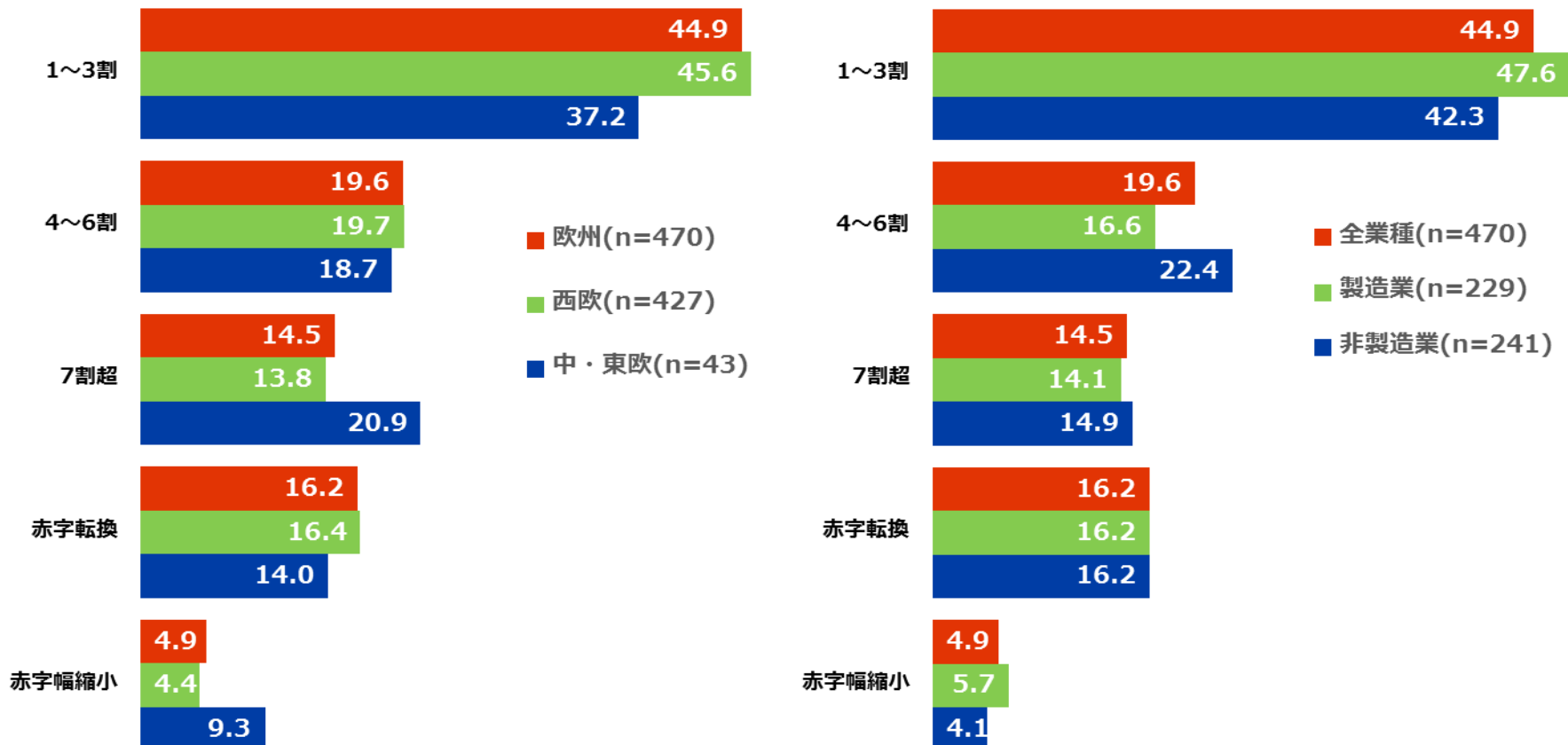


1-4 | 営業利益の減少率は1~3割

- 2020年の営業利益見通しが悪化すると答えた企業に減少割合を聞いたところ、1~3割と答える企業の割合が44.9%と最も高かった。
- 地域別にみると、西欧、中・東欧ともに「1~3割の減少」が最も多く、西欧では「4~6割の減少」、中・東欧では「7割超の減少」が続いた。
- 業種別でみると、製造業に比べ、非製造業の方が4割以上の減少を見込む企業の割合が高い。

2020年の営業利益の減少見込み（左:地域別、右:業種別）

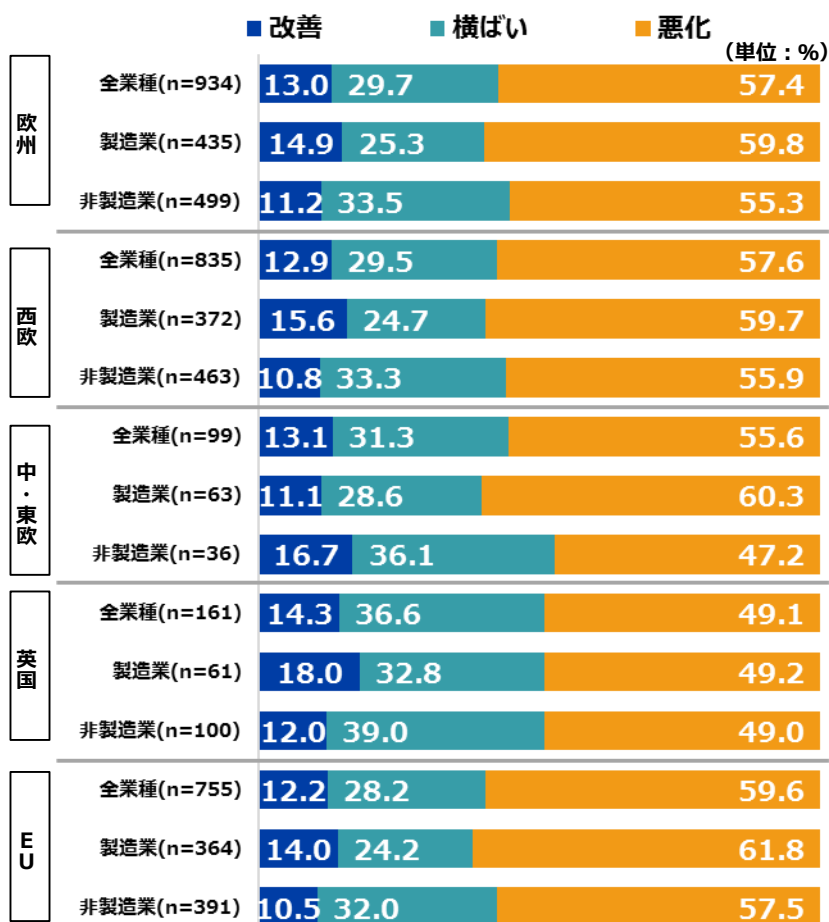
（単位：％）



1-5 | 新型コロナの影響深刻、ホテル/旅行業界に打撃

- 前年（2019年）と比較した場合の2020年の営業利益見込みは、欧州全体で見ると、「改善」（13.0%）を「悪化」（57.4%）が大きく上回る結果に。
- 業種別にみると、「悪化」の回答企業数が多く、割合も高かったのが「ホテル/旅行」で、全回答企業が悪化と回答。
- 新型コロナウイルス感染拡大に起因する「悪化」の理由として、「現地市場での売上減少」が最も多く、「輸出低迷による売上減少」が続いた。

前年実績と比べての2020年の営業利益見込み（業種別）



前年（2019年）実績と比べて2020年の営業利益見込みが「悪化」の割合が多かった業種

「悪化」(n=536)		(単位：社、%)	
		回答数	割合
1	ホテル/旅行	14	100.0
2	ゴム製品	7	87.5
3	小売	6	85.7
3	窯業/土石	6	85.7
5	繊維（紡績/織物/化学繊維）	5	83.3
5	印刷/出版	5	83.3

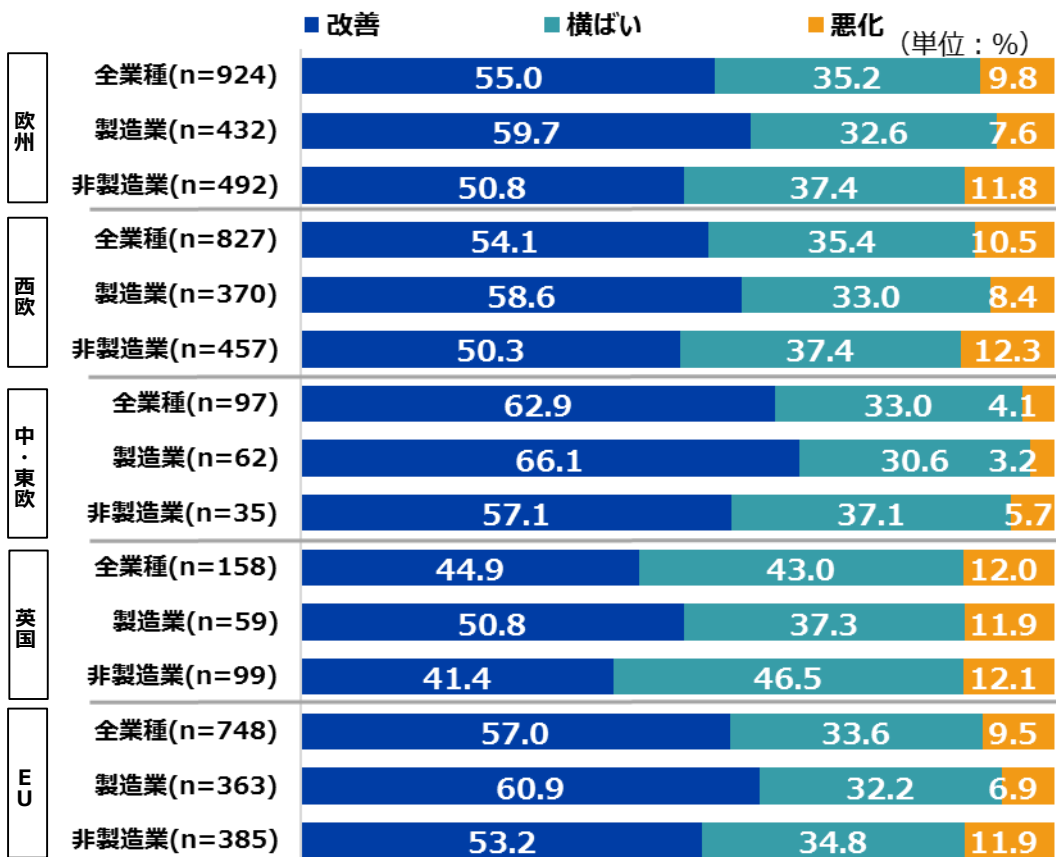
前年（2019年）実績と比べて2020年の営業利益見込みが「悪化」する理由（新型コロナウイルス感染拡大が原因）

「悪化」(n=530)		(単位：社、%)	
		回答数	割合
1	現地市場での売上減少	434	81.9
2	輸出低迷による売上減少	216	40.8
3	調達コストの上昇	46	8.7
4	為替変動	37	7.0
4	販売価格への不十分な転嫁	37	7.0

1-6 | 2021年は前年比で営業利益改善を見込む

- 2020年と比較した2021年の営業利益見込みは、「改善」と回答する企業の割合が5割を超えた。2020年の反動とみられる。「改善」の理由として、「現地市場での売上増加」「輸出拡大による売上増加」（それぞれ75.5%、38.8%）が挙げられた。「悪化」の理由として、「現地市場での売上減少」を指摘する企業の割合が57.8%と最大。「新型コロナウイルス感染拡大による影響」が4割弱で続き、2021年以降も業績への影響を懸念する企業が一定程度あることがわかる。「悪化」を指摘する企業割合が比較的高い英日系企業では、「英国のEU離脱による影響」を指摘する企業が3割強と、英国のEU離脱の移行期間終了後の悪影響を予想している。

2020年と比較した2021年の営業利益見込み（業種別）



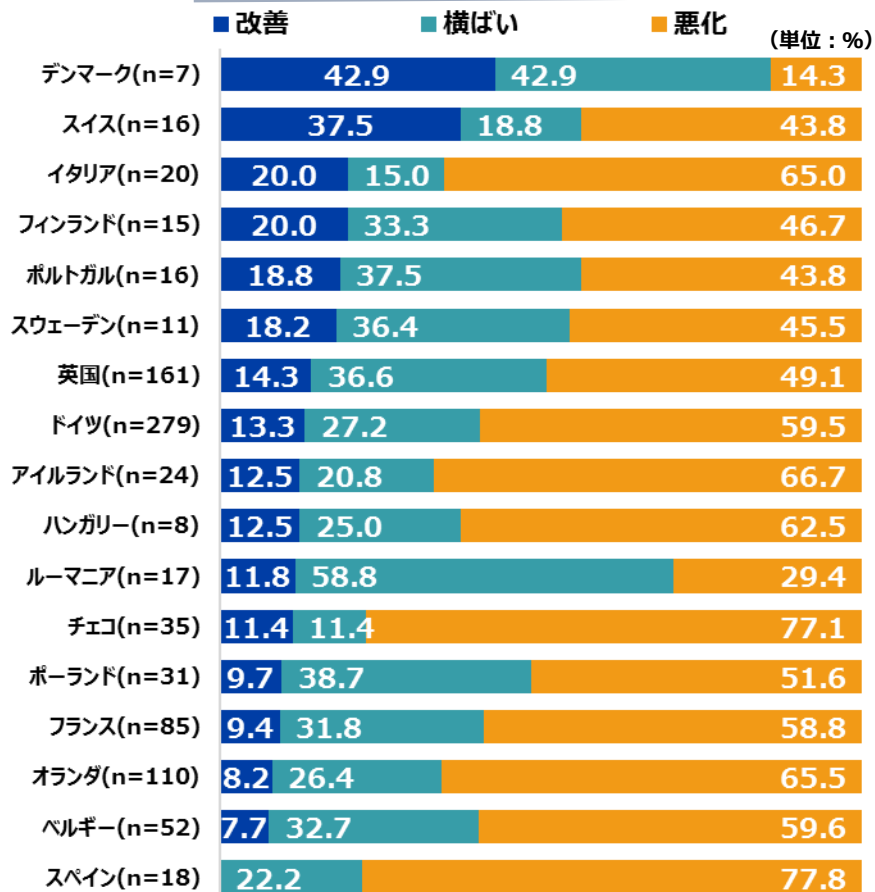
前年と比較した2021年の見込みが「改善」、「悪化」する理由

欧州（全業種）（n=503）「改善」		（単位：社、%）	
	回答数	割合	
1	380	75.5	現地市場での売上増加
2	195	38.8	輸出拡大による売上増加
3	83	16.5	販売効率の改善
4	72	14.3	その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の削減
5	70	13.9	生産効率の改善[製造業のみ]
中・東欧（全業種）（n=59）「改善」			
	回答数	割合	
1	40	67.8	現地市場での売上増加
2	25	42.4	輸出拡大による売上増加
3	22	37.3	生産効率の改善[製造業のみ]
4	12	20.3	調達コストの削減
5	11	18.6	その他支出（管理費、光熱費、燃料費等）の削減
欧州（全業種）（n=90）「悪化」			
	回答数	割合	
1	52	57.8	現地市場での売上減少
2	33	36.7	新型コロナウイルス感染拡大による影響
3	23	25.6	輸出低迷による売上減少
4	11	12.2	人件費の上昇
5	10	11.1	調達コストの上昇
英国（全業種）（n=19）「悪化」			
	回答数	割合	
1	8	42.1	現地市場での売上減少
2	7	36.8	輸出低迷による売上減少
3	7	36.8	新型コロナウイルス感染拡大による影響
3	6	31.6	英国のEU離脱による影響

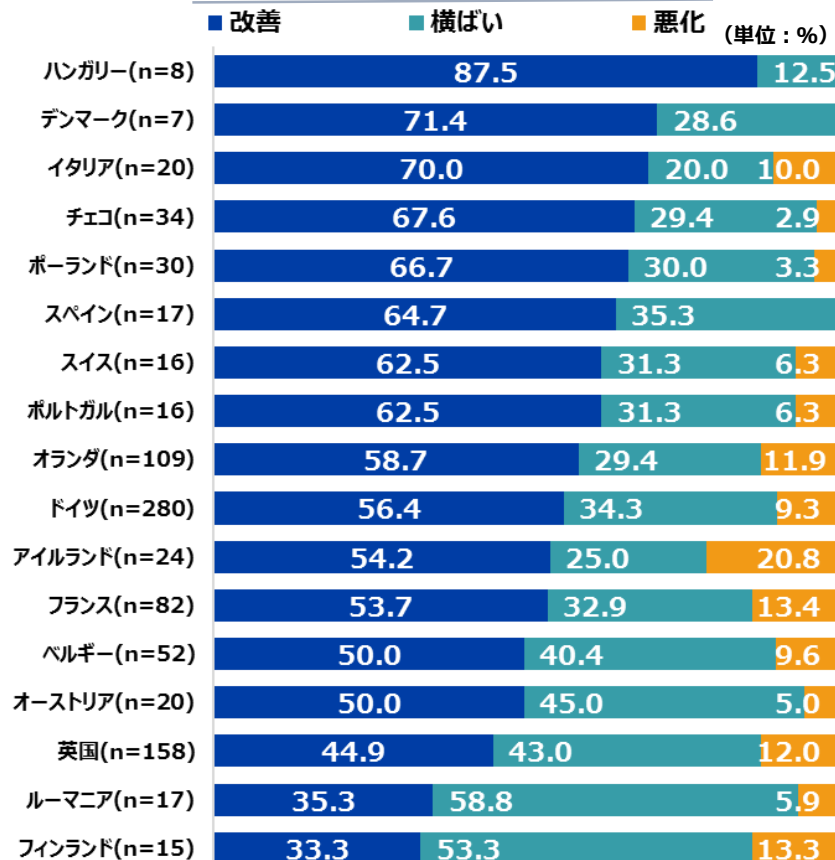
1-7 | すべての国で改善の割合増、新型コロナの反動か

- 2019年と比較した2020年の営業利益見込みと、2020年と比較した2021年の営業利益見込みを比べると、すべての国で、「改善」の回答割合が10ポイント以上増加している。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた2020年の反動とみられる。
- 2019年と比較した2020年の営業利益見込みと、2020年と比較した2021年の営業利益見込みともに、アイルランドを除くすべての国で、「改善」「悪化」の理由として挙げられる割合が最も高かったのはそれぞれ「現地市場での売上増加」「現地市場での売上減少」であった。

2019年実績と比較した
2020年の営業利益見込み（国別）



2020年と比較した
2021年の営業利益見込み（国別）

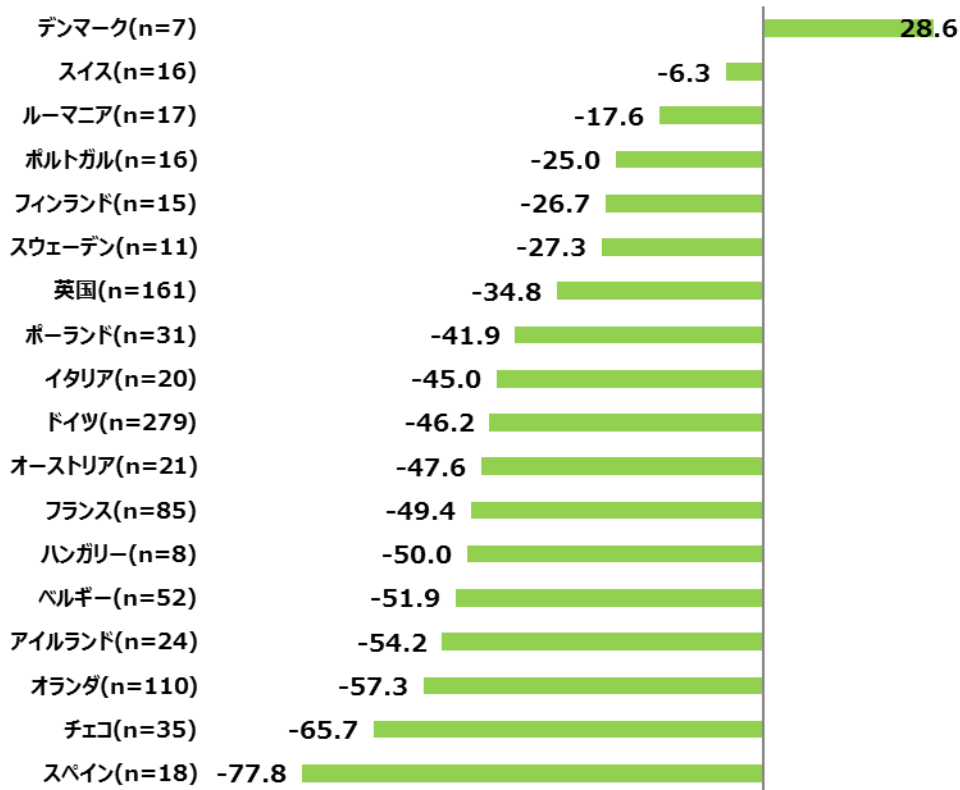


1-8 | 2020年はほぼすべての国でDI値が悪化

- 2019年と比較した2020年の営業利益見込みをDI値で見ると、デンマークを除くすべての国がマイナスとなった。
- 2020年と比較した2021年の営業利益見込みをDI値で見ると、すべての国で2020年のコロナの反動で、大幅なプラスとなった。

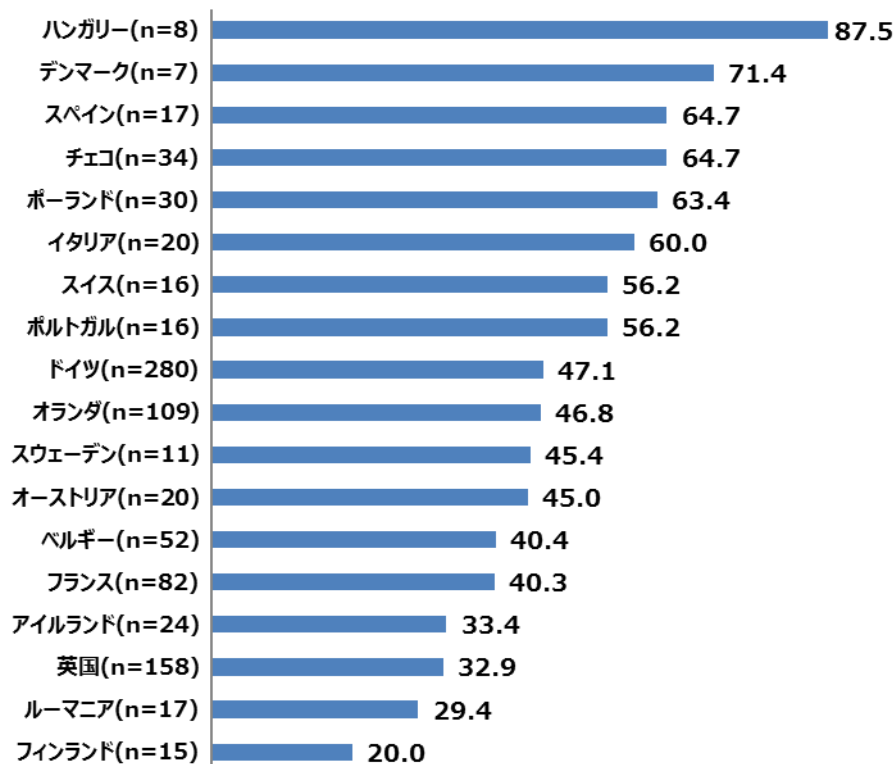
前年（2019年）実績と比較した
2020年の営業利益見込みのDI（国別）

（単位：ポイント）



2020年と比較した
2021年の営業利益見込みのDI（国別）

（単位：ポイント）

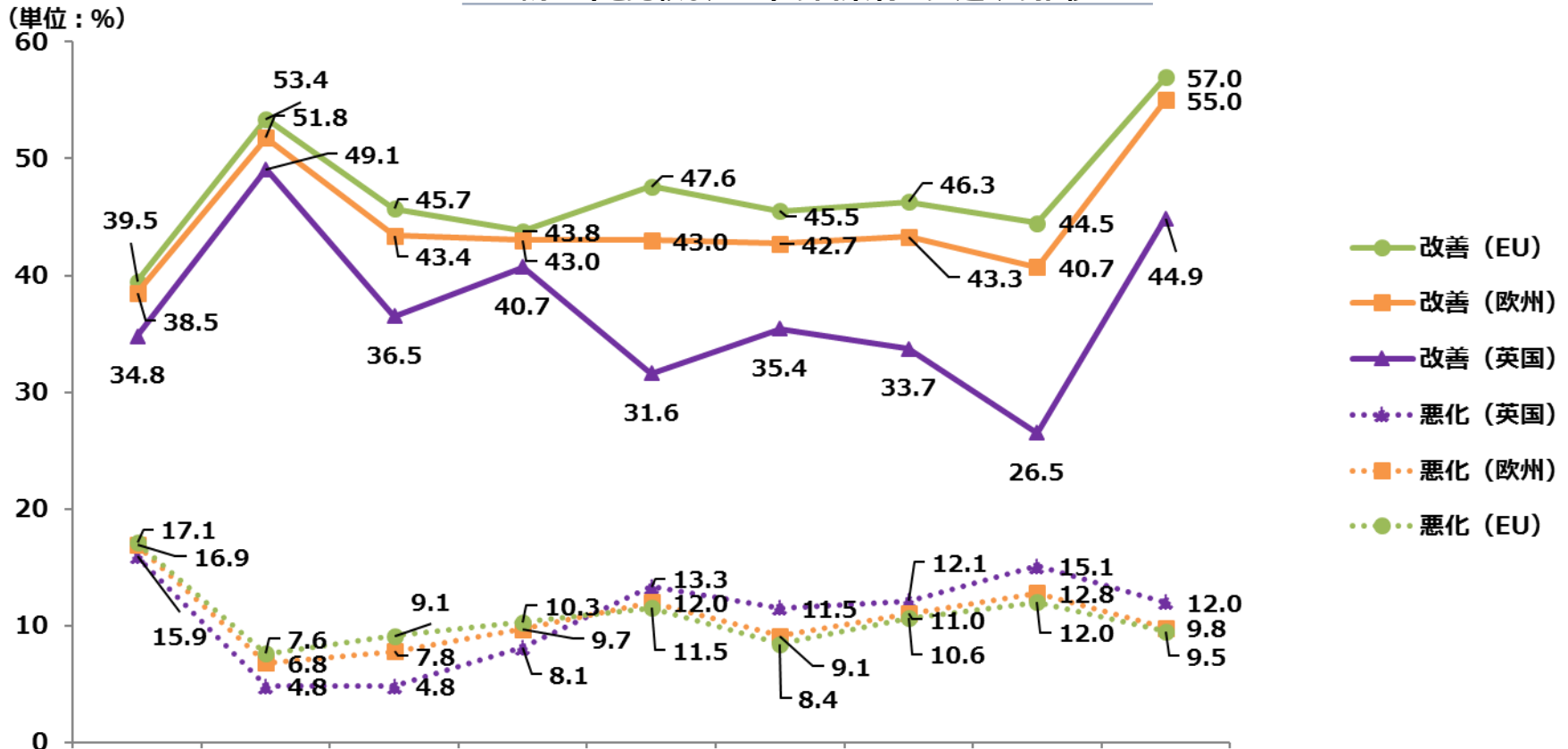


（注）DI値とは、Diffusion Index の略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。

1-9 | 翌年の営業利益改善見込みは欧州、EUで9年間で最高

- 2020年と比較した2021年の営業利益見込みでは、在欧州、在EU日系企業の「改善」の回答割合がそれぞれ55.0%、57.0%となり、いずれも過去9年間で最も高い値となった。在英企業についても改善の割合が前年調査比18.4ポイント増加の44.9%となった。いずれも新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた2020年の反動とみられる。

調査年と比較した翌年の営業利益見込みの推移



2012/13 欧州 n=824 英国 n=233 EU n=567
 2013/14 欧州 n=973 英国 n=271 EU n=682
 2014/15 欧州 n=956 英国 n=271 EU n=672
 2015/16 欧州 n=942 英国 n=273 EU n=658
 2016/17 欧州 n=993 英国 n=285 EU n=695
 2017/18 欧州 n=936 英国 n=243 EU n=682
 2018/19 欧州 n=744 英国 n=190 EU n=540
 2019/20 欧州 n=814 英国 n=185 EU n=618
 2020/21 欧州 n=924 英国 n=158 EU n=748

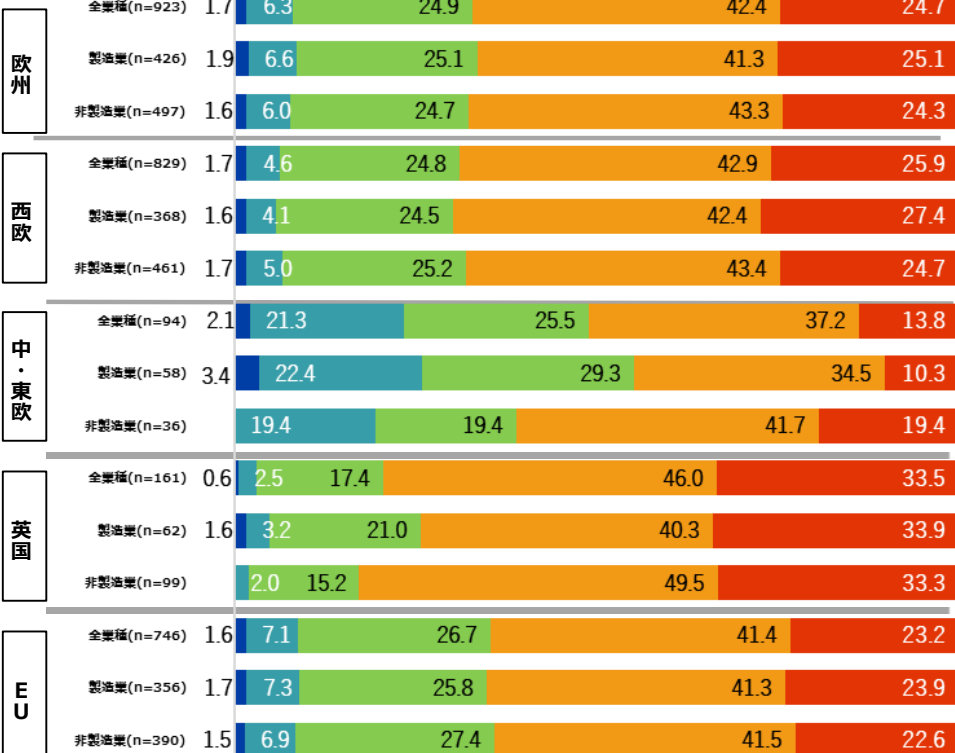
(注) nには「均衡」と回答した企業も含む。

2-1 | 景気の現状は全体的に前年より大幅に悪化

- 回答企業が実感する進出国の景気の現状について、欧州全体でみると、「良い」(1.7%)と「やや良い」(6.3%)を合わせた割合が8.0%となり、前年調査結果(32.6%)から24.6ポイント減と大幅に悪化。西欧では同割合が6.3%となる中、中・東欧では、「良い」(2.1%)と「やや良い」(21.3%)を合わせた割合が23.4%と、比較的高い結果となった。
- EUを離脱した英国では「良い」(0.6%)と「やや良い」(2.5%)を合わせた回答割合が3.1%と前年調査から12.6ポイント減少しており、特に非製造業では2.0%と16.3ポイント減となった。一方、英国の景気の見通しは「改善」(3.7%)と「やや改善」(24.8%)を合わせた割合が28.5%と、前年調査より20.3ポイント高くなったが、「やや悪化」(33.5%)と「悪化」(13.7%)を合わせた割合が調査対象国中で最も高かった。

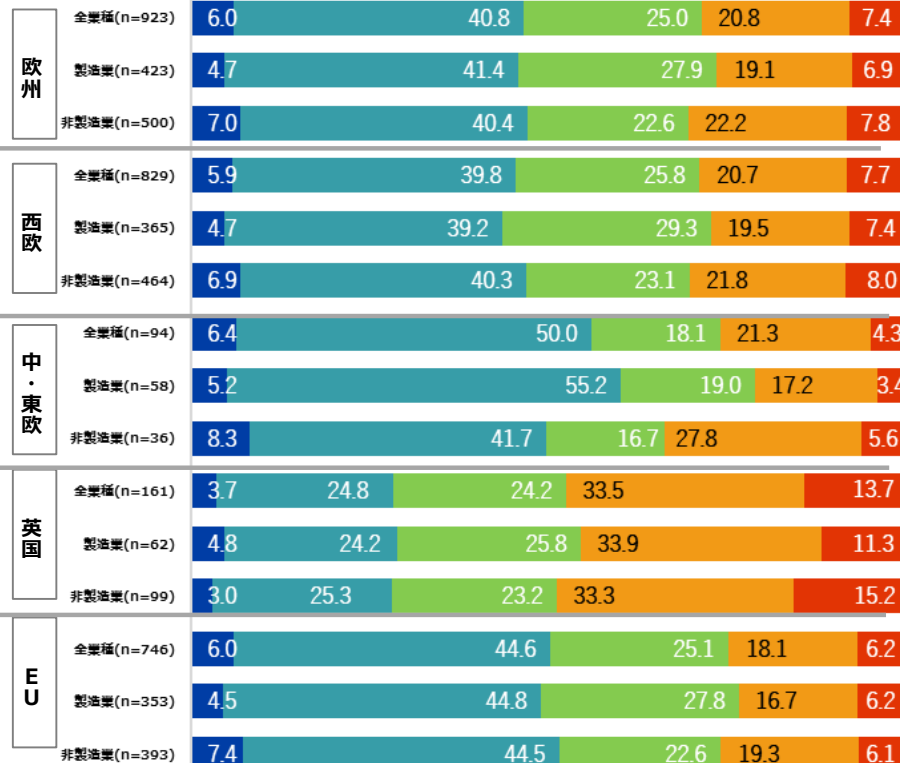
進出国の景気の現状 (業種別)

■ 良い ■ やや良い ■ どちらとも言えない ■ やや悪い ■ 悪い (単位: %)



進出国の景気の見通し (業種別)

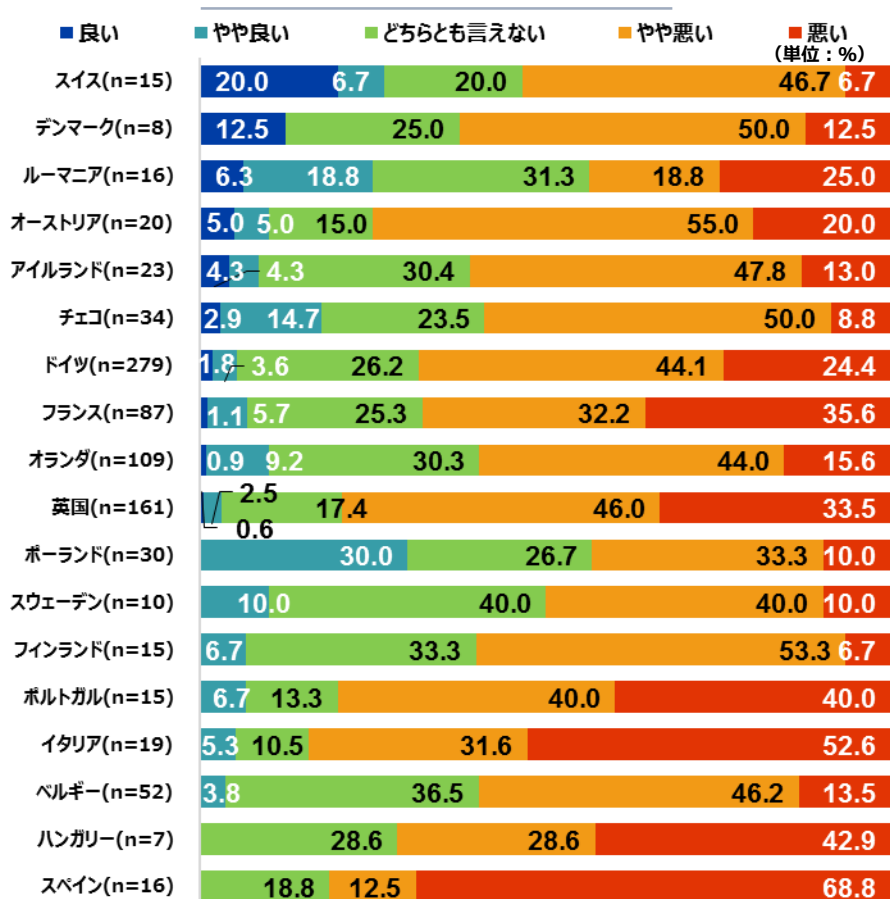
■ 改善 ■ やや改善 ■ どちらとも言えない ■ やや悪化 ■ 悪化 (単位: %)



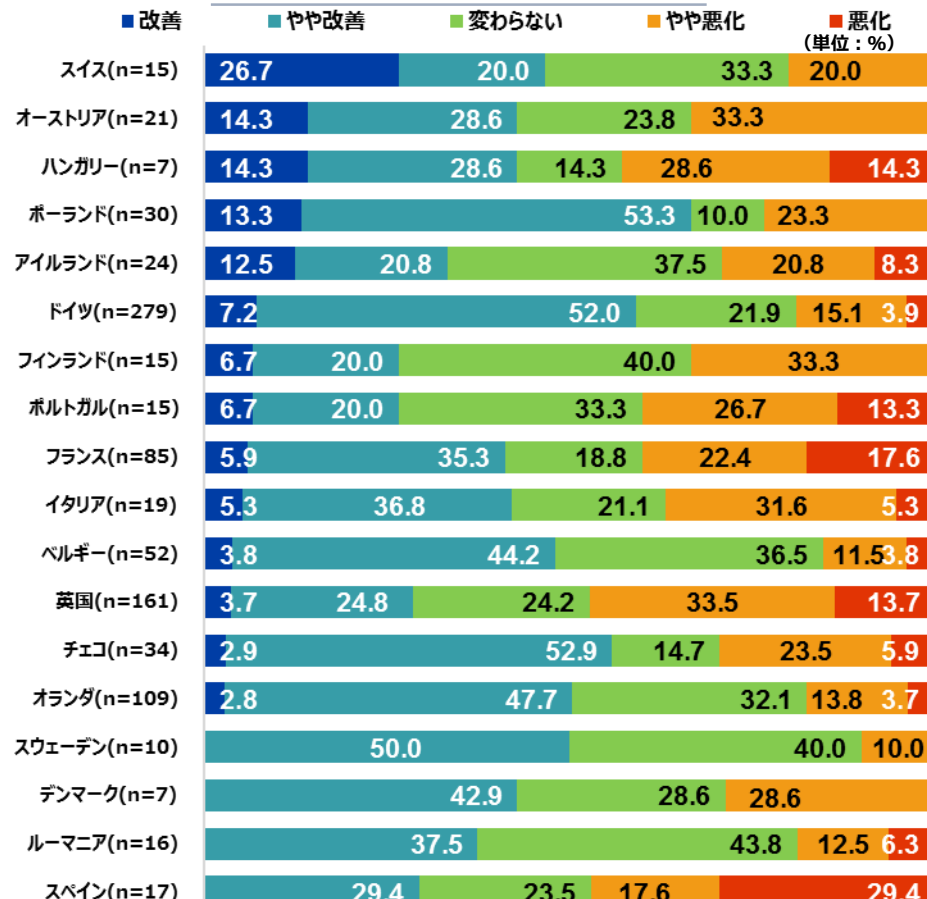
2-2 | 南欧諸国は景気悪化、東欧諸国は踏みとどまる

- 進出国の景気の現状を国別でみると、好景気を実感している企業（「良い」「やや良い」を回答）の割合はすべての国で3割以下にとどまった。「良い」の回答割合が最も高かったのはスイスで20.0%。「良い」「やや良い」と答えた回答を合わせるとポーランドが30.0%、ルーマニアが25.1%、チェコが17.6%と、中・東欧諸国の景況感が比較的よい。一方イタリア、スペインでは「やや悪い」「悪い」の合計割合が8割を超えた。
- 景気見通しで「改善」「やや改善」の合計割合が最も高いのはポーランド（66.6%）で、ドイツ（59.2%）が続いた。

進出国の景気の現状（国別）



進出国の景気の見通し（国別）



3-1 | 新型コロナウイルス感染拡大が欧州で最大の経営課題に

- 経営上の問題点として、2020年に新規追加した「新型コロナウイルスの感染拡大」（57.2%）が最大の課題となった。感染拡大の影響による先行きの不透明さやビジネス環境の変化が最大の経営課題として浮上した。
- 「労働コストの高さ」（40.4%）は、前年比0.1ポイント増でほぼ横ばいだったが、今年も第2位の経営課題となった。
- 「英国のEU離脱」（39.7%）は前年比16.8ポイント減となり、昨年結果から大幅に減少した。
- 一方、「景気低迷、市場縮小」（27.0%）、「厳格な解雇法制」（26.8%）がそれぞれ前年比2.5ポイント、3.3ポイント増加したほか、「移転価格税制」（18.7%）が前年より7.9ポイント増となった。

経営上の問題点＜欧州、複数回答＞

（単位：%、ポイント）

	2019年調査 (n=803)	2020年調査 (n=891)	前年比増減	業種別					
				製造業			非製造業		
				2019年 (n=367)	2020年 (n=419)	前年比増減	2019年 (n=436)	2020年 (n=472)	前年比増減
1 新型コロナウイルスの感染拡大	-	57.2	-	-	58.0	-	-	56.6	-
2 労働コストの高さ	40.3	40.4	0.1	41.4	40.1	△ 1.3	39.4	40.7	1.3
3 英国のEU離脱	56.5	39.7	△ 16.8	55.6	38.4	△ 17.2	57.3	40.9	△ 16.4
4 人材の確保	41.8	34.0	△ 7.8	46.6	36.5	△ 10.1	37.8	31.8	△ 6.0
5 競合企業の製品価格の低下	33.0	29.7	△ 3.3	41.7	37.5	△ 4.2	25.7	22.9	△ 2.8
6 景気低迷、市場縮小	24.5	27.0	2.5	24.0	25.5	1.5	25.0	28.4	3.4
7 厳格な解雇法制	23.5	26.8	3.3	19.6	25.5	5.9	26.8	28.0	1.2
8 EU一般データ保護規則（GDPR）	32.5	25.8	△ 6.7	27.8	24.3	△ 3.5	36.5	27.1	△ 9.4
9 ビザ・労働許可	25.5	24.9	△ 0.6	23.2	24.1	0.9	27.5	25.6	△ 1.9
10 労働コスト上昇率の高さ	30.8	23.5	△ 7.3	37.9	28.2	△ 9.7	24.8	19.3	△ 5.5
11 不安定な為替変動	26.4	19.2	△ 7.2	29.4	21.5	△ 7.9	23.9	17.2	△ 6.7
12 移転価格税制	10.8	18.7	7.9	10.6	21.2	10.6	11.0	16.5	5.5
13 社会保障負担の高さ	18.8	18.7	△ 0.1	20.2	18.6	△ 1.6	17.7	18.9	1.2
14 労働力の質	21.9	18.4	△ 3.5	21.5	18.6	△ 2.9	22.2	18.2	△ 4.0
15 欧州の政治・社会情勢	29.4	18.0	△ 11.4	28.9	16.7	△ 12.2	29.8	19.1	△ 10.7

（注）新型コロナウイルスの感染拡大は2020年調査から、英国のEU離脱は2019年調査から新規追加した選択肢。

3-2 | 西欧でも新型コロナが経営上最大の課題に

- 西欧全体では、「新型コロナウイルスの感染拡大」（57.4%）が最大の経営上の課題であり、製造業、非製造業ともに6割弱と高い割合であった。
- 前年に引き続き「労働コストの高さ」（42.2%、1.1ポイント減）が上位課題であるが、製造業（42.4%）では前年比3.8ポイント減となった。
- 前年の最大の経営上の問題点であった「英国のEU離脱」（41.7%）は15.7ポイント減と大幅に減少、第3位の課題に後退した。この他、コロナ感染拡大防止のための制限措置による需要・生産の減退に伴う人員削減などの影響で「人材の確保」（32.3%）が前年より6.7ポイント減、特に製造業（33.0%）で8.2ポイント減となった。

西欧の経営上の問題点 <複数回答>

(単位:%、ポイント)

	2019年調査 (n=702)	2020年調査 (n=798)	前年比 増減	業種別					
				製造業			非製造業		
				2019年 (n=301)	2020年 (n=361)	前年比 増減	2019年 (n=401)	2020年 (n=437)	前年比 増減
1 新型コロナウイルスの感染拡大	-	57.4	-	-	57.9	-	-	57.0	-
2 労働コストの高さ	43.3	42.2	△ 1.1	46.2	42.4	△ 3.8	41.1	42.1	1.0
3 英国のEU離脱	57.4	41.7	△ 15.7	56.1	40.2	△ 15.9	58.4	43.0	△ 15.4
4 人材の確保	39.0	32.3	△ 6.7	41.2	33.0	△ 8.2	37.4	31.8	△ 5.6
5 競合企業の製品価格の低下	31.9	29.3	△ 2.6	40.5	37.4	△ 3.1	25.4	22.7	△ 2.7
6 厳格な解雇法制	26.4	28.4	2.0	23.3	28.0	4.7	28.7	28.8	0.1
7 景気低迷、市場縮小	24.6	27.3	2.7	24.6	25.8	1.2	24.7	28.6	3.9
8 EU一般データ保護規則 (GDPR)	32.9	27.2	△ 5.7	28.9	25.8	△ 3.1	35.9	28.4	△ 7.5
9 ビザ・労働許可	23.4	23.2	△ 0.2	19.3	20.8	1.5	26.4	25.2	△ 1.2
10 社会保障負担の高さ	19.1	19.3	0.2	19.9	19.9	0.0	18.5	18.8	0.3
11 労働コスト上昇率の高さ	25.1	19.2	△ 5.9	28.6	21.9	△ 6.7	22.4	16.9	△ 5.5
12 移転価格税制	11.0	19.0	8.0	10.0	21.1	11.1	11.7	17.4	5.7
13 不安定な為替変動	25.8	18.3	△ 7.5	29.2	20.2	△ 9.0	23.2	16.7	△ 6.5
14 欧州の政治・社会情勢	28.3	17.9	△ 10.4	28.6	16.6	△ 12.0	28.2	19.0	△ 9.2
15 労働力の質	20.8	17.7	△ 3.1	18.9	17.5	△ 1.4	22.2	17.8	△ 4.4

(注) 新型コロナウイルスの感染拡大は2020年調査から、英国のEU離脱は2019年調査から新規追加した選択肢。

3-3 | 中・東欧では労働コスト上昇率の高さが課題に

- 中・東欧全体では、引き続き「労働コスト上昇率の高さ」（60.2%、10.1ポイント減）がコロナ禍においても最大の課題となった。製造業で前年調査結果より13.1ポイント減と大きく減少したものの、67.2%が引き続き課題に挙げた。
- 「新型コロナウイルスの感染拡大」（55.9%）は第2位の経営上の問題点となった。製造業（58.6%）が非製造業（51.4%）を上回り、製造現場でのコロナ対策がより課題となった状況がうかがえる。
- 「人材の確保」（48.4%、13.0ポイント減）は、西欧と同様な理由から製造業、非製造業ともに前年より10ポイント以上の減少となった。また、「英国のEU離脱」（22.6%）は前年より27.9ポイント減と半減した。

中・東欧の経営上の問題点＜複数回答＞

（単位：%、ポイント）

	2019年調査 (n=101)	2020年調査 (n=93)	前年比 増減	業種別					
				製造業			非製造業		
				2019年 (n=66)	2020年 (n=58)	前年比 増減	2019年 (n=35)	2020年 (n=35)	前年比 増減
1 労働コスト上昇率の高さ	70.3	60.2	△ 10.1	80.3	67.2	△ 13.1	51.4	48.6	△ 2.8
2 新型コロナウイルスの感染拡大	-	55.9	-	-	58.6	-	-	51.4	-
3 人材の確保	61.4	48.4	△ 13.0	71.2	58.6	△ 12.6	42.9	31.4	△ 11.5
4 ビザ・労働許可	40.6	39.8	△ 0.8	40.9	44.8	3.9	40.0	31.4	△ 8.6
4 競合企業の製品価格の低下	40.6	33.3	△ 7.3	47.0	37.9	△ 9.1	28.6	25.7	△ 2.9
6 不安定な為替変動	30.7	26.9	△ 3.8	30.3	29.3	△ 1.0	31.4	22.9	△ 8.5
7 労働コストの高さ	19.8	24.7	4.9	19.7	25.9	6.2	20.0	22.9	2.9
8 景気低迷、市場縮小	23.8	24.7	0.9	21.2	24.1	2.9	28.6	25.7	△ 2.9
9 労働力の質	29.7	24.7	△ 5.0	33.3	25.9	△ 7.4	22.9	22.9	0.0
9 英国のEU離脱	50.5	22.6	△ 27.9	53.0	27.6	△ 25.4	45.7	14.3	△ 31.4
11 調達コスト	26.7	20.4	△ 6.3	30.3	29.3	△ 1.0	20.0	5.7	△ 14.3
12 通関	15.8	19.4	3.6	13.6	22.4	8.8	20.0	14.3	△ 5.7
13 REACH	13.9	19.4	5.5	15.2	24.1	8.9	11.4	11.4	0.0
14 輸送コスト	16.8	19.4	2.6	19.7	25.9	6.2	11.4	8.6	△ 2.8
15 ガソリン車・ディーゼル車禁止の動き	16.8	19.4	2.6	21.2	27.6	6.4	8.6	5.7	△ 2.9

（注）新型コロナウイルスの感染拡大は2020年調査から、英国のEU離脱は2019年調査から新規追加した選択肢。

3-4 | 7割超の在英日系企業が英国のEU離脱を課題に

- 在英日系企業では、「英国のEU離脱」（73.7%、2.4ポイント減）がコロナ禍でも最大の経営課題となった。非製造業（70.3%）では合意なき離脱の可能性があった昨年調査時点と比べて横ばいだったが、製造業（78.7%）では、8.4ポイント減となった。
- 続く「新型コロナウイルスの感染拡大」（55.9%）は、特に非製造業（60.4%）で問題点に挙げた回答割合が大きかった。
- 「通関」（32.2%、5.5ポイント増）、「貿易における行政手続きが煩雑・不透明」（15.8%、9.7ポイント増）の回答割合が、特に製造業でそれぞれ前年調査比で7.2ポイント増、16.5ポイント増と増えた。移行期間終了が迫ってきたことから、英国・EU間のモノの移動に関する手続きを懸念する企業が増えたためとみられる。

英国における経営上の問題点の推移＜複数回答＞

（単位：%、ポイント）

	2019年調査 (n=180)	2020年調査 (n=152)	前年比 増減	業種別					
				製造業			非製造業		
				2019年 (n=62)	2020年 (n=61)	前年比 増減	2019年 (n=118)	2020年 (n=91)	前年比 増減
1 英国のEU離脱	76.1	73.7	△ 2.4	87.1	78.7	△ 8.4	70.3	70.3	0.0
2 新型コロナウイルスの感染拡大	-	55.9	-	-	49.2	-	-	60.4	-
3 不安定な為替変動	45.0	34.2	△ 10.8	54.8	41.0	△ 13.8	39.8	29.7	△ 10.1
4 通関	26.7	32.2	5.5	37.1	44.3	7.2	21.2	24.2	3.0
5 労働コストの高さ	31.7	31.6	△ 0.1	29.0	27.9	△ 1.1	33.1	34.1	1.0
6 人材の確保	36.1	30.9	△ 5.2	40.3	32.8	△ 7.5	33.9	29.7	△ 4.2
7 EU一般データ保護規則 (GDPR)	35.6	28.3	△ 7.3	27.4	16.4	△ 11.0	39.8	36.3	△ 3.5
8 景気低迷、市場縮小	24.4	27.6	3.2	27.4	21.3	△ 6.1	22.9	31.9	9.0
9 欧州の政治・社会情勢	32.2	21.1	△ 11.1	35.5	21.3	△ 14.2	30.5	20.9	△ 9.6
10 競合企業の製品価格の低下	23.3	20.4	△ 2.9	41.9	32.8	△ 9.1	13.6	12.1	△ 1.5
11 移転価格税制	8.9	17.8	8.9	14.5	19.7	5.2	5.9	16.5	10.6
11 ビザ・労働許可	21.7	17.1	△ 4.6	16.1	8.2	△ 7.9	24.6	23.1	△ 1.5
13 厳格な解雇法制	17.8	16.4	△ 1.4	14.5	14.8	0.3	19.5	17.6	△ 1.9
14 貿易における行政手続きが煩雑・ 不透明	6.1	15.8	9.7	8.1	24.6	16.5	5.1	9.9	4.8
15 労働力の質	18.9	15.1	△ 3.8	21.0	16.4	△ 4.6	17.8	14.3	△ 3.5

（注）新型コロナウイルスの感染拡大は2020年調査から、英国のEU離脱は2019年調査から新規追加した選択肢。

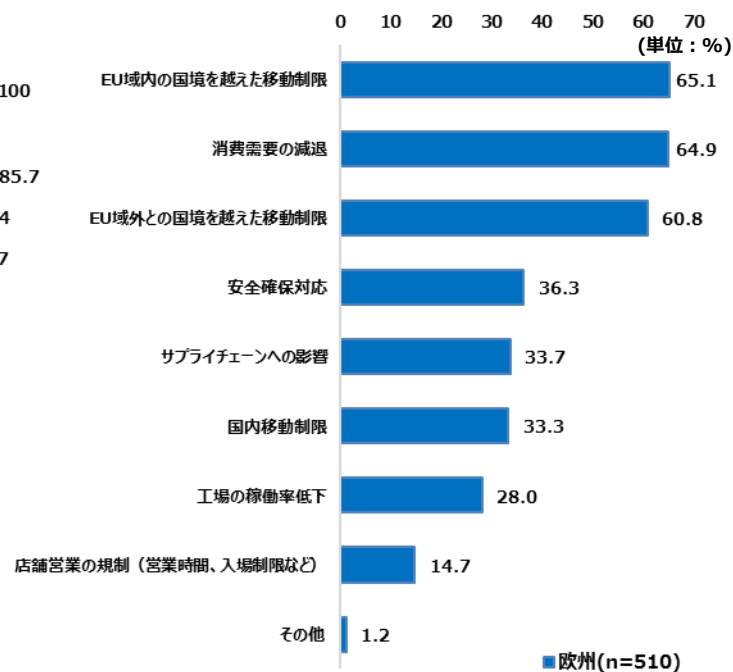
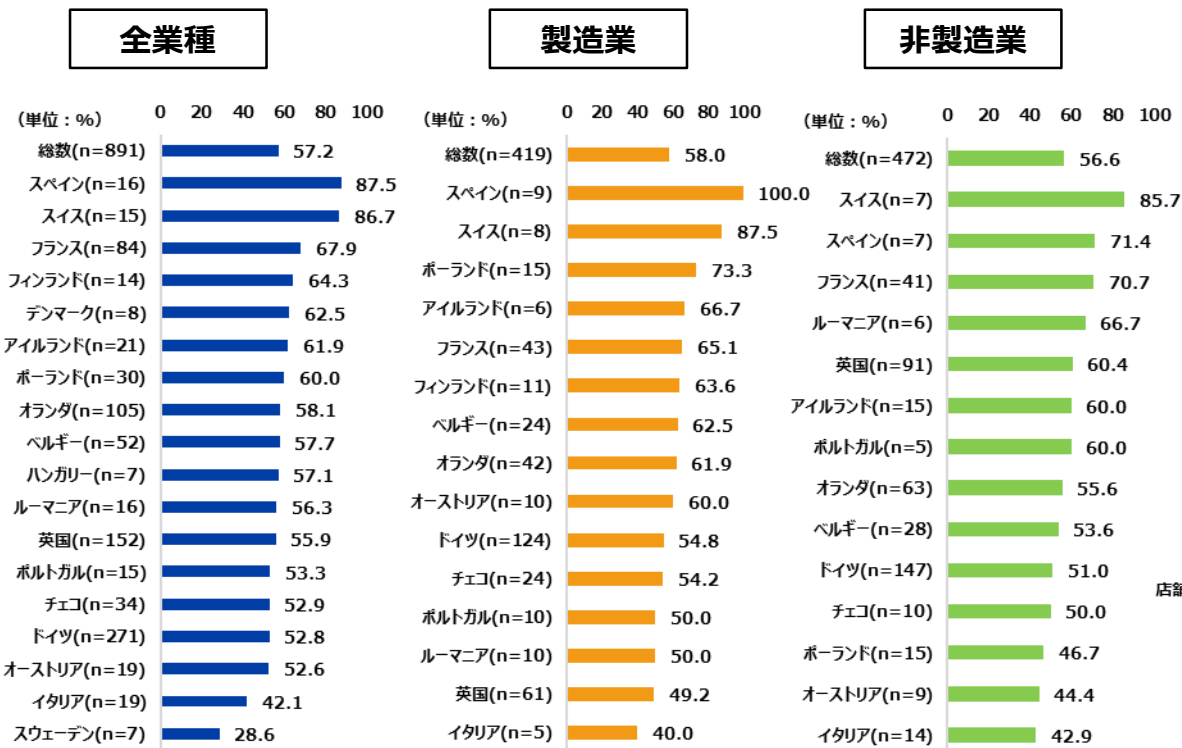
3-5 | 新型コロナ拡大を懸念する企業、スペインがトップ

- 「新型コロナウイルスの感染拡大」（欧州全体で57.2%）の回答割合は、スペイン（87.5%）、スイス（86.7%）、フランス（67.9%）で特に高かった。この3カ国は、製造業、非製造業の双方で割合が高い。
- 「新型コロナウイルスの感染拡大」の具体的な懸念事項としては、「EU域内の国境を越えた移動制限」（65.1%）、「消費需要の減退」（64.9%）、「EU域外との国境を越えた移動制限」（60.8%）の順で回答割合が高かった。
- 回答割合が高かったスペインでは「消費需要の減退」（13社、92.9%）、スイス、フランスでは「EU域外との国境を越えた移動制限」（9社、69.2%、40社、70.2%）を挙げる企業の割合が最も高かった。

1. 新型コロナウイルスの感染拡大

各国の回答割合 <複数回答>

新型コロナ感染拡大の内訳 <複数回答>



3-6 | コロナによる消費需要の減退、中・東欧で課題に

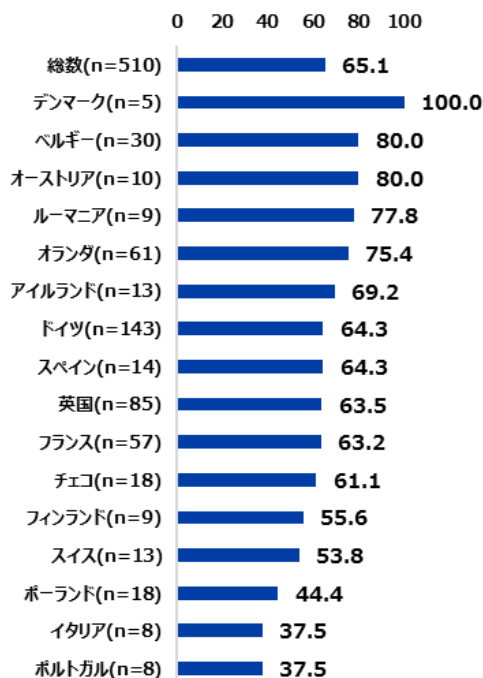
- 具体的な懸念事項のうち回答数の多かった「EU域内の国境を越えた移動制限」「消費需要の減退」「EU域外との国境を越えた移動制限」を国別にみると、「EU域内の国境を越えた移動制限」ではデンマーク（100.0%）、ベルギー、オーストリア（いずれも80.0%）、「消費需要の減退」ではスペイン（92.9%）、チェコ、ポーランド、ルーマニア（いずれも77.8%）、「EU域外との国境を越えた移動制限」ではルーマニア（77.8%）、ベルギー（73.3%）、フランス（70.2%）がそれぞれ上位となった。

1. 新型コロナウイルスの感染拡大

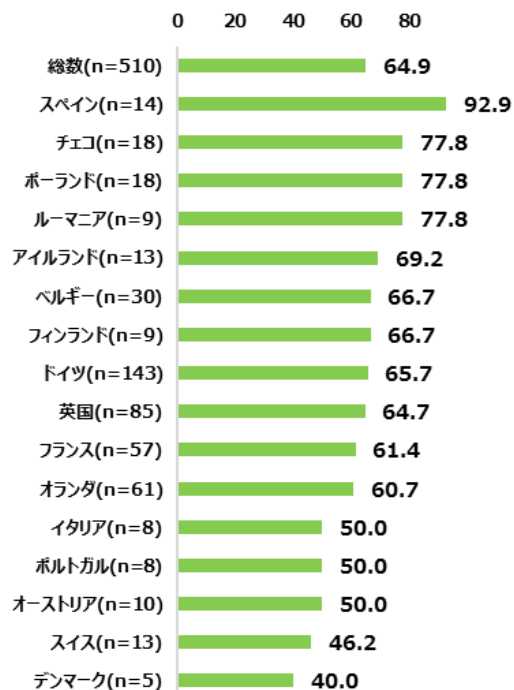
内訳（各国の回答割合）＜複数回答＞

（単位：％）

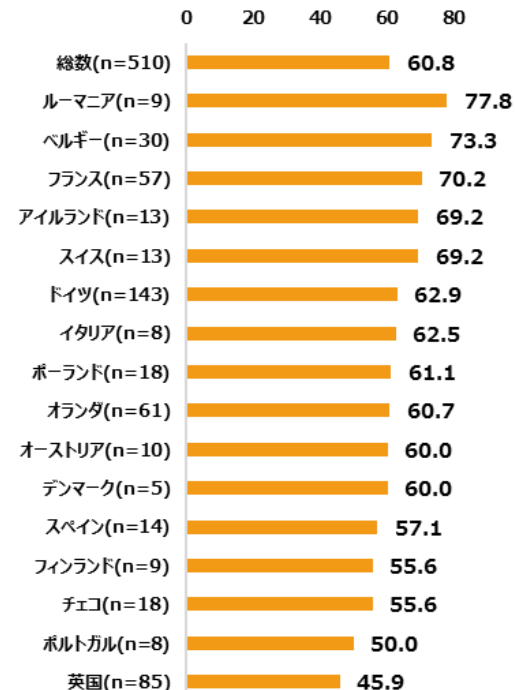
EU域内の国境を越えた移動制限



消費需要の減退



EU域外との国境を越えた移動制限

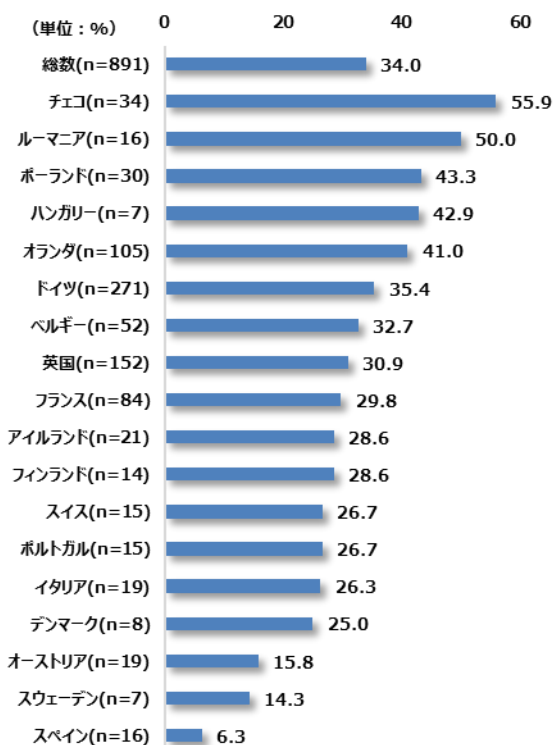


3-7 | 人材の確保、中・東欧で回答割合高く

- 「人材の確保」（欧州全体で34.0%）の回答割合は中・東欧で特に高く、EU統計局による2020年9月の失業率が2.8%のチェコ（55.9%）が引き続き最大となったが、昨年の回答割合から23.4ポイント後退した。そのほか上位国では、ポーランドが14.4ポイント、ハンガリーが29.3ポイント減らし、コロナ禍で人材の受給状況が緩和されたとも言える。
- 必要とする「人材の確保」の内訳をみると、「マネージャーなどの管理職」の割合が最も高く、「工場ワーカー」、「IoT・AI等対応人材」が続く。西欧では「マネージャーなどの管理職」、中・東欧では「工場ワーカー」を挙げる企業の割合が最多。

4.人材の確保

各国の回答割合<複数回答>



必要とする「人材の確保」の内訳<複数回答>

(上段：社、下段：%)

	有効回答	IoT・AI等 対応人材	マネージャーなど の管理職	工場ワーカー	その他
欧州全体	303	65	203	68	64
	100.0	21.5	67.0	22.4	21.1
西欧	258	52	180	37	63
	100.0	20.2	69.8	14.3	24.4
ドイツ	96	18	70	14	22
	100.0	18.8	72.9	14.6	22.9
英国	47	10	29	7	14
	100.0	21.3	61.7	14.9	29.8
オランダ	43	3	31	6	10
	100.0	7.0	72.1	14.0	23.3
フランス	25	9	20	2	5
	100.0	36.0	80.0	8.0	20.0
ベルギー	17	2	14	0	3
	100.0	11.8	82.4	0.0	17.6
中・東欧	45	13	23	31	1
	100.0	28.9	51.1	68.9	2.2
チェコ	19	5	9	15	1
	100.0	26.3	47.4	78.9	5.3
ポーランド	13	3	8	8	0
	100.0	23.1	61.5	61.5	0.0
ルーマニア	8	4	5	4	0
	100.0	50.0	62.5	50.0	0.0

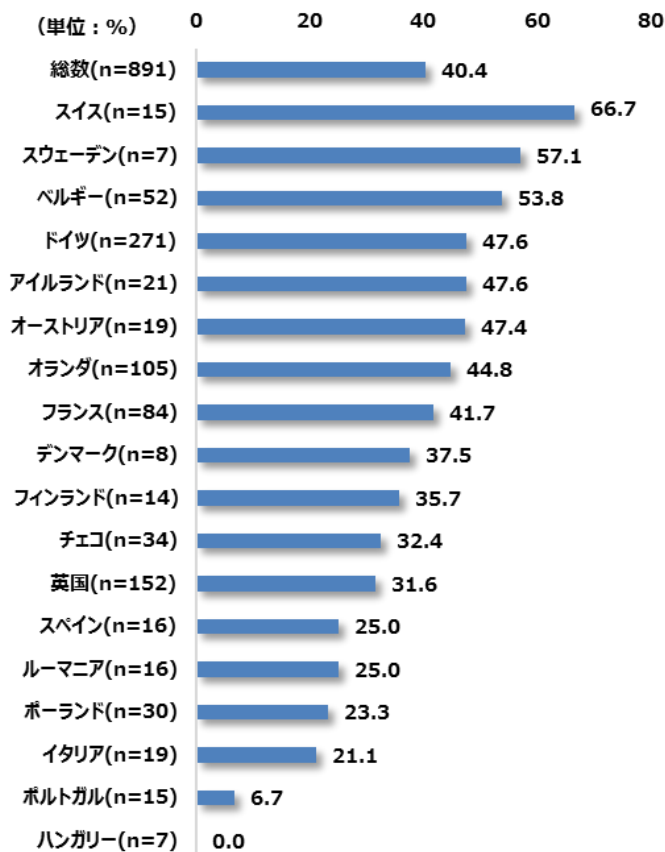
(注) 有効回答が8社以上の国・地域を抽出。

3-8 | 労働コストの高さ、スイスで引き続き問題に

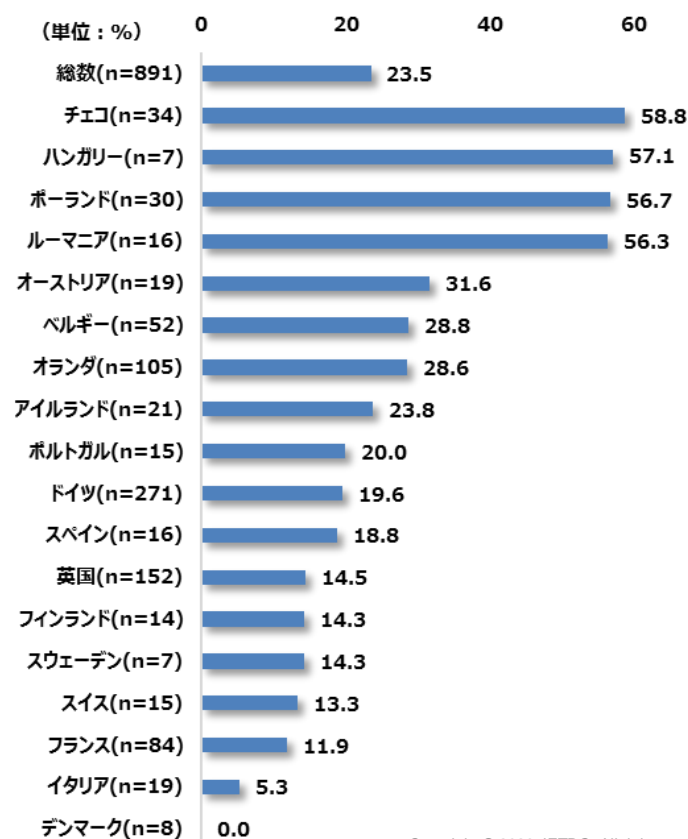
- 「労働コストの高さ」（欧州全体で40.4%）の回答割合は、前年と同様にスイス（66.7%）が最も高かった。この他、スウェーデン（57.1%）、ベルギー（53.8%）で5割以上が「労働コストの高さ」を経営課題に挙げた。
- 「労働コスト上昇率の高さ」（欧州全体23.5%）の回答割合は、チェコ（58.8%）、ハンガリー（57.1%）、ポーランド（56.7%）、ルーマニア（56.3%）といった中・東欧で特に高かったが、前年調査と比べて、それぞれ20.5ポイント減、20.7ポイント減、8.7ポイント減、4.8ポイント減と軒並み低下した。

2.労働コストの高さ

各国の回答割合<複数回答>



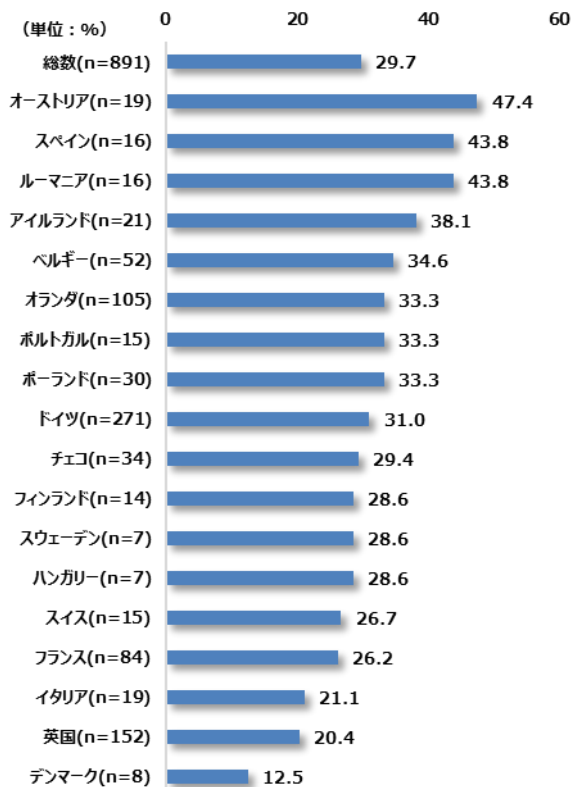
10.労働コスト上昇率の高さ



3-9 | 厳格な解雇法制、イタリアとフランスで5割が課題に

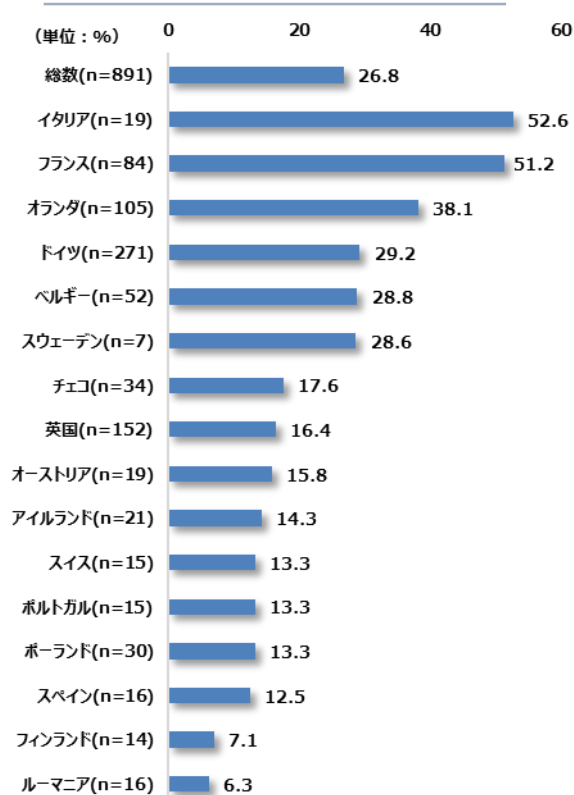
- 「競合企業の製品価格の低下」はオーストリア（47.4%）が最も高く、スペイン（43.8%）、ルーマニア（43.8%）が続いた。
- 「厳格な解雇法則」が経営上の第7位の課題に上昇した。イタリア（52.6%、前年28.6%）、フランス（51.2%、前年42.2%）で課題に挙げた企業が多く、コロナ禍で人員削減を迫られ、特にこの2カ国で解雇法制の課題に直面した企業が増えたためとみられる。
- 「ビザ・労働許可」の回答割合はチェコ（55.9%）、ベルギー（44.2%）、ポーランド（43.3%）、オーストリア（42.2%）の順で特に高かった。ベルギーやポーランドでは、2019年に制度や手続き変更があったことが影響しているとみられる。

5.競合企業の製品価格の低下

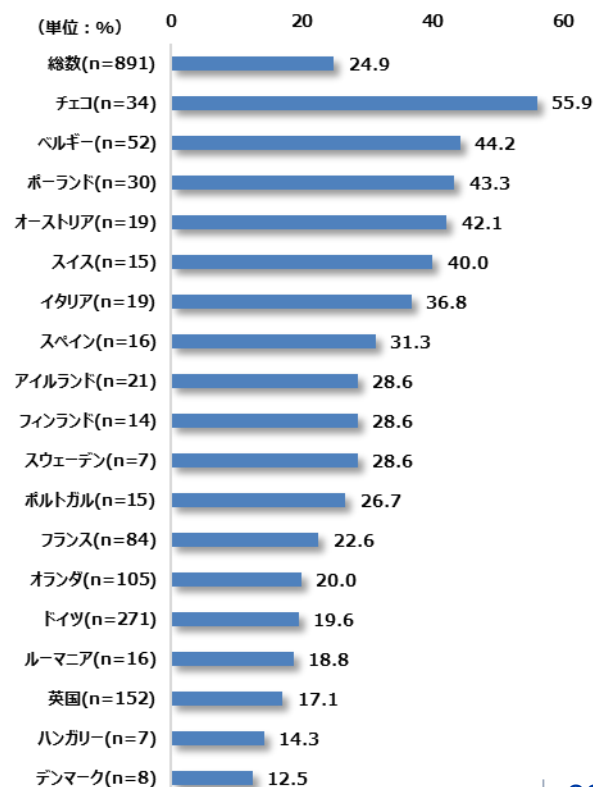


7.厳格な解雇法制

各国の回答割合<複数回答>



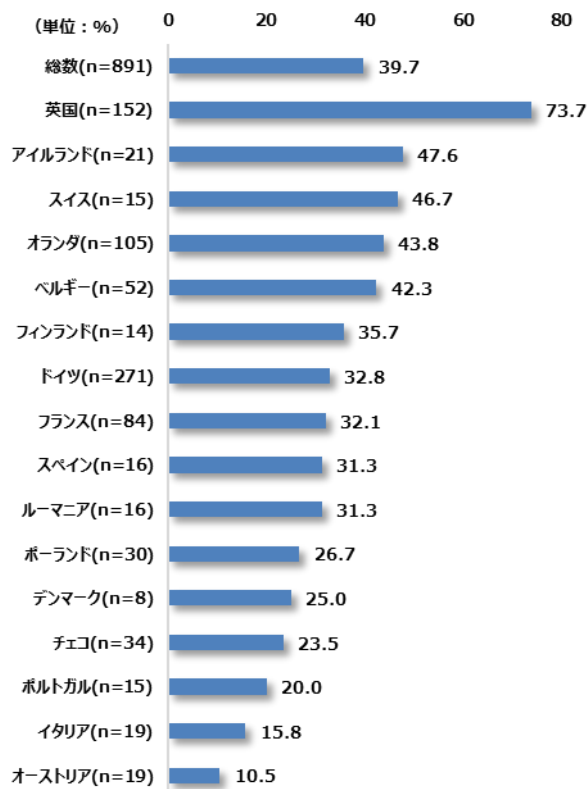
9.ビザ・労働許可



3-10 | 景気低迷、市場縮小、在西欧日系企業で課題に

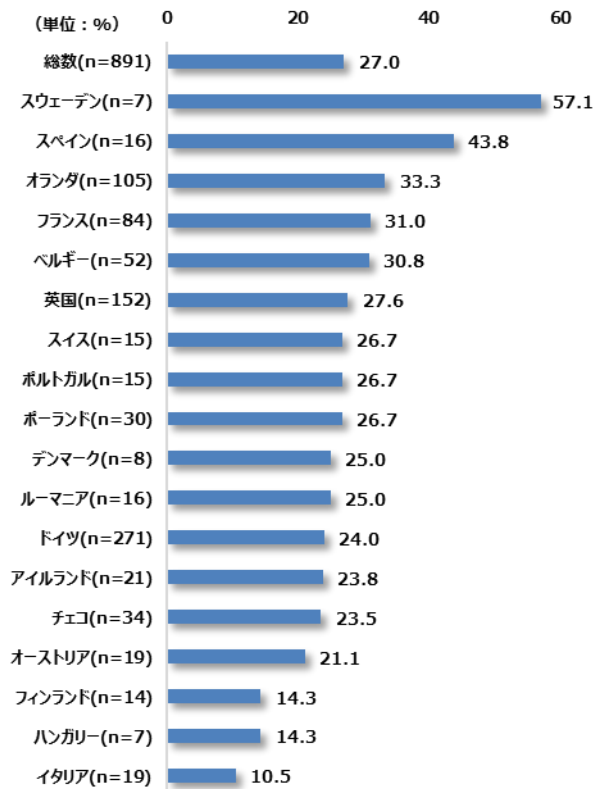
- 「英国のEU離脱」（欧州全体で39.7%）の回答割合は、英国（73.7%）が圧倒的に高く、2位のアイルランド（47.6%）を大きく引き離れた。EU側では、オランダ（43.8%）、ベルギー（42.3%）など物流の拠点となる国での割合が高かった。
- 「景気低迷、市場縮小」の回答割合は、スウェーデン（57.1%）、スペイン（43.8%）、オランダ（33.3%）、フランス（31.0%）、ベルギー（30.8%）と続き、西欧を中心に高い割合となった。
- 「EU一般データ保護規則（GDPR）」の回答割合は、スイス（46.7%）が最も高く、前年より30ポイント以上増加した。

3.英国のEU離脱

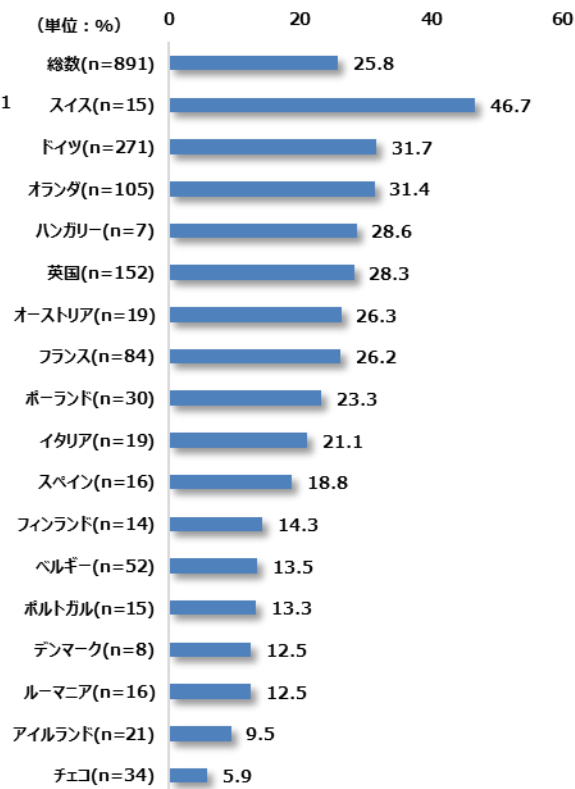


6.景気低迷、市場縮小

各国の回答割合<複数回答>



8.EU一般データ保護規則（GDPR）

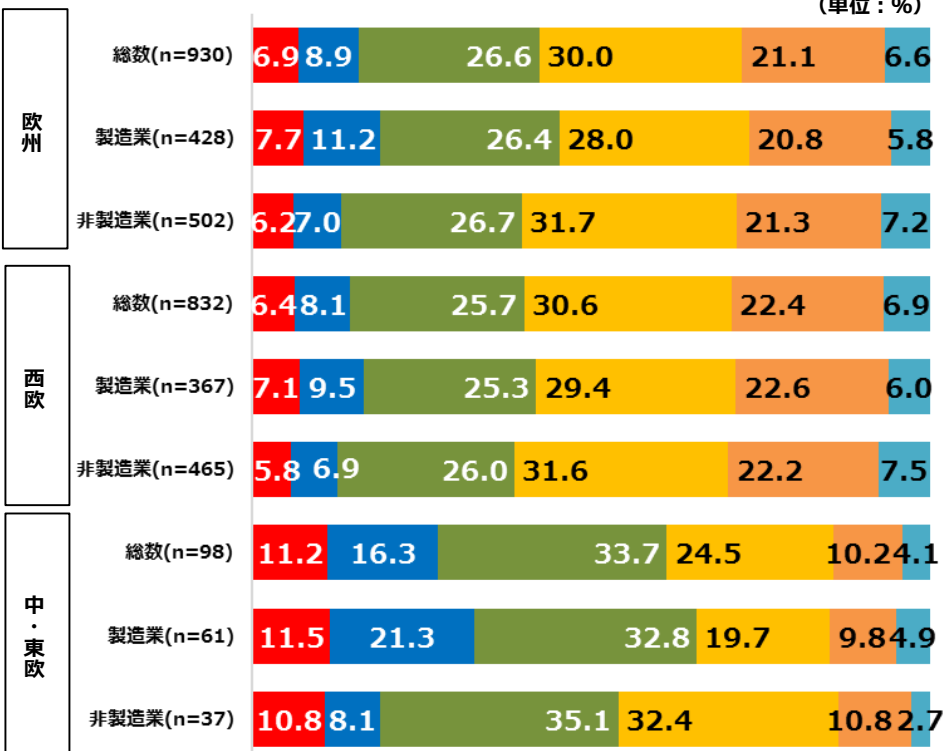


4-1 | ビジネス活動の正常化は2021年以降と見込む

- ビジネス活動の正常化を見込む時期について、2021年以降を選択した在欧日系企業の割合は77.7%となった。
- 業種別にみると、非製造業の方が製造業に比べて「見通しは立たない」と回答する企業の割合が大きかった。
- 地域別にみると、中・東欧の方が西欧に比べて「すでに正常化」または「2020年内」に正常化すると回答する企業の割合が高かった。
- 正常化後の需要環境について、感染拡大前に比べ製品・サービスの需要が減少すると回答した在欧企業の割合は46.9%だった。

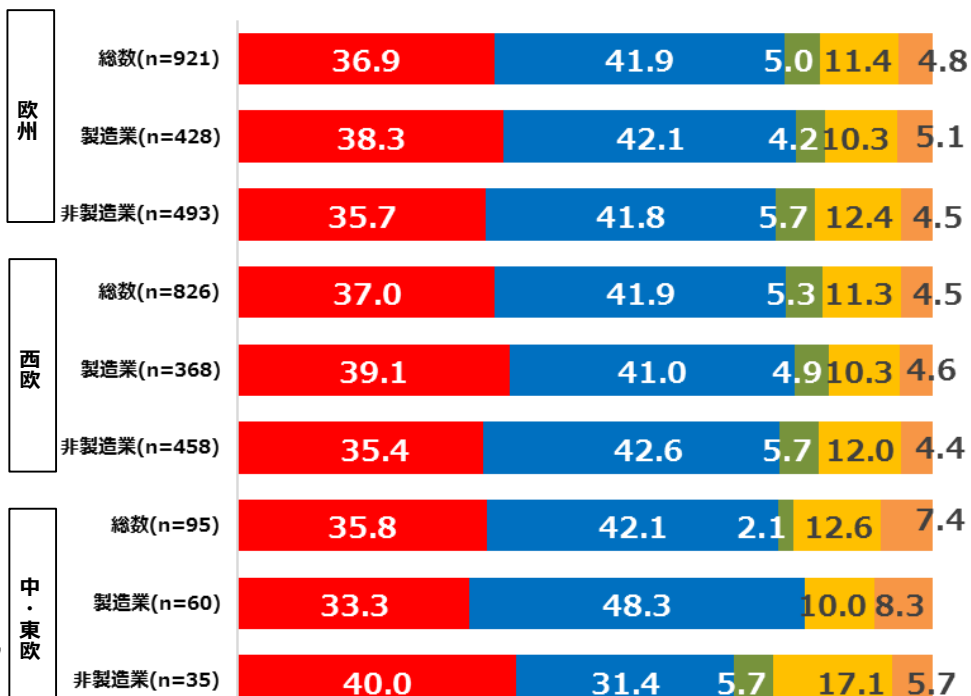
ビジネス活動の正常化を見込む時期（地域別）

■ すでに正常化している
■ 2021年前半
■ 2020年内
■ 2021年後半
■ 2022年以降
■ ビジネス活動が正常化する見通しは立たない
 (単位：%)



正常化後の需要環境（地域別）

■ 新型コロナ感染拡大前の需要環境に戻る
■ 正常化後に新型コロナ感染拡大前に比べて製品・サービスの需要がやや減少する。
■ 正常化後に新型コロナ感染拡大前に比べて製品・サービスの需要が大きく減少する。
■ 正常化後に新型コロナ感染拡大前に比べて製品・サービスの需要が増加する。
■ その他
 (単位：%)



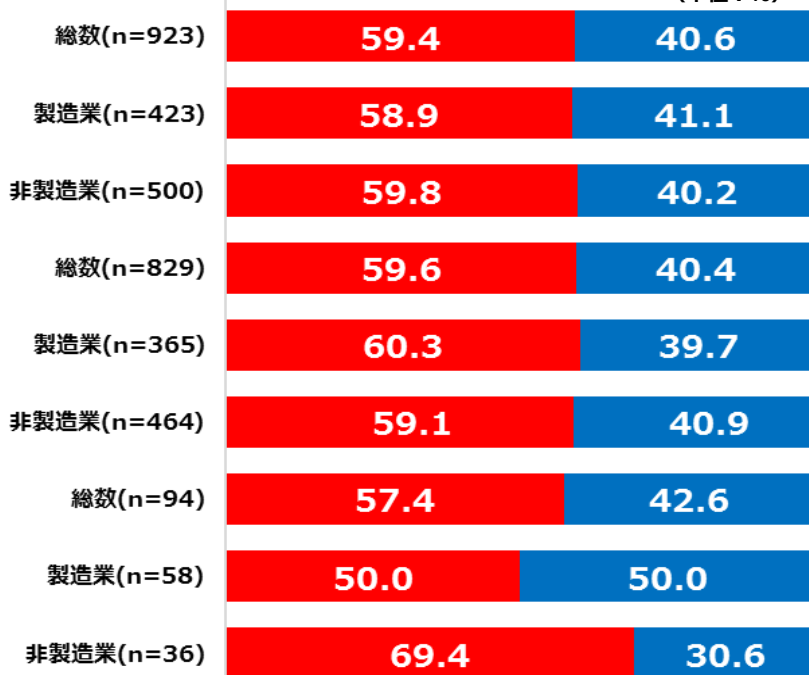
4-2 | 6割が事業戦略、ビジネスモデルを見直し

- 事業戦略やビジネスモデルの見直しの有無について、在欧企業の6割弱が見直しを行った、または予定があると回答。在中・東欧非製造業ではその割合が7割弱となった。
- 感染拡大後に着手した割合が高かった見直し内容として、「在宅勤務やテレワークの活用拡大」「バーチャル展示会などの活用推進」「新規投資/設備投資の中止・延期」「スタッフの待遇調整」などが挙げられた。
- 今年中に着手予定の回答企業数が多かった内容としては「AI利用などデジタル化の推進」「バーチャル展示会、オンライン商談会などの活用の推進」「販売先の見直し」などが挙げられた。
- 「調達先の切り替え」「人員削減による合理化」「海外駐在員の削減」などは来年以降着手予定の割合が高かった。

事業戦略やビジネスモデルの見直し（地域別）

■ 見直しを行った（予定がある） ■ 見直しを行っていない（予定がない）

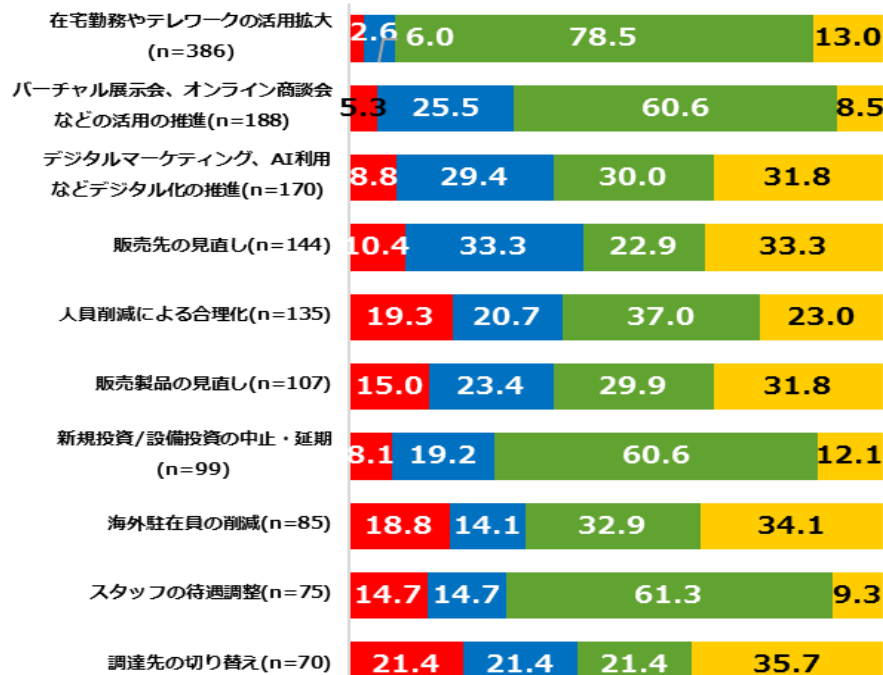
（単位：％）



具体的な見直し内容（上位10項目）

■ 来年以降着手予定 ■ 今年中に着手予定
■ 感染拡大後着手 ■ 感染拡大前から着手

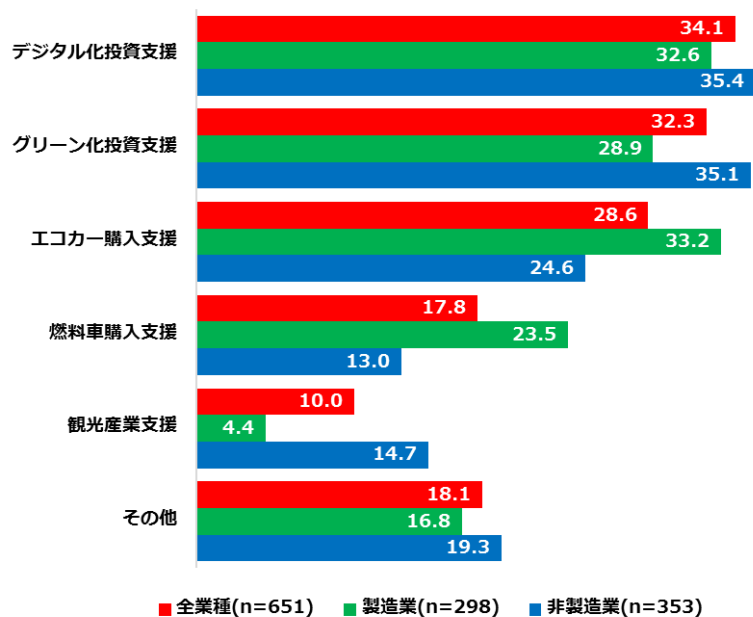
（単位：％）



4-3 | デジタル化、グリーン化投資支援に注目

- EU、各国が新型コロナからのビジネス回復の取り組みとして導入する支援策のうち、注目するものを聞いたところ、デジタル化投資支援策が34.1%で最大、グリーン化投資支援策が32.3%で続いた。
- 業種別にみると非製造業では上記の2支援策が上位となった一方、製造業ではエコカー購入支援の割合が33.2%と最大となった。輸送用機器部品（自動車/二輪車）の回答割合が65.4%と高い割合を示した。
- 国別にみると「デジタル化投資支援策」の割合はイタリア（53.3%）、英国（42.7%）、ベルギー（36.8%）で高い割合となり、在欧日系企業のデジタル化への意欲がうかがえる。

注目する復興支援策（業種別）



注目する復興支援策（種別）

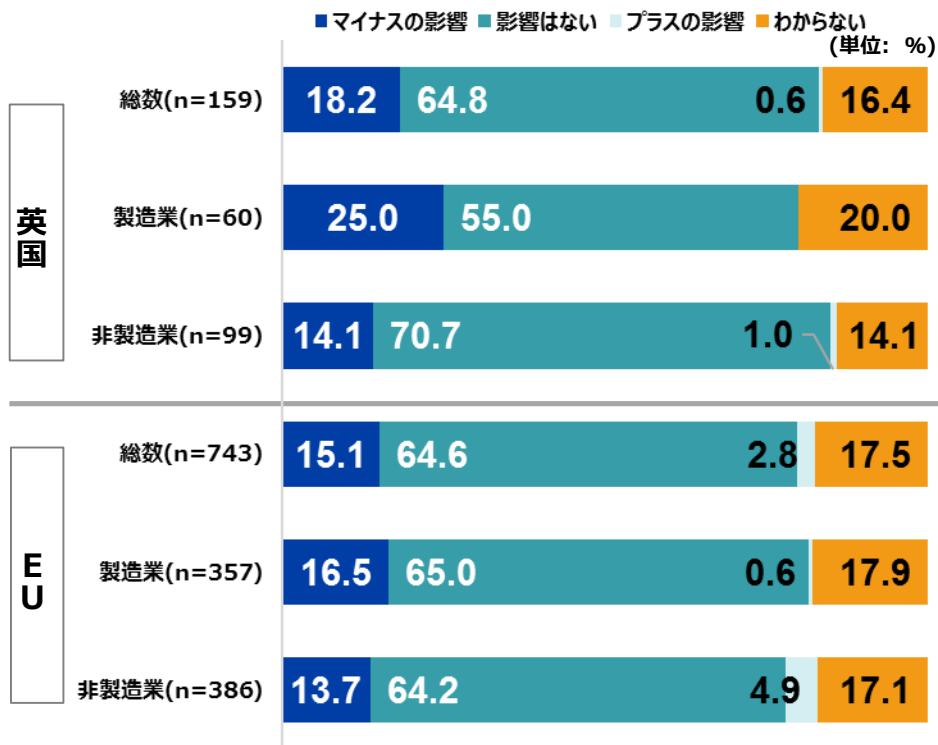
（単位：社、%）

	全体	デジタル化投資支援	グリーン化投資支援	エコカー購入支援	燃料車購入支援	観光産業支援	その他
ドイツ	189	67	51	75	44	10	30
	100.0	35.4	27.0	39.7	23.3	5.3	15.9
英国	110	47	39	21	13	11	15
	100.0	42.7	35.5	19.1	11.8	10.0	13.6
オランダ	84	27	31	20	15	10	14
	100.0	32.1	36.9	23.8	17.9	11.9	16.7
フランス	53	18	19	12	7	13	8
	100.0	34.0	35.8	22.6	13.2	24.5	15.1
ベルギー	38	14	11	12	9	1	14
	100.0	36.8	28.9	31.6	23.7	2.6	36.8
チェコ	26	3	10	15	12	0	5
	100.0	11.5	38.5	57.7	46.2	0.0	19.2
ポーランド	23	3	10	7	4	0	6
	100.0	13.0	43.5	30.4	17.4	0.0	26.1
アイルランド	18	6	8	2	0	6	3
	100.0	33.3	44.4	11.1	0.0	33.3	16.7
オーストリア	17	6	5	2	0	2	4
	100.0	35.3	29.4	11.8	0.0	11.8	23.5
イタリア	15	8	2	2	1	4	3
	100.0	53.3	13.3	13.3	6.7	26.7	20.0
スペイン	14	2	7	2	2	2	2
	100.0	14.3	50.0	14.3	14.3	14.3	14.3

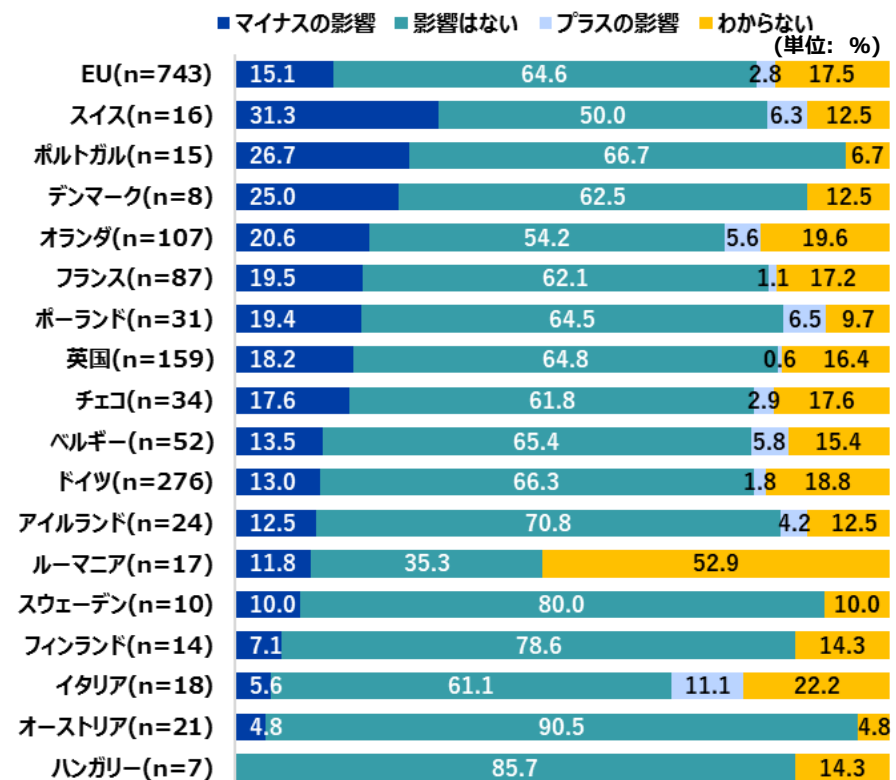
5-1 | 英国のEU離脱後の移行期間中は6割の企業が影響なし

- 英国のEU離脱に伴う移行期間中の事業への影響につき、「マイナスの影響」と回答した企業の割合は在英日系企業で18.2%、在EU日系企業で15.1%だった。一方、「影響はない」の回答割合はそれぞれ64.8%、64.6%となり、EU加盟時と同様な交易条件が維持される移行期間中は企業活動への影響は比較的小さいことが示された。
- 業種別にみると、「マイナスの影響」の回答割合は在英日系製造業が25.0%と、非製造業の14.1%を10.9ポイント上回った。具体的な「マイナスの影響」としては、物流・税関の混乱等に備えた「在庫積み増しにかかる費用」「顧客の事業縮小、撤退」が在英、在EU日系企業双方から指摘された。

移行期間中の事業への影響（業種別）



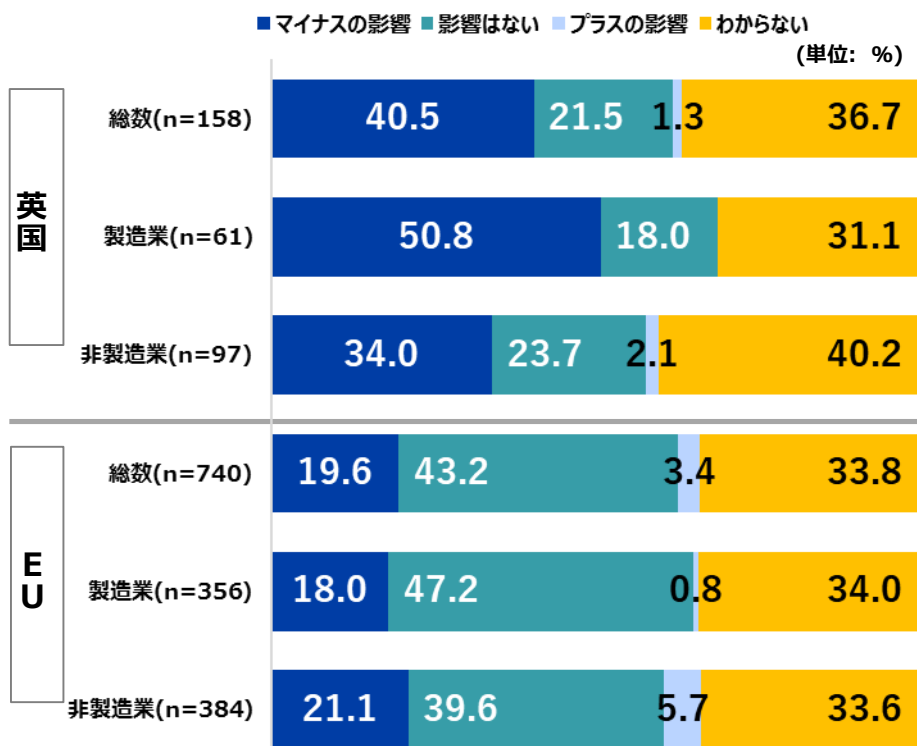
移行期間中の事業への影響（国別）



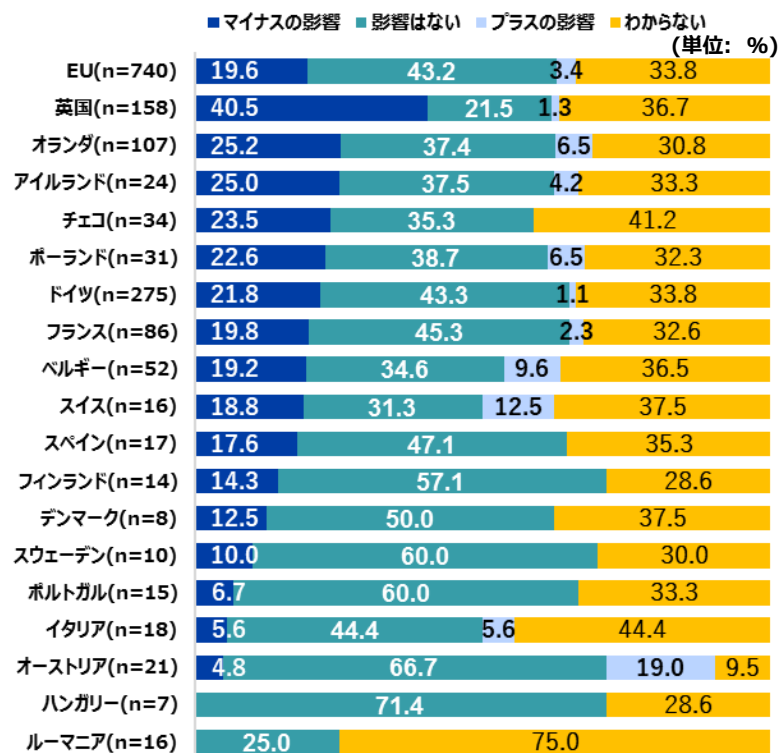
5-2 | 移行期間終了後は4割の在英企業にマイナスの影響

- 英国のEU離脱に伴う移行期間終了後の事業への影響で、「マイナスの影響」と回答した割合は、在英日系企業で40.5%、在EU日系企業で19.6%となった。具体的な「マイナスの影響」としては、在英、在EU日系企業双方から「通関・物流の混乱」「関税コスト」「通関手続きの発生」が共通に指摘されたほか、在英日系企業からは、「欧州人材確保への懸念」などの回答がみられた。
- 移行期間終了後の事業への影響は、「わからない」と回答する企業割合が在英日系企業、在EU日系企業でそれぞれ36.7%、33.8%と3割以上を占め、先行きを見通すことができない企業が一定程度いることが確認された。
- 業種別にみると、「マイナスの影響」は在英日系製造業で50.8%と相対的に最も高い結果となり、在EU日系製造業を32.8ポイント上回った。

移行期間終了後の事業への影響（業種別）

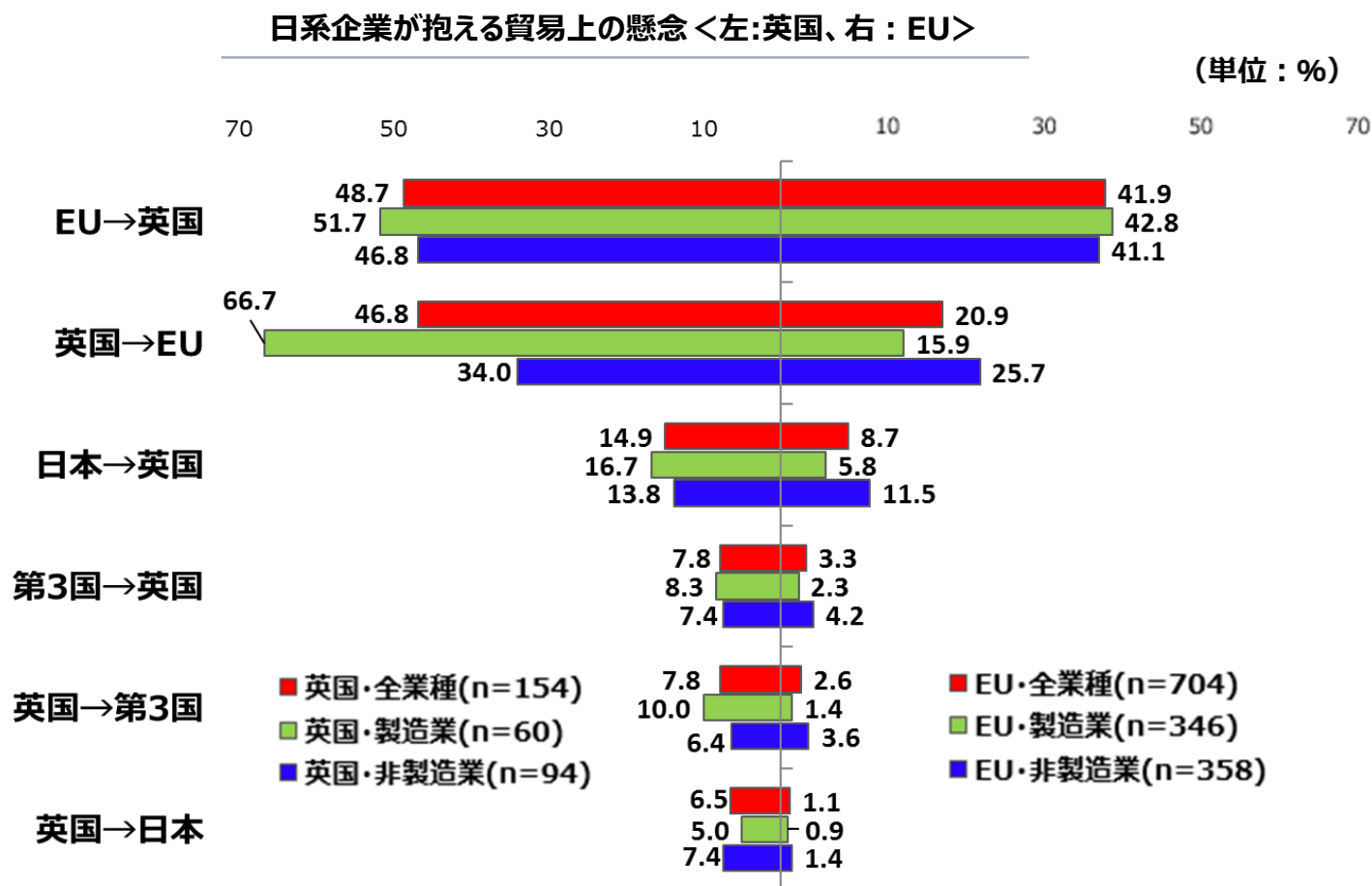


移行期間終了後の事業への影響（国別）



5-3 | 在英日系製造業の7割がEU向け輸出に懸念

- 移行期間終了後の貿易上の懸念として、回答を得た在英日系企業の48.7%、在EU日系企業の41.9%が「EUから英国への輸入（EUから英国への輸出）」を挙げ、在英日系製造業では51.7%、輸出入のどちらか一方でも懸念する割合でみると、78.3%に達した。
- また、在英日系企業の46.8%が「英国からEUへの輸出」を懸念に挙げたが、在EU日系企業では20.9%に留まった。特に、在英日系製造業では、この割合が66.7%と7割近くに達し、在英日系製造業にとってのEU市場の重要性を裏付けた。

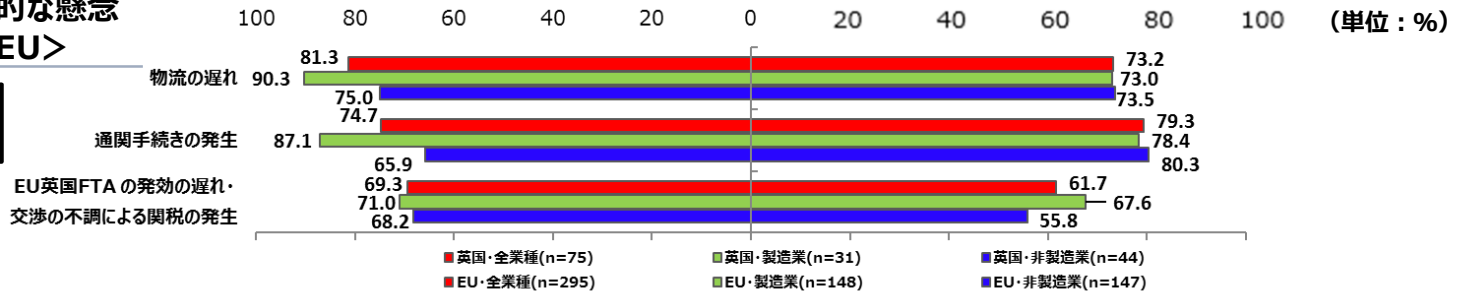


5-4 | 在英日系企業の9割がEU向け輸出の通関手続きに懸念

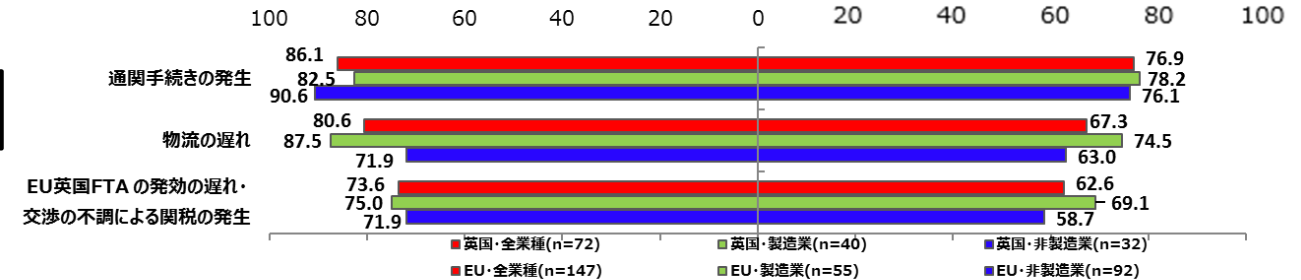
- 移行期間終了後の貿易上の具体的な懸念としては、「英国からEU向け輸出」に懸念を示した在英日系企業の86.1%が「通関手続きの発生」を挙げた。また、輸出入の双方で在英日系企業の約8割が「物流の遅れ」を挙げた。他方、輸出入の双方で在EU日系企業の8割弱が「通関手続きの発生」を、同7割前後が「物流の遅れ」を挙げた。
- 業種別にみると、在英日系製造業で回答割合が大きい項目が多く、90.3%がEUからの輸入時の「物流の遅れ」を、87.5%がEUへの輸出時の「物流の遅れ」を、75.0%が輸出時の「EU英国FTAの発効の遅れ・交渉の不調による関税発生」を、貿易上の懸念に挙げた。
- 「日本から英国への輸入」を懸念に挙げた在英日系企業のうちの69.6%が「日EU・EPAの適用対象外となること」、65.2%が「日英EPAの発効の遅れによる関税率の上昇」を理由として回答、この割合は在英日系製造業ではそれぞれ80.0%、70.0%に達した。

「貿易」に関する具体的な懸念
 <左:英国、右:EU>

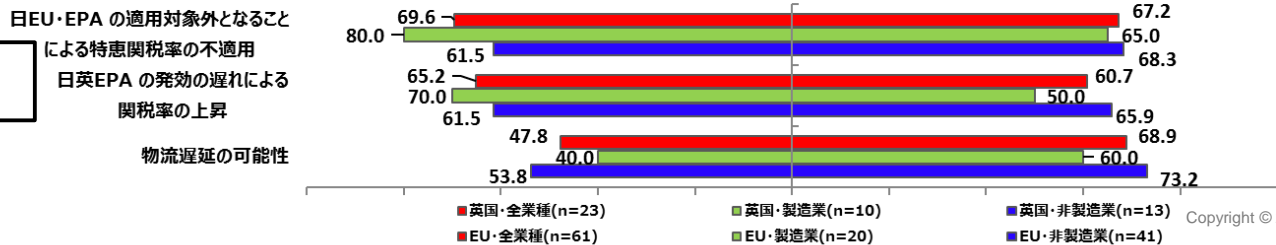
EU→英国



英国→EU



日本→英国

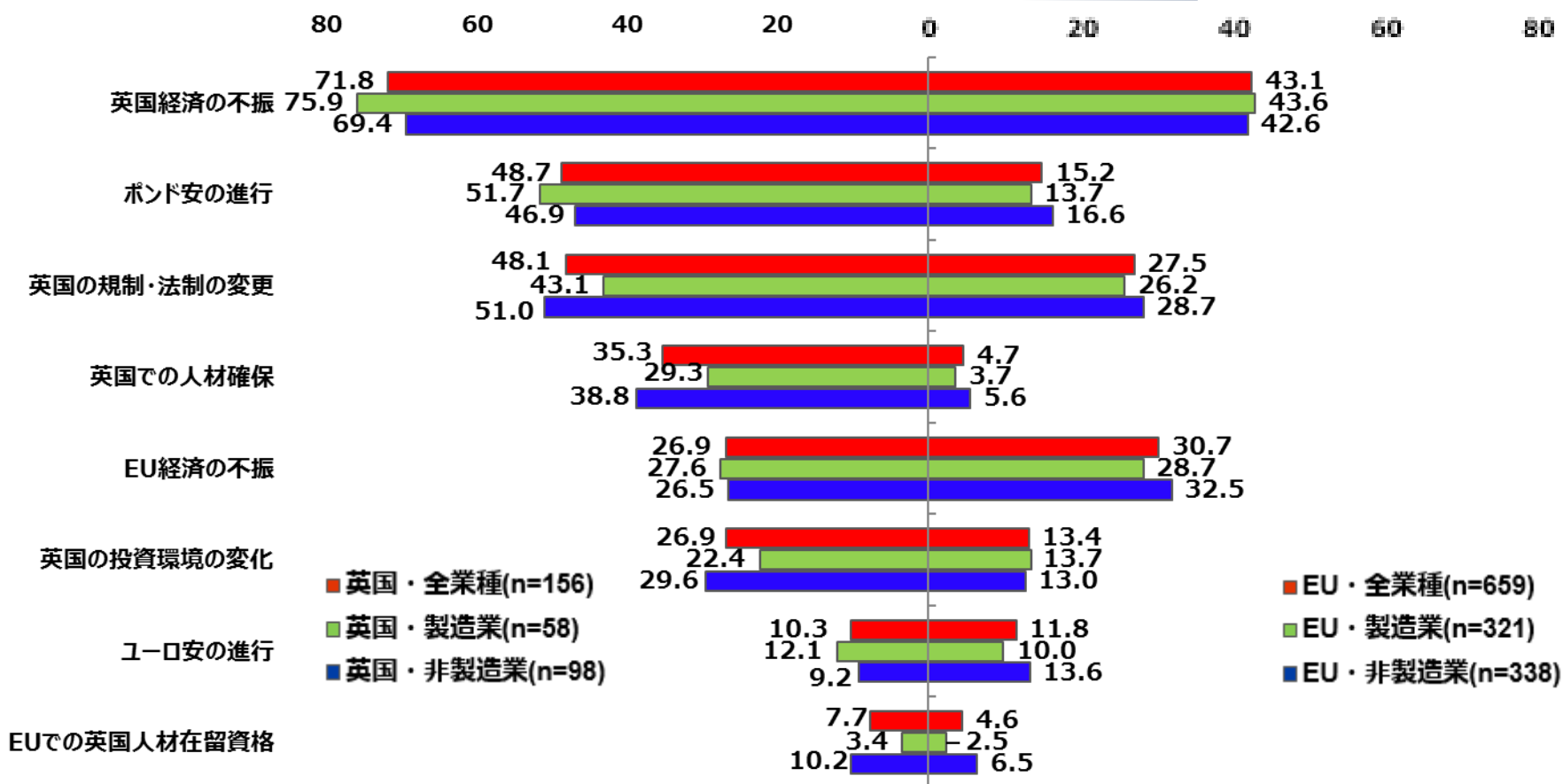


5-5 | 在英・在EUともに「英国経済の不振」を懸念

- 英国のEU離脱に関連した日系企業が抱えるビジネス環境上の懸念については、在英、在EU日系企業ともに「英国経済の不振」が最上位項目。在英日系企業では「ポンド安の進行」「英国の規制・法制の変更」が、在EU日系企業では「EU経済の不振」「英国の規制・法制の変更」が続いた。

日系企業が抱えるビジネス環境上の懸念 <左:英国、右:EU>

(単位: %)

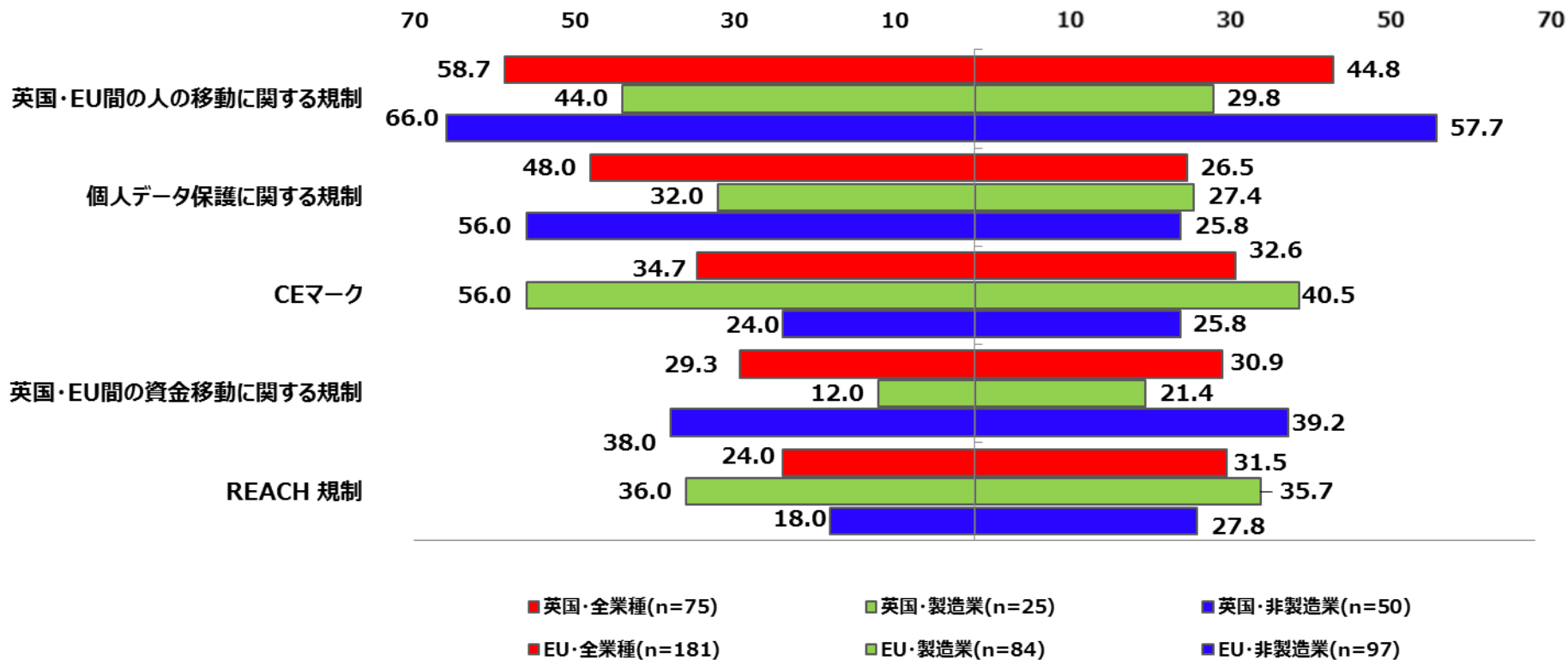


5-6 | 製造業ではCEマークの変更に懸念

- 「英国の規制・法制の変更」に関する具体的な懸念項目については、在英、在EU日系企業ともに「英国・EU間の人の移動に関する規制」が最も高かった。特に非製造業で同懸念が高い。また在英の非製造業では「個人データ保護に関する規制」への懸念も高い。
- 製造業では在英、在EU日系企業ともに「CEマーク」への懸念が高い。

「英国の規制・法制の変更」に関する懸念 <左:英国、右:EU>

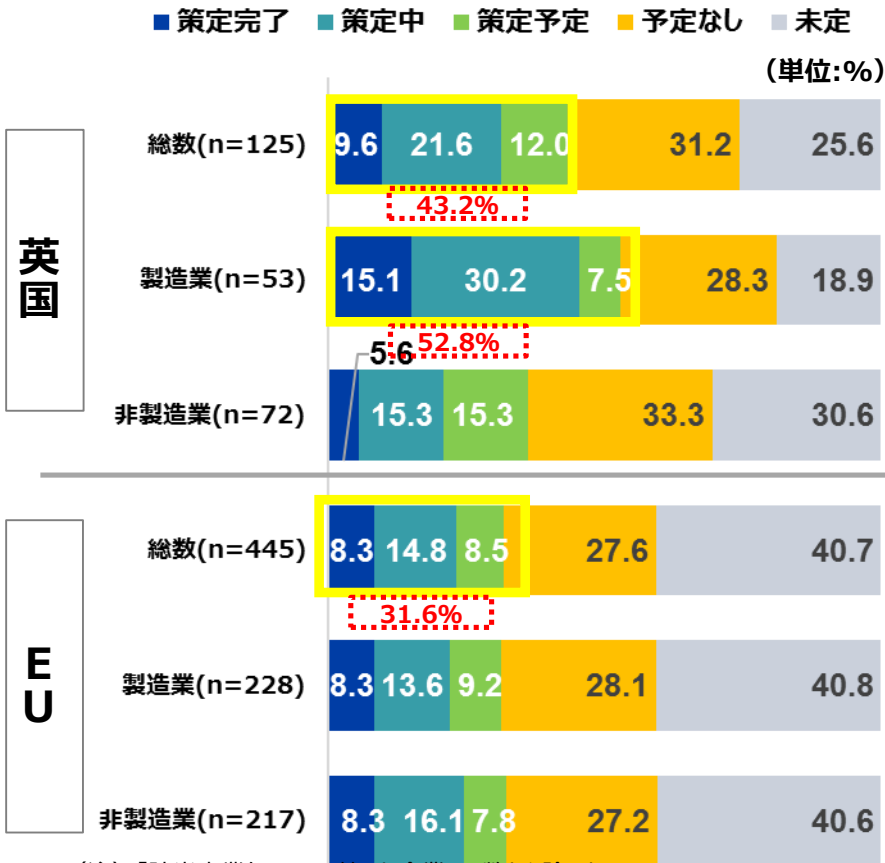
(単位: %)



5-7 | 在英製造業の5割超が対応策を実施・準備

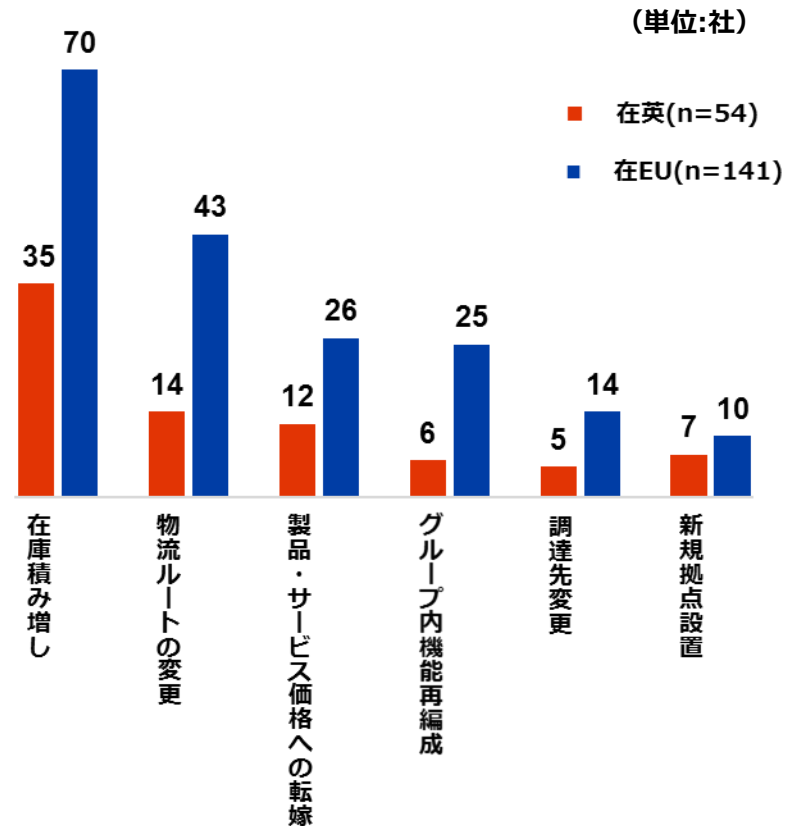
- 英国・EU間でFTAを含む将来協定に関する合意がないまま移行期間が終了した場合の対応策について、「策定完了」「策定中」「策定予定」まで含めた回答割合は在英日系企業で43.2%、在EU企業で31.6%となった。業種別では、特に在英日系製造業で52.8%と5割を超えた。
- 具体的な対応策として「在庫積み増し」「物流ルートの変更」「製品・サービス価格への転嫁」が上位3項目。中でも、「策定完了」「策定中」「策定予定」を回答した
在英日系製造業の82.1%が、「在庫積み増し」を対応策に挙げた。

対応策の策定状況



(注) 「該当事業無し」と回答した企業はn数から除いた

対応策の内訳



(注1) n数は各国・地域で策定完了・策定中・策定予定と回答した企業数

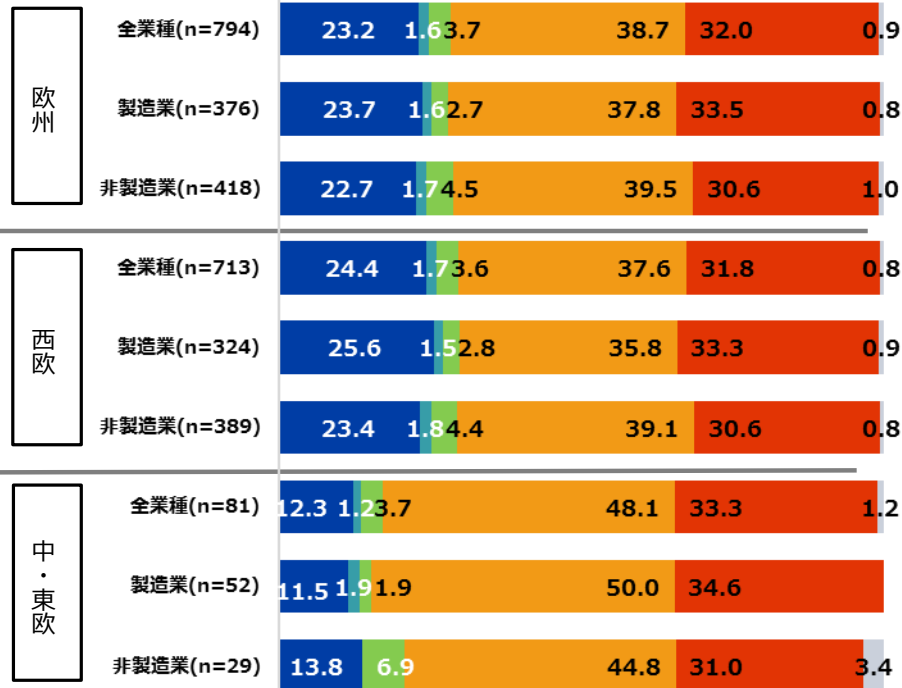
(注2) 策定完了・策定中・策定予定を区別せずカウント

6-1 | 2020年の業績への影響、西欧でマイナス大きく

- 「通商環境の変化」が与える2020年の業績への影響について、欧州全体では23.2%の企業が全体としてマイナスの影響があると回答。特に在西欧日系企業で在中・東欧日系企業と比較して、マイナスの影響があるとの回答割合が大きかった。
- 調査時点で今後発動される可能性のある措置を含め、何らかの影響を受ける具体的な政策として、「米国の輸出管理・投資規制強化」と「米国の自動車・自動車部品の輸入安全保障調査に基づく措置（未発動）」が22.9%と最も高い割合を占めた。
- 具体的なマイナスの影響として「世界経済の停滞」「調達国の制限」「顧客ビジネスへの影響」などが挙げられた。

調査時点の影響

■ 全体としてマイナスの影響がある
■ 全体としてプラスの影響がある
■ マイナスとプラスの影響が同程度
■ 影響はない
■ 分からない
■ その他



影響を受ける具体的な政策[上位5項目](現時点) (単位:%) n=201



(注)「プラス」、「マイナス」、「プラスとマイナス」を区別しない。

影響を受けるEUの報復関税措置の内訳(現時点) (単位:%) n=33



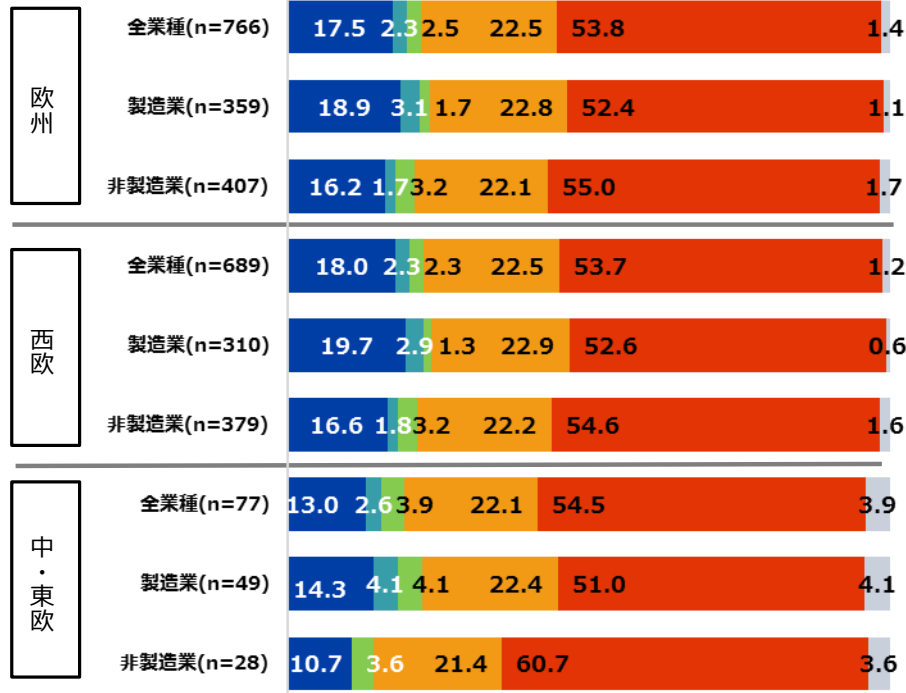
(注)「プラス」、「マイナス」、「プラスとマイナス」を区別しない。

6-2 | 米国の輸出管理・投資規制強化の影響大

- 「通商環境の変化」が与える今後2～3年の業績への影響について、欧州全体では17.5%の企業が「全体としてマイナスの影響がある」と回答。2020年の業績への影響と同様、特に在西欧日系企業で「マイナスの影響」の割合が18.0%と、在中・東欧日系企業の13.0%に比べて高い。
- 今後何らかの影響を受ける具体的な政策としては、「米国の輸出管理・投資規制強化」が25.3%と最も高い割合となった。「米国の自動車・自動車部品の輸入安全保障調査に基づく措置（未発動）」が23.5%で続いた。
- 具体的なマイナスの影響として「世界的なモノの移動の停滞」「中国向け売上減少」「投資リスクの高まり」などが挙げられた。

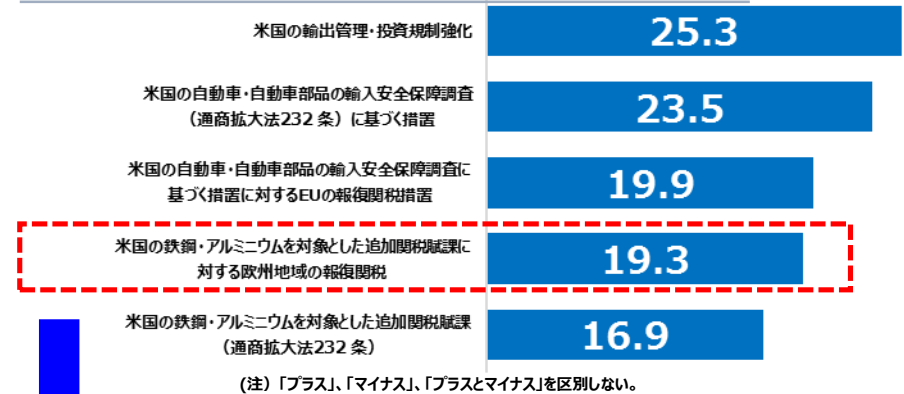
今後2～3年の影響

■ 全体としてマイナスの影響がある ■ 全体としてプラスの影響がある
■ マイナスとプラスの影響が同程度 ■ 影響はない
■ 分からない ■ その他 (単位:%)



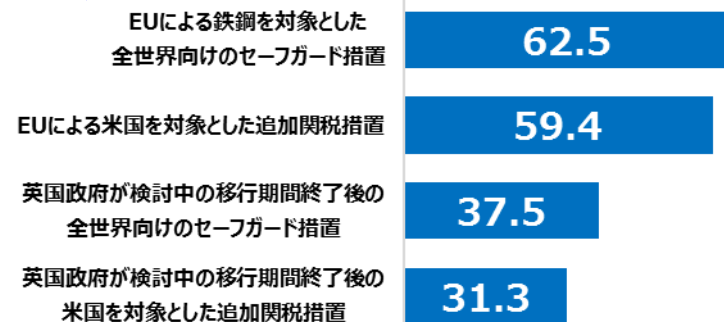
影響を受ける具体的な政策[上位5項目](今後)

(単位:%)
n=166



影響を受けるEUの報復関税措置の内訳(今後)

(単位:%)
n=32



(注)「プラス」、「マイナス」、「プラスとマイナス」を区別しない。

Copyright © 2020 JETRO. All rights reserved.

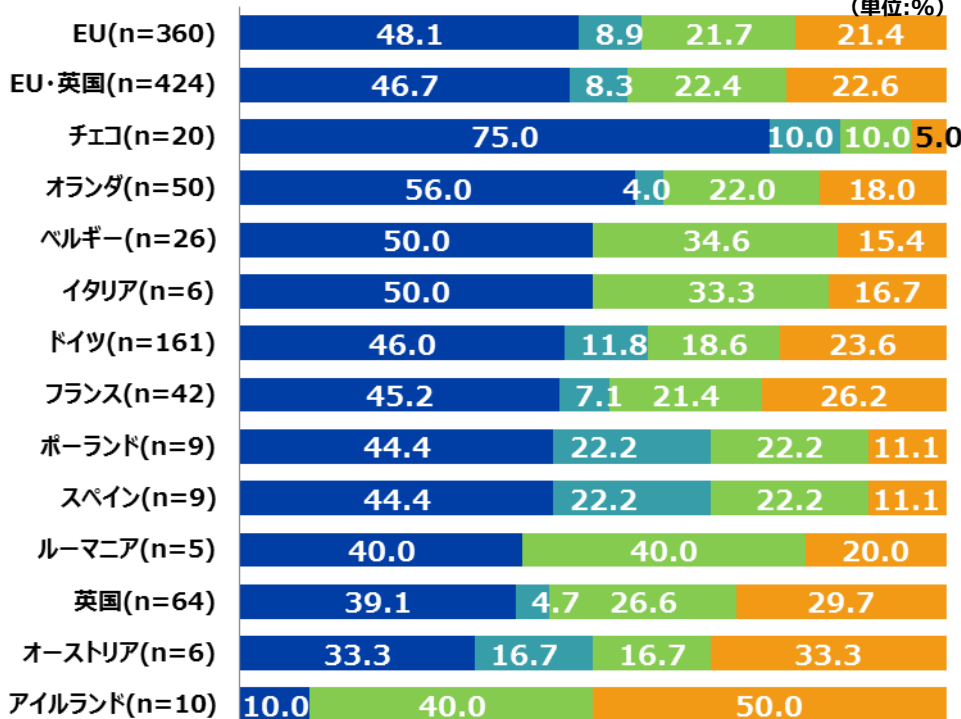
7-1 | 日EU・EPA利用企業は輸出入ともに約4割

- 在EU日系企業における日EU・EPAの利用状況について、EU全体では、日本からEU（英国含む）への輸入（日本→EU）で48.1%、EU（英国含む）から日本への輸出（EU→日本）で37.6%の回答企業が日EU・EPAを既に利用。移行期間中の英国を含めるとそれぞれ46.7%、35.1%と利用割合がやや低下。
- 日本からEUへの輸入（日本→EU）では、チェコ（75.0%）、オランダ（56.0%）、ベルギー（50.0%）、イタリア（50.0%）、ドイツ（46.0%）、フランス（45.4%）、ポーランド（44.4%）、スペイン（44.4%）の順に高い利用割合が示された。

日EU・EPAの利用状況
：日本からEUへの輸入（日→EU）（国別）

■ 利用している ■ 利用を準備中 ■ 利用を検討中 ■ 利用していない(予定なし)

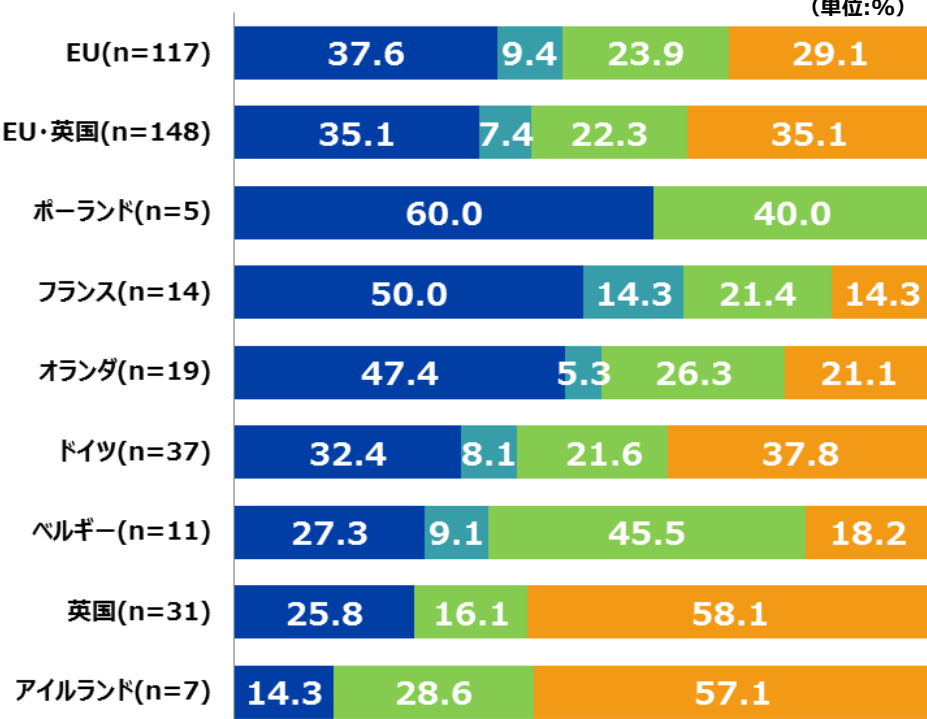
(単位:%)



日EU・EPAの利用状況
：EUから日本への輸出（EU→日）（国別）

■ 利用している ■ 利用を準備中 ■ 利用を検討中 ■ 利用していない(予定なし)

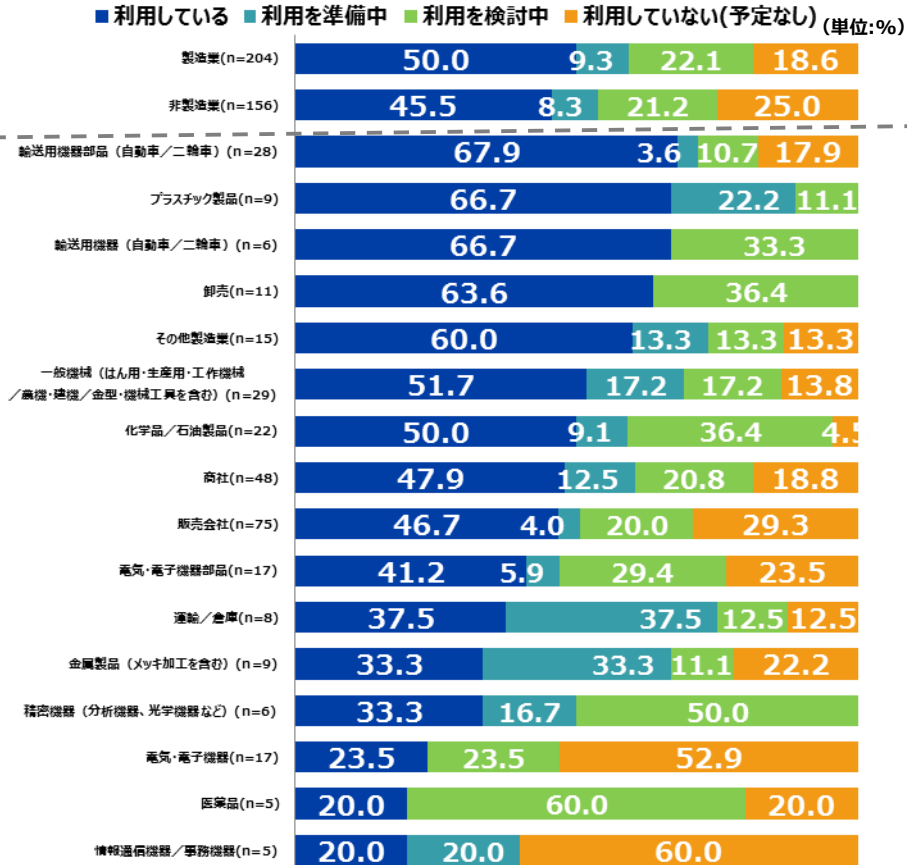
(単位:%)



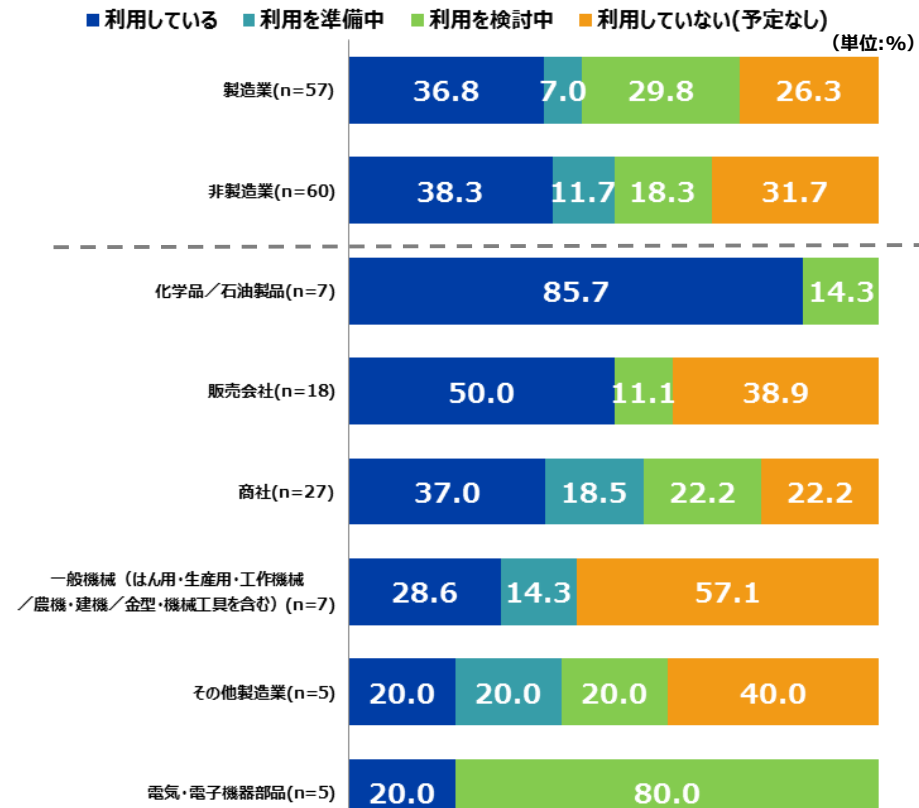
7-2 | 輸送用機器関連、プラ製品、EUへの輸入で高い利用割合

- 在EU日系企業の日本からEU（英国を含む）への輸入（日本→EU）における日EU・EPAの利用状況を業種別に見ると、輸送用機器部品（自動車/二輪車）、プラスチック製品、輸送用機器（自動車/二輪車）、卸売、その他製造業などで、6割を超える高い利用割合が示された。特に、プラスチック製品、輸送用機器（自動車/二輪車）は、「利用を準備中」、「検討中」と回答した企業を含めると100%に達し、利用への高い関心が伺える。
- EU（英国を含む）から日本への輸出（EU→日本）では、化学品/石油製品（85.7%）、販売会社（50.0%）で高い利用割合が示された。

在EU日系企業の日EU・EPAの利用状況
：日本からEUへの輸入（日→EU）（業種別）



在EU日系企業の日EU・EPAの利用状況
：EUから日本への輸出（EU→日）（業種別）



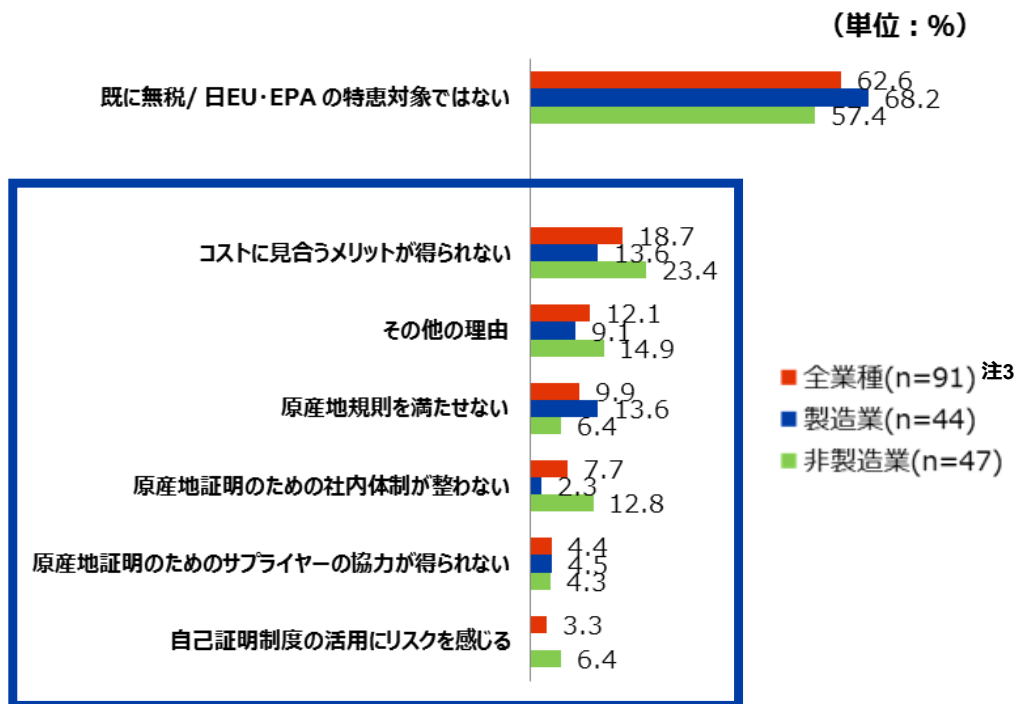
7-3 | 日EU・EPAを利用していない企業は輸入で約2割

- 日本とEUとの間で取引があるにも関わらず、「日EU・EPAを利用していない」と回答した在EU日系企業が、日本からEU（英国を含む）に輸入（日本→EU）している企業360社のうち77社（21.4%）、EU（英国を含む）から日本へ輸出（EU→日本）している企業117社のうち34社（29.1%）あった。
- 日本からEU（英国を含む）への輸入（日本→EU）、またはEU（英国を含む）から日本へ輸出（EU→日本）をしているにも関わらず、日EU・EPAを利用していない理由について、「既に無税/日EU・EPAの特恵対象ではない」と答えた割合が在EU日系企業全体の62.6%で最大であった。

在EU日系企業における日EU・EPAの利用割合^{注1}

日EU・EPAの利用状況	回答数	割合 ^注
日本からEU^{注2}へ輸入している	360	100.0%
うち EPAを利用して	173	48.1%
利用を準備中	32	8.9%
利用を検討中	78	21.7%
利用していない（予定なし）	77	21.4%
EU^{注2}から日本へ輸出している	117	100.0%
うち EPAを利用して	44	37.6%
利用を準備中	11	9.4%
利用を検討中	28	23.9%
利用していない（予定なし）	34	29.1%

日EU・EPAを利用していない理由と割合^{注1}
＜複数回答＞



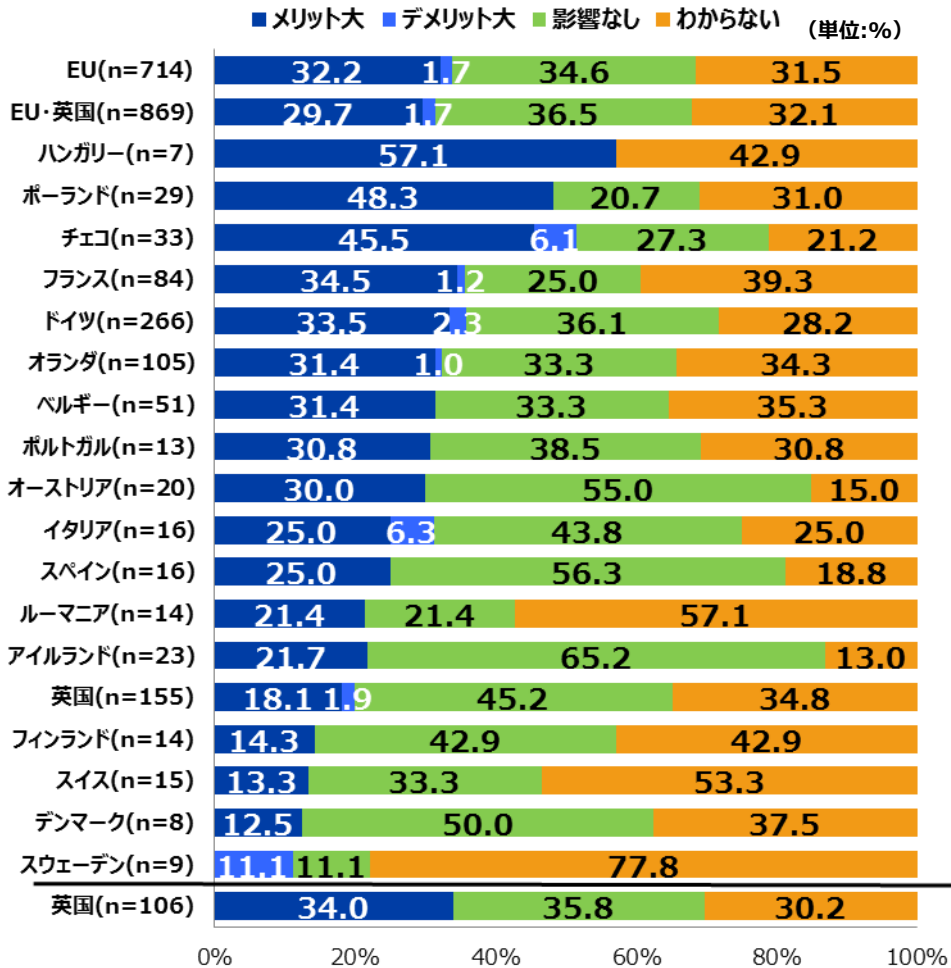
(注1) EU・日本間で輸出入のある在EU日系企業に占める割合。(注2) EUには英国を含む。

(注3) nには、日本からEUへの輸入/EUから日本への輸出をしている企業の双方を含む。

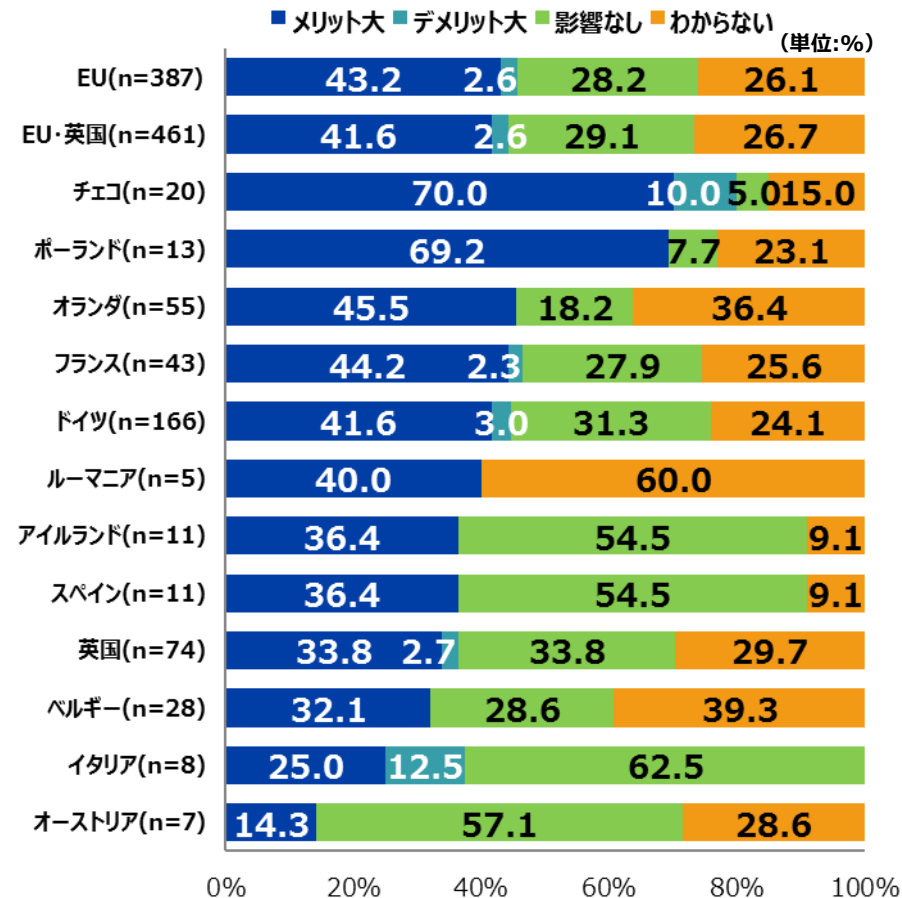
7-4 | 日EU・EPAを「メリット大」とする企業は約4割

- 日EU・EPAが与える影響については、EU全体の32.2%の企業が「メリット大」と回答した。
- 日EU間で輸出又は輸入取引がある企業の中では、EU全体で43.2%の企業が「メリット大」と回答した。日EU間で輸出又は輸入取引がある企業を国別に見ると、チェコ（70.0%）、ポーランド（69.2%）で特に「メリット大」の回答割合が高かった。英国では、この割合が33.8%に留まった。

日EU・EPAが与える影響（国別、全回答企業を対象）



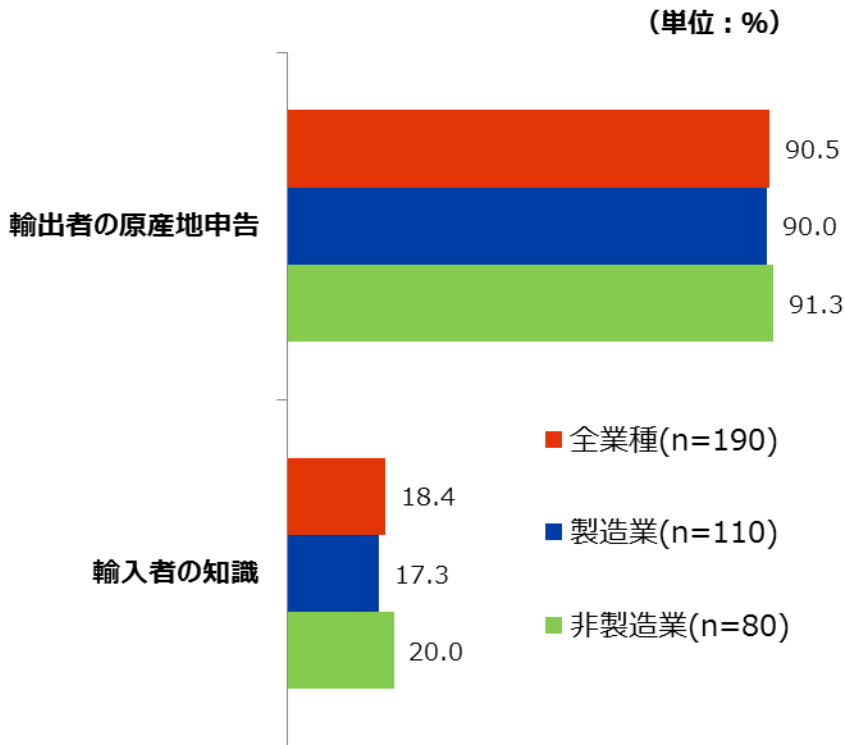
日EU・EPAが与える影響（国別）
（日EU間で輸出または輸入のある回答企業のみ対象）



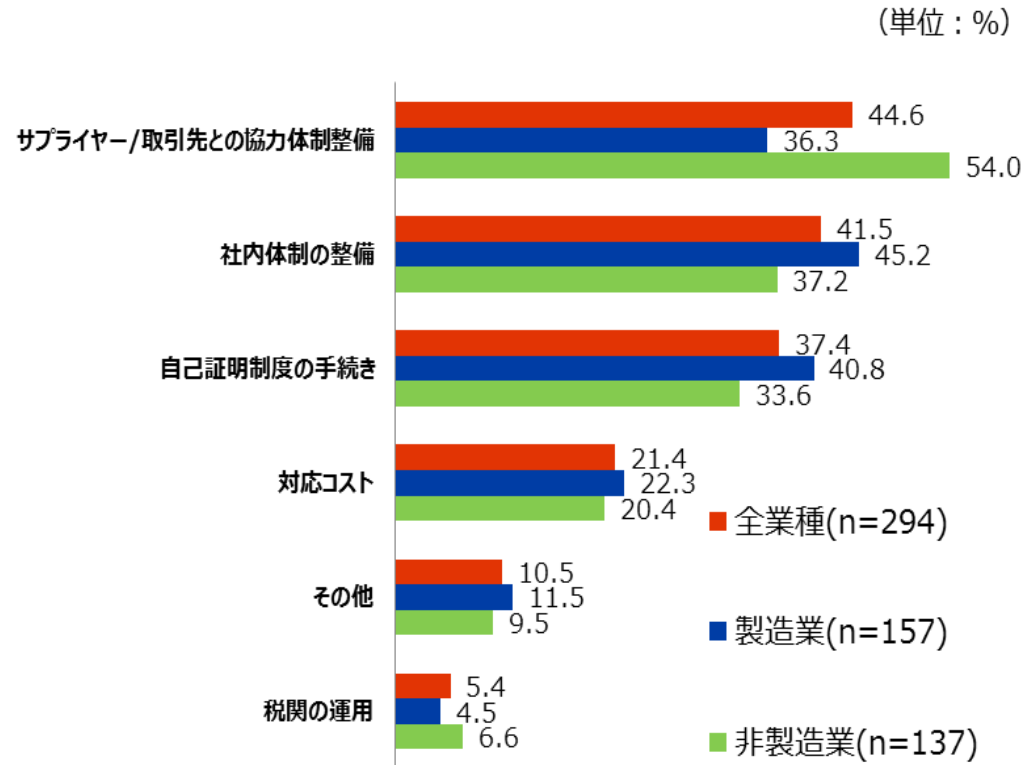
7-5 | 日EU・EPA利用の課題は取引先との協力体制整備等

- 日EU・EPA利用時の特惠待遇の申請方法は、「輸出者の原産地申告」が90.5%で大半を占めた。
- 日EU・EPAの利用にあたっての課題として、在EU企業全体では、「サプライヤー／取引先との協力体制整備（原産地証明書に必要な書類の整備等）」（44.6%）が約半数を占めた。前年調査では47.5%で回答が最も多かった「自己証明制度の手続き」（37.4%）は前年調査から10ポイント以上減少、自己申告方法の浸透が進んだ様子がうかがえる。そのほか、「社内体制の整備」（41.5%）も前年調査に引き続き上位に挙げた。新たに同利用を試みる企業が増えたためとみられる。

日EU・EPA利用時の特惠待遇の申請方法
(在EU企業のみ) <複数回答>



日EU・EPA利用にあたっての課題
(在EU企業のみ) <複数回答>



(注) nには、日本からEUへの輸入/EUから日本への輸出をしている企業の双方を含む

7-6 | 通関手続きの対応のバラつきを指摘する声が多数

日EU・EPA運用に関する課題やネック、それに対する政府への要望等（自由記述）

日EU・EPAによる自社の活動への影響
（自由記述）

<運用の統一化、明確化>

- 輸入通関申告時に税関(検査員)によって対応が不揃い
- 欧州各国毎にルール・提出書類が異なる場合がある
- 日本の税関から必要ではないとされている情報を求められる事がある。もめ事を避けるため結局は不必要な資料を作ったり、通常に通関にしたりしている

<簡素化>

- 申請手続きが煩雑すぎて、現実的に実施困難
- サプライヤーからの原価情報の収集の難しさ、社内での事務処理ロードの拡大
- 親会社からの輸入部品について、親会社での材料原産地確認が必要

<検認、罰則など>

- 検認の対応・方針が不透明な点
- 書類は準備しているが検認が行われた際に、迅速に資料を提出できるかが不明

<その他>

- HSコードの適用・判断が不明瞭
- 原産地規則の緩和、原産地証明の緩和
- 材料から製品部材にいたるまで日本だけで作られる製品は多くない。グローバルなサプライチェーンではどこの国の製品であるか定義が難しい

<関税>

- 仕入れコスト、調達コストの低減
- 日本からの輸入部品への関税恩恵
- 関税が無税になり、利益が拡大、収益増加
- 販売価格を下げられる

<原産地証明>

- 書類作成が増加
- サプライヤーから書類作成費用等のコストが発生

<その他>

- 欧州での価格競争力が高まる
- 貿易の拡大による貿易量の増加
- 対応工数の増加。利益に還元できない。納入遅延。
- EPA対応用にシステムを改編
- 日欧間の経済活発化によるビジネス機会の拡大

7-7 | EUトルコ関税同盟、EUベトナムFTAを多くの企業が利用

- 発効済の二国間／多国間のFTAの利用状況について、EUへの輸入では、トルコ、ベトナムとの間で「利用している」「利用を検討中」と回答した企業数が特に多く、EUからの輸出ではトルコとの間で「利用している」と回答した企業数が最も多かった。

EUの二国間／多国間FTAの利用状況（欧州全体）＜複数回答＞

（単位：社、％）

EUへの輸入に際するFTAの優遇税率の利用状況				EUからの輸出に際するFTAの優遇税率の利用状況									
回答数	利用している	利用を検討中 （注1）	利用していない （予定なし）	回答数	利用している	利用を検討中 （注1）	利用していない （予定なし）						
(参考) 日EU	428	199	133	96	(参考) 日EU	151	52	46	53				
100.0%	46.5%	31.1%	22.4%	100.0%	34.4%	30.5%	35.1%	トルコ	88	33	22	33	
トルコ	38	18	11	9	100.0%	37.5%	25.0%	37.5%	スイス	83	33	18	32
ベトナム	29	14	11	4	100.0%	39.8%	21.7%	38.6%	地中海諸国（中東含む）（注2）	52	15	14	23
韓国	28	14	5	9	100.0%	28.8%	26.9%	44.2%	ルガエー/アイスランド/リヒテンシュタイン	46	19	8	19
日スイス（注2）	25	14	7	4	100.0%	41.3%	17.4%	41.3%	（注3）	43	16	10	17
スイス	23	10	5	8	100.0%	37.2%	23.3%	39.5%	南アフリカ	21	10	7	4
メキシコ	11	7	3	1	100.0%	47.6%	33.3%	19.0%	メキシコ	18	8	4	6
シンガポール	11	4	4	3	100.0%	44.4%	22.2%	33.3%	韓国	18	1	8	9
地中海諸国（中東含む）	10	4	2	4	100.0%	5.6%	44.4%	50.0%	シンガポール	17	4	5	8
南アフリカ	9	3	2	4	100.0%	23.5%	29.4%	47.1%	ベトナム	9	3	4	2
カナダ	6	3	2	1	100.0%	33.3%	44.4%	22.2%	カナダ				

（注1）日EUの場合は「利用を検討中」は「利用を準備中」と「利用を検討中」の合計。

（注2）日スイスの場合は日本からスイスへの輸入（日本→スイス）

（注1）日EUの場合は「利用を検討中」は「利用を準備中」と「利用を検討中」の合計。

（注2）これら3カ国は、EU以外の欧州経済領域（EEA）加盟国。」

（注3）モロッコ、チュニジア、ヨルダン、イスラエル、エジプトなど中東・北アフリカ諸国（トルコを除く）

署名済み・未発効・将来可能性のあるFTAの利用状況（欧州全体）＜複数回答＞

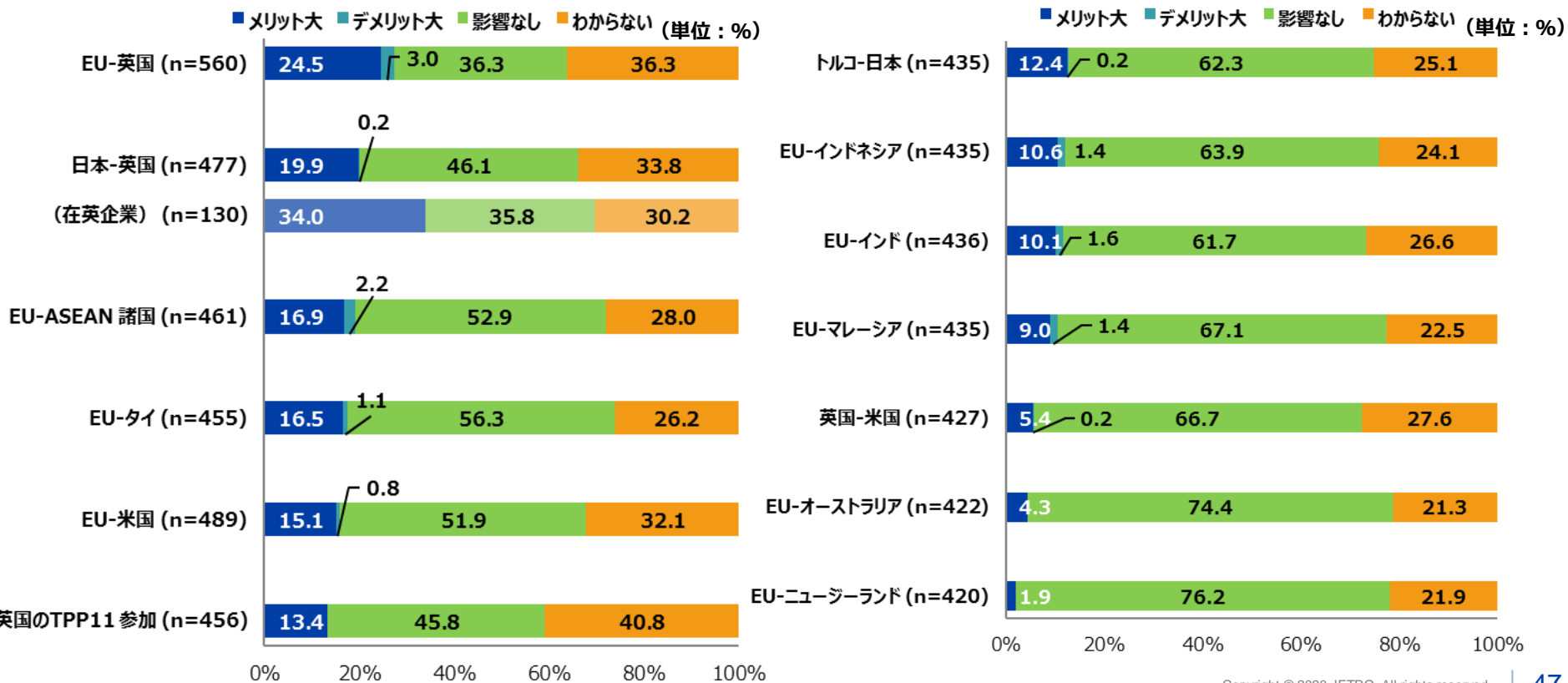
EU（注）への輸入に際するFTAの優遇税率の利用検討状況				EUからの輸出に際するFTAの優遇税率の利用検討状況									
回答数	利用する予定	利用を検討中	利用予定なし	回答数	利用する予定	利用を検討中	利用予定なし						
日本→英国	148	51	60	37	EU→英国	182	64	65	53				
100.0%	34.5%	40.5%	25.0%	100.0%	35.2%	35.7%	29.1%	英国→TPP11	47	10	16	21	
TPP11→英国	150	39	59	52	100.0%	21.3%	34.0%	44.7%	英国→日本	44	10	16	18
100.0%	26.0%	39.3%	34.7%	100.0%	22.7%	36.4%	40.9%	EU→メルコスール	13	6	7	0	
英国→EU	105	37	45	23	100.0%	46.2%	53.8%	0.0%					
100.0%	35.2%	42.9%	21.9%										
メルコスール→EU	6	3	3	0									
100.0%	50.0%	50.0%	0.0%										

（注）日英の場合は日本から英国への輸入（日本→英国）

7-8 | 在英日系企業の約3割、日英EPAの「メリット大」

- EUあるいは英国が現在交渉中の、あるいは将来的に交渉の可能性があるFTA/EPAのうち、「メリット大」の割合が大きいのは、「EU英国貿易協定」(24.5%)、「日英EPA」(19.9%)、「EU・ASEAN・FTA」(16.0%)、「EU・タイFTA」(16.9%)だった。
- なお、「日英EPA」については、在英日系企業に限ると「メリット大」の回答割合は34.0%となり、最も割合が高かった。
- FTA/EPAを「メリット大」と回答した企業の多くが関税削減メリットをその理由に挙げた。
- EU英国貿易協定を「メリット大」と回答した企業からは、「既存のEU英国間の取引維持につながる」との声が多くみられた。

EPA/FTAが与える影響（欧州全体）

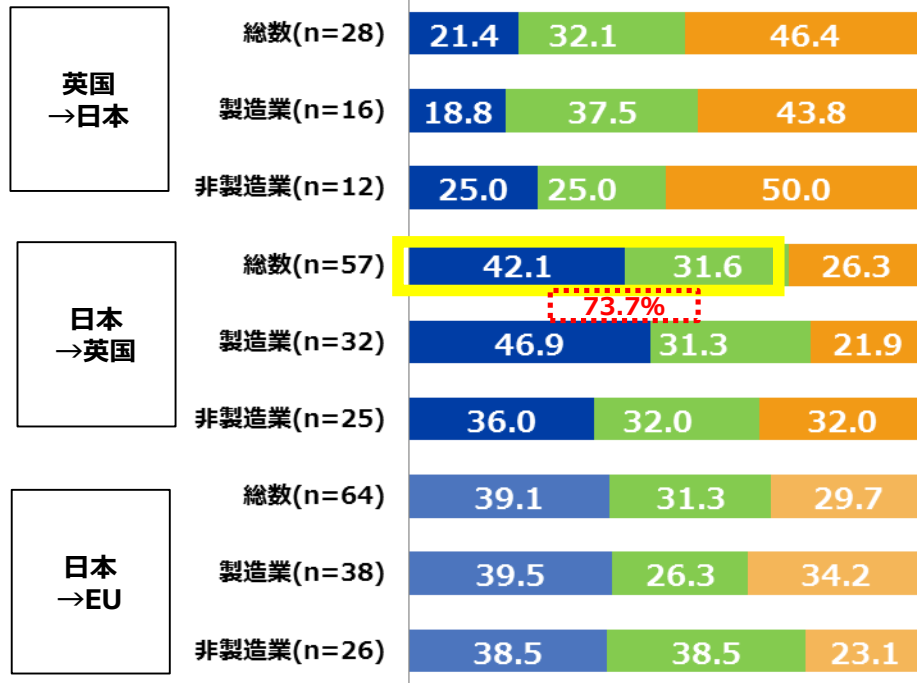


7-9 | 日英EPA利用予定・検討中の企業、英国への輸入で7割超

- 英国・日本間で輸出入を行っている在英日系企業のうち、「日本から英国への輸入」で日英EPAを「利用予定」もしくは「利用を検討中」の企業割合は73.7%となった。
- EU英国間で輸出入を行っている在英・在EU日系企業のEU英国FTAの利用の検討状況について、「英国からEUへの輸出」では在英日系企業の75.0%、在EU日系企業の80.3%が「利用予定」もしくは「利用を検討中」と回答した。「EUから英国への輸入」では在英日系企業の75.0%、在EU日系企業の68.8%が「利用予定」もしくは「利用を検討中」と回答した。

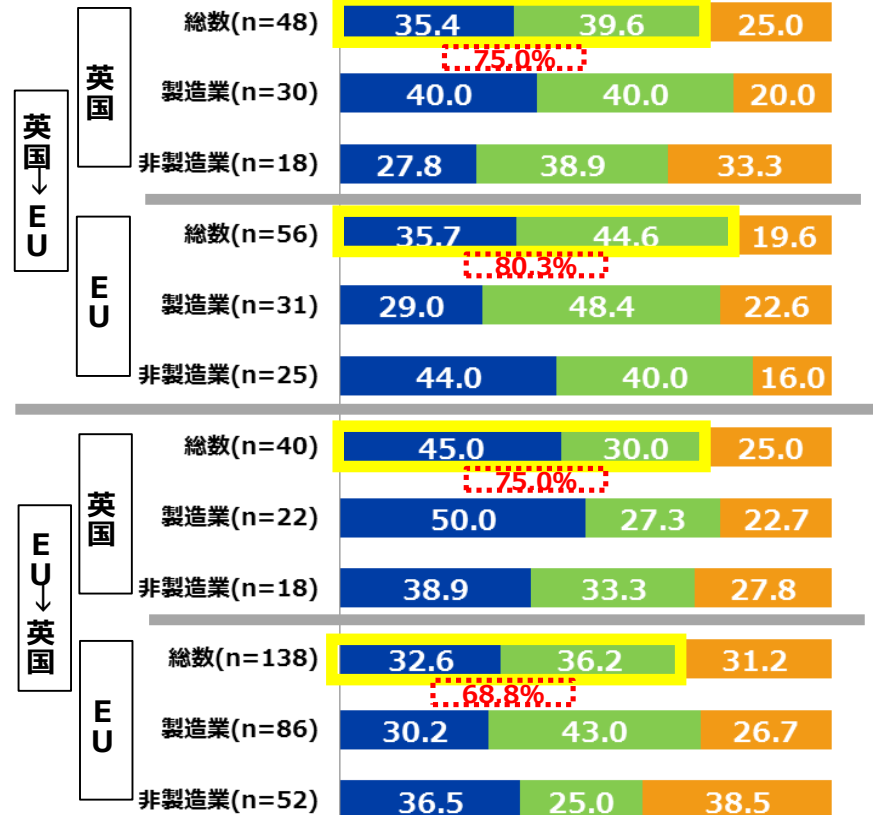
日英EPAの利用の検討状況（在英企業）

■ 利用する予定 ■ 利用を検討中 ■ 利用予定なし



EU・英国FTAの利用の検討状況

■ 利用する予定 ■ 利用を検討中 ■ 利用予定なし



(注) 日EU・EPAの利用状況は「利用している」、「利用を準備中」、「利用を検討中」、「利用していない」の選択肢。比較のため、「利用を準備中」と「利用を検討中」の数値を合計したものを「利用を検討中」とした。

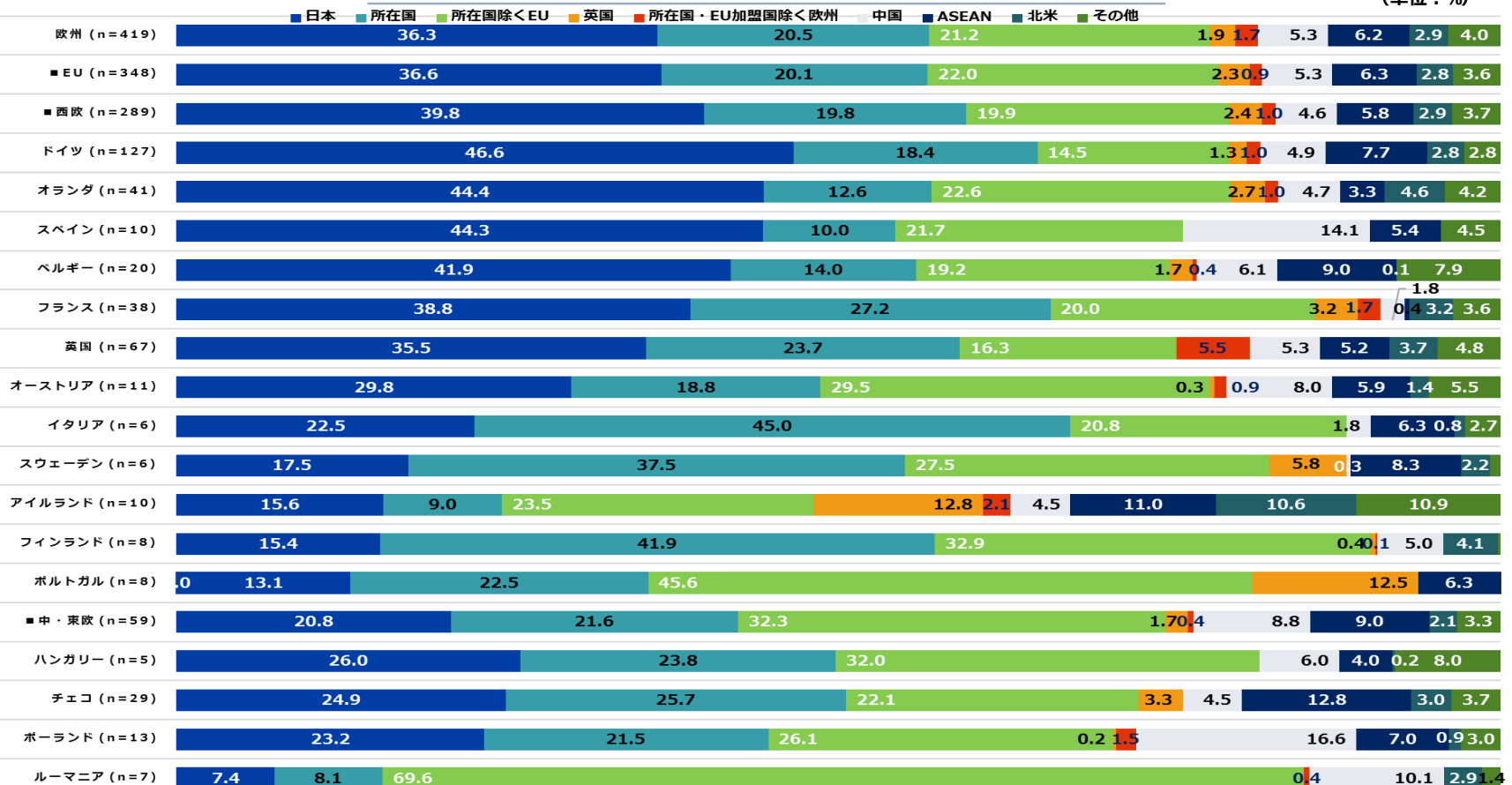
8-1 | 在EU日系企業は引き続き日本から多く部品を調達

- 在EU日系企業の部品・原材料の調達先（国・地域別）について、各回答企業の回答割合（金額ベース）の単純平均を算出。「日本」からの調達割合の平均値は、36.6%で引き続き最大の調達先となった。日EU・EPA発効前の2018年調査から（*）5.2ポイント増と伸長。特に日系企業が最も多く集積するドイツやオランダがそれぞれ、46.6%、44.4%と高かった。これらの2カ国では日系企業が日EU・EPAを活用していると回答した割合も高かった。一方、在EU日系企業の中国からの調達割合の平均値は1.6ポイント減少し、5.3%となった。

（*）英国を除くEU

【全業種】部品・原材料の調達先（国・地域別）内訳（金額ベース）

（単位：%）



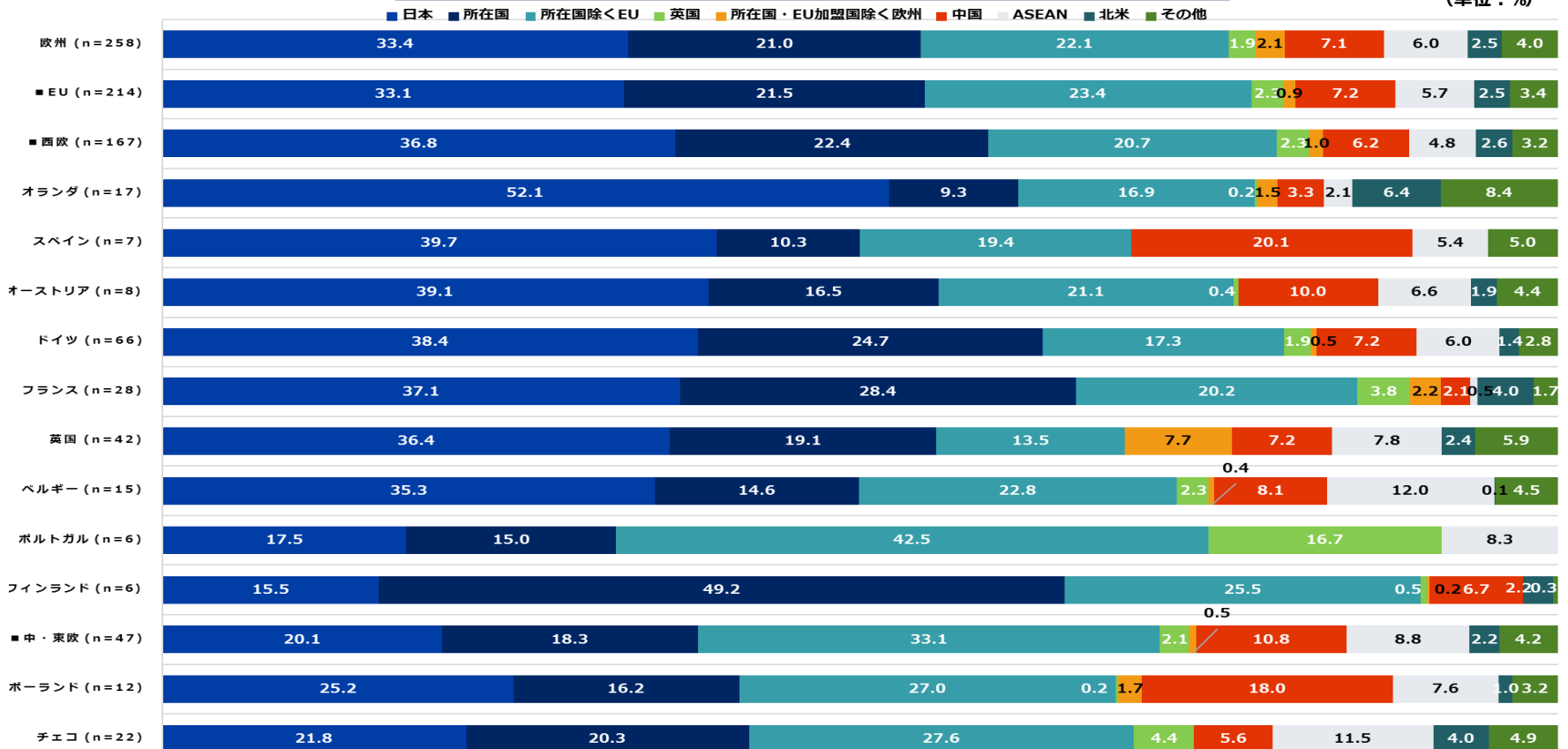
(注1) 各回答企業の回答の平均を算出したもの。それぞれの企業の調達先の合計は100。
 (注2) 「現地」は、所在国を指す。各選択肢の回答企業数の分母が5社に満たない国は対象外とした。
 (注3) 西欧、中・東欧ともにEU加盟国のみ。

8-2 | 在EU日系製造業で日本からの調達が大きく増加

- 在EU日系製造業の部品・原材料の調達先（国・地域別）について、各回答企業の回答割合（金額ベース）の単純平均を算出。「日本」からの調達割合の平均値は、前年調査比（*）7.3ポイント増と大きく伸び33.1%で引き続き最大の調達先となった。日EU・EPAの特恵関税適用による、輸入時の関税コスト削減のメリットは大きい。
- また、調達先として「所在国除くEU」が23.4%「所在国」が21.5%で続いた。特に後者は前年調査比で4.5ポイント減となった。この傾向は中・東欧（7.2ポイント減）でより顕著。
- 在英日系製造業の「EU」からの調達割合の平均値は13.5%で前年調査比で10.4ポイント低下した。 (*）英国を除くEU

【製造業】部品・原材料の調達先（国・地域別）内訳（金額ベース）

（単位：％）

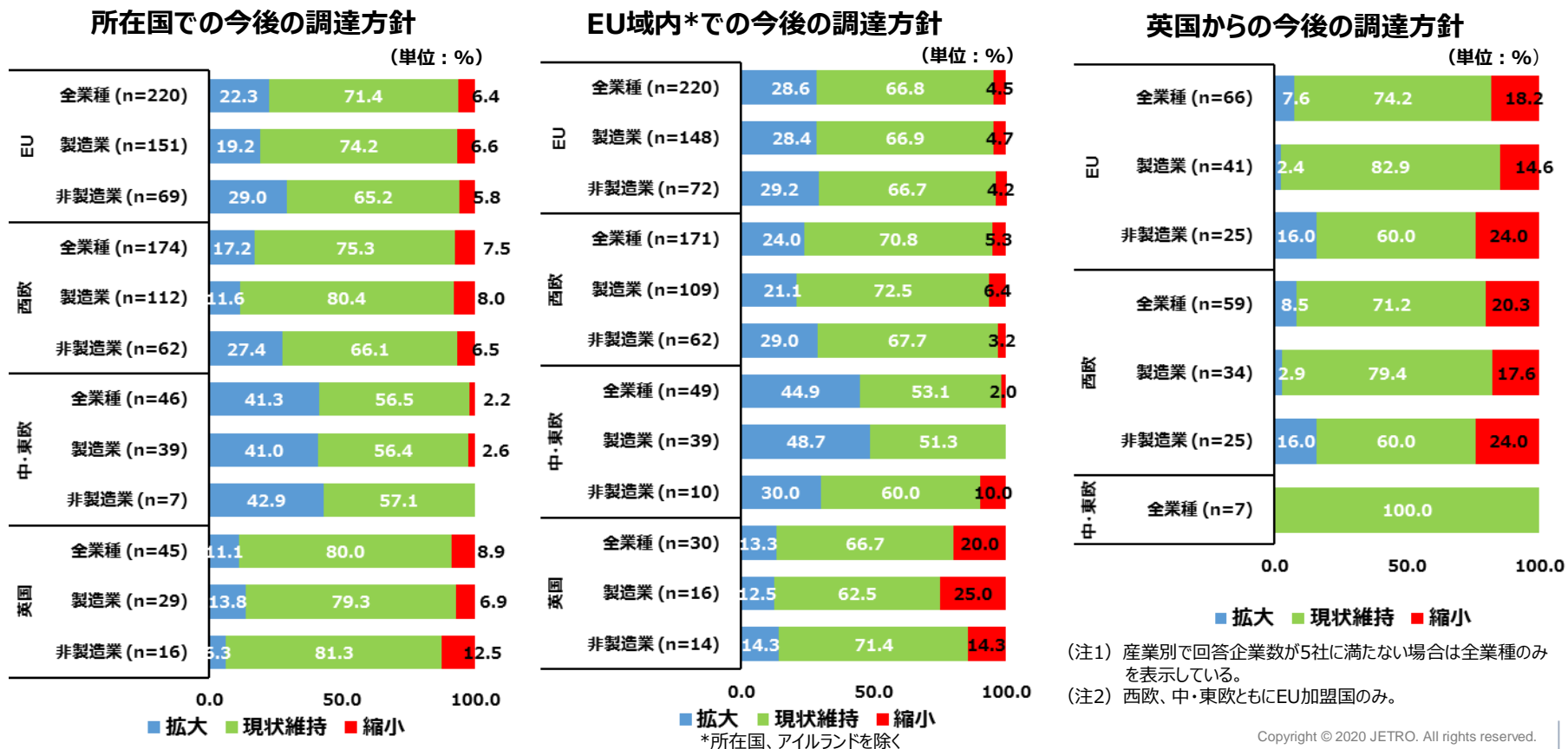


(注1) 各回答企業の回答の平均を算出したもの。それぞれの企業の調達先の合計は100。
 (注2) 「現地」は、所在国を指す。各選択肢の回答企業数の分母が5社に満たない国は対象外とした。
 (注3) 西欧、中・東欧ともにEU加盟国のみ。

8-3 | 中・東欧を中心に在EU製造業で域内調達重視

- 所在国での今後の調達方針では、在EU日系企業全体で22.3%が「拡大」する方針を示した。製造業に限ると、この割合は19.2%で、前年調査比(*)で10.6ポイント減。しかしEU域内での今後の方針を見ると「拡大」は28.4%と大きく、在EU日系製造業はEU域内での調達拡大を目指す傾向がみられる。この傾向は中・東欧の製造業で特に顕著で、15.4ポイント増の48.7%となった。
- 在EU日系製造業では、英国からの調達を「現状維持」させると答えた割合は7.9ポイント増え、82.9%となった。「縮小」の割合は10.4ポイント減の14.6%となり調達先の変更は一服。
- 在英日系製造業では、EUからの調達を「縮小」させると回答した割合が2.3ポイント増え、25.0%となった。

(*) 英国を除くEU



8-4 | 在EU日系企業の4割弱がASEANからの調達拡大を志向

- 在EU日系企業の19.9%が今後、日本からの調達を「拡大」と回答した。うち、製造業では13.8%が「拡大」と回答。前年調査比では、それぞれ、3.5ポイント、7.0ポイント減少した。一方、現状維持は全業種で63.3ポイント、製造業で64.1ポイント増加した。
- ASEANからの調達拡大を目指す企業が多く、在EU日系企業の38.5%が今後、「拡大」と回答。一方、米国からの調達を拡大すると回答した在EU日系企業は16.7%にとどまった。
- 中・東欧日系企業で、日本や中国からの調達を「縮小」とすると回答した企業が目立った。一方、前頁のとおり、所在国やEUからの調達拡大の傾向がみられることから、サプライチェーンの重点をEU域内へ移そうしている傾向がうかがえる。

日本からの今後の調達方針

中国からの今後の調達方針

ASEANからの今後の調達方針

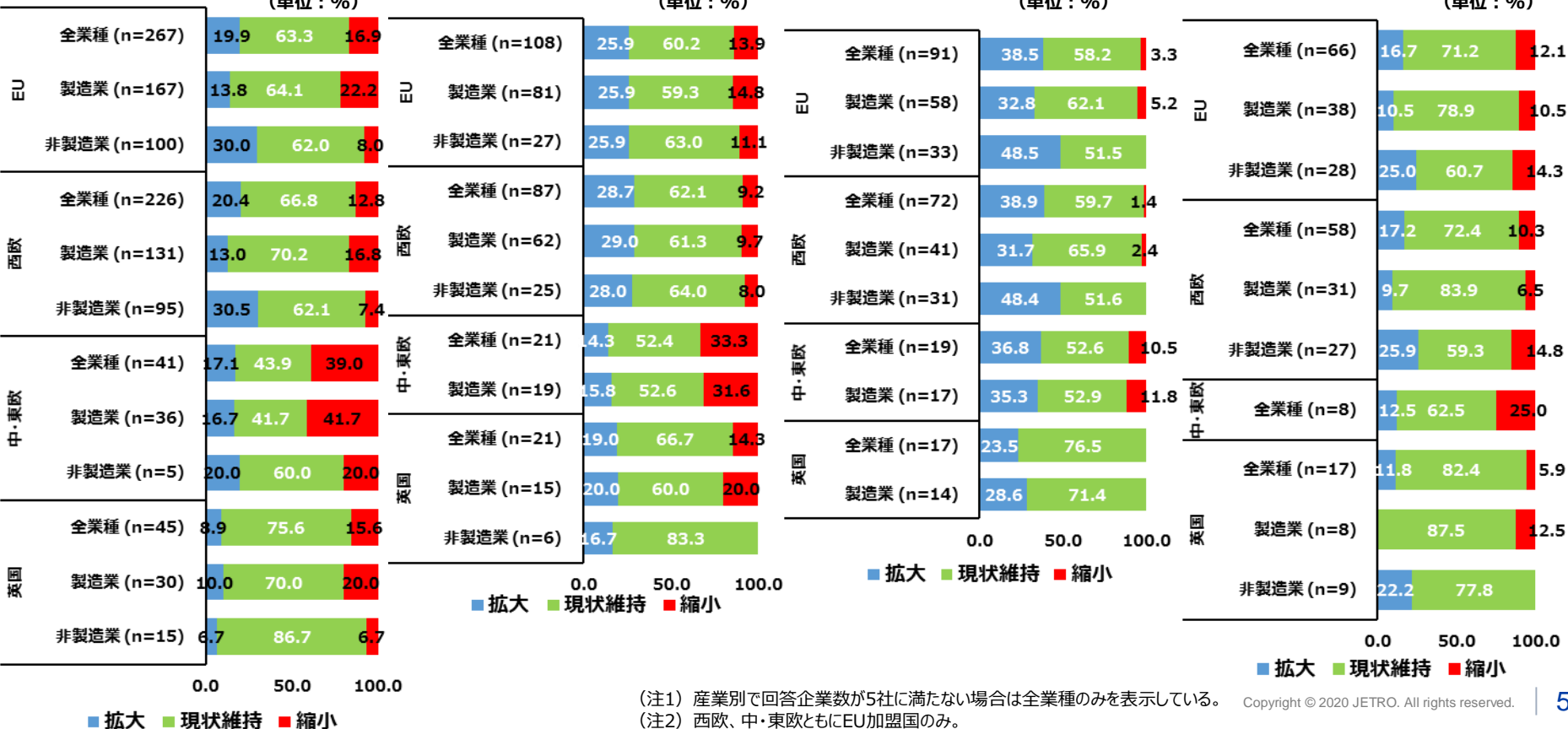
米国からの今後の調達方針

(単位：%)

(単位：%)

(単位：%)

(単位：%)



(注1) 産業別で回答企業数が5社に満たない場合は全業種のみを表示している。
 (注2) 西欧、中・東欧ともにEU加盟国のみ。

8-5 | 在英日系企業で販売先に占めるEU市場のシェアが減少

- 販売先（国・地域別）について、各回答企業の回答割合（金額ベース）の単純平均を算出した。在EU日系企業にとって、所在国を含むEUが販売先全体に占める平均割合は73.0%で多くの企業が主要な販売市場をEU市場としている。在ドイツ日系企業では所在国の割合が4.4ポイント増の38.6%と国内市場の存在感が増加した。一方、在フランス日系企業では所在国の割合が4.2ポイント減少したが、所在国を除くEUが、4.8ポイント増加し、国外のEU市場の比重が増した。
- 在英日系企業のEU市場の平均割合は25.4%で、前年調査比で8.1ポイント下落した。一方在アイルランド日系企業にとって英国市場の占める割合は10.6%と引き続き高いものの、前年調査比では、3.3ポイント減少した。

製品の販売先（国・地域別）内訳（金額ベース）



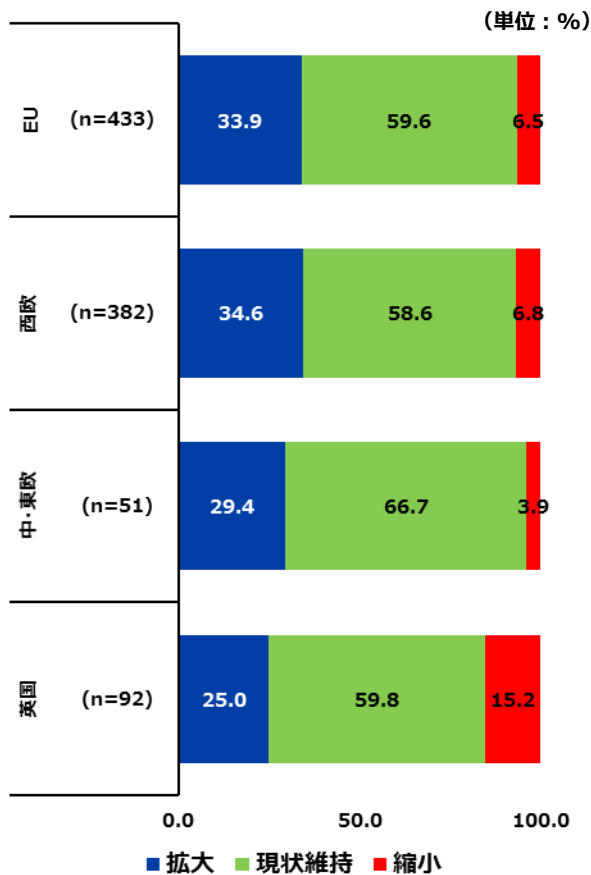
(注1) 各回答企業の回答の平均を算出したもの。それぞれの企業の販売先の合計は100。

(注2) 「現地」は、所在国を指す。各選択肢の回答企業数の分母が5社に満たない国は対象外とした。

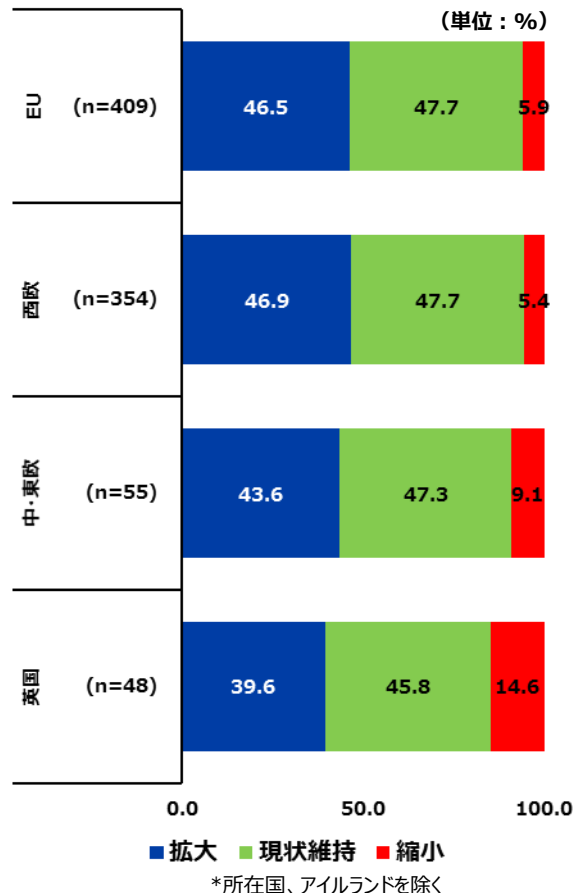
8-6 | 在EU日系企業はEU市場での販路拡大を志向

- 在EU日系企業の所在国での今後の販売方針については、拡大と回答した企業の割合は33.9%だった。在西欧日系企業の34.6%が今度所在国での販売を「拡大」として回答し、在中・東欧日系企業の29.4%より高かった。
- 在EU日系企業のEUでの今後の販売方針は、「拡大」が46.5%で、所在国より高く、EU全体での拡販志向が見て取れる。
- 在英企業に関しては、英国・EU双方の市場で「拡大」の回答割合が全体と比べて低く、「縮小」の割合が高い。
- 英国市場については、在中・東欧日系企業で、「縮小」の割合が高く、英国のEU離脱に伴い、在EUの顧客を重視したサプライチェーンを構築しようとする傾向がうかがえる。

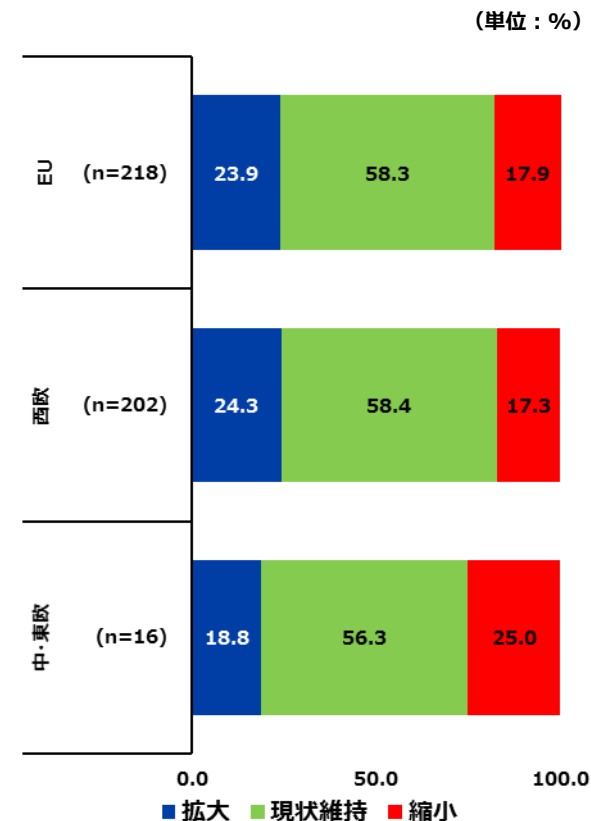
所在国での今後の販売方針



EU*への今後の販売方針



英国への今後の販売方針



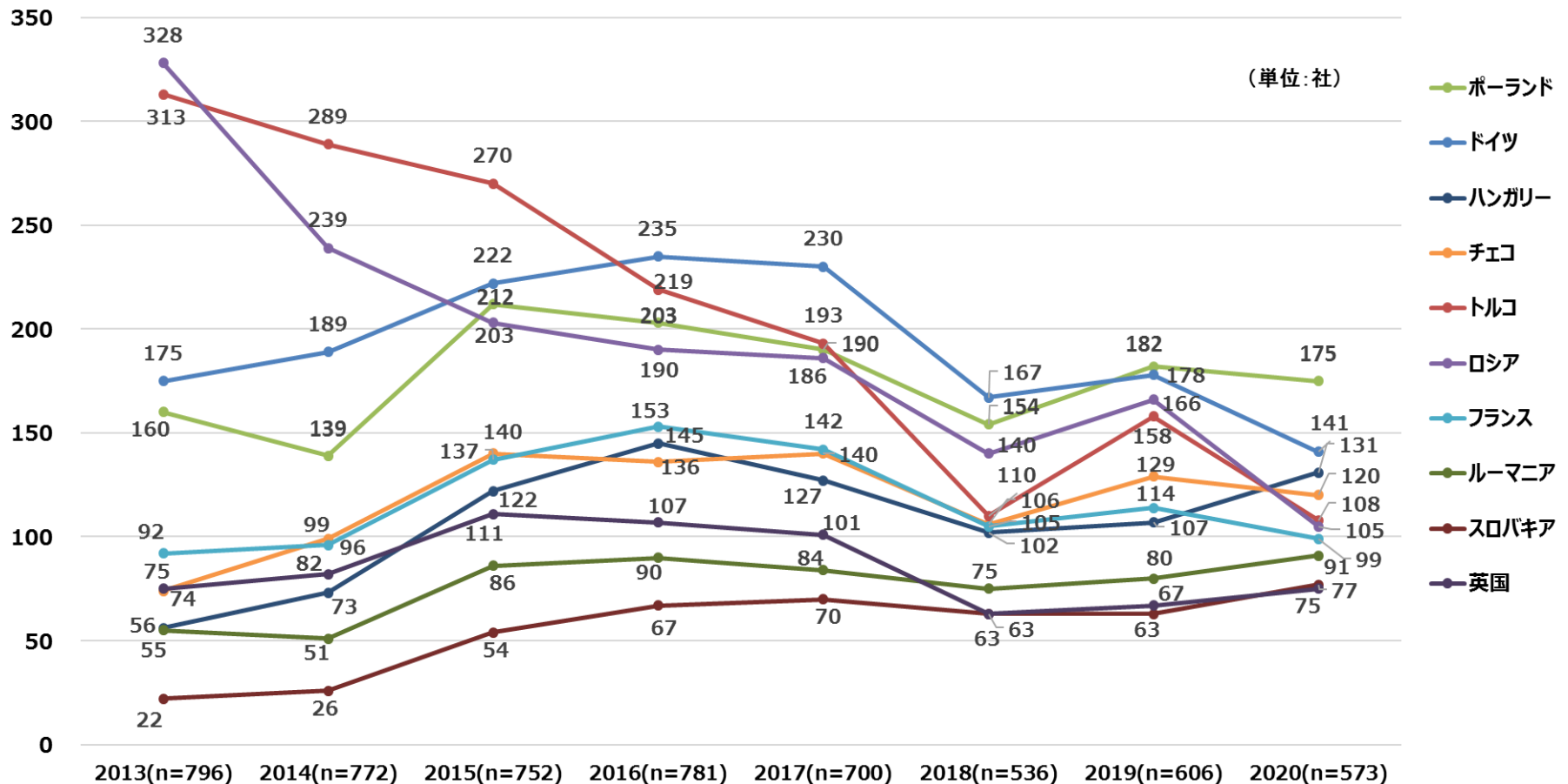
(注) 西欧、中・東欧ともにEU加盟国のみ。

Copyright © 2020 JETRO. All rights reserved.

9 | 将来有望な販売先の半分を中・東欧5カ国が占める

- 将来有望な販売先として、約3割の企業が「ポーランド」を有望市場と回答し、昨年に引き続き首位を維持した。
- 選択した国の回答企業数及び割合で見ると、昨年持ち直した「ロシア」と「トルコ」が今年再度大きく低下した。主要10カ国の半分を中・東欧の5カ国が占めた。理由として経済成長に伴う市場の拡大および需要増や、取引先の移転・進出を挙げる企業が多かった。

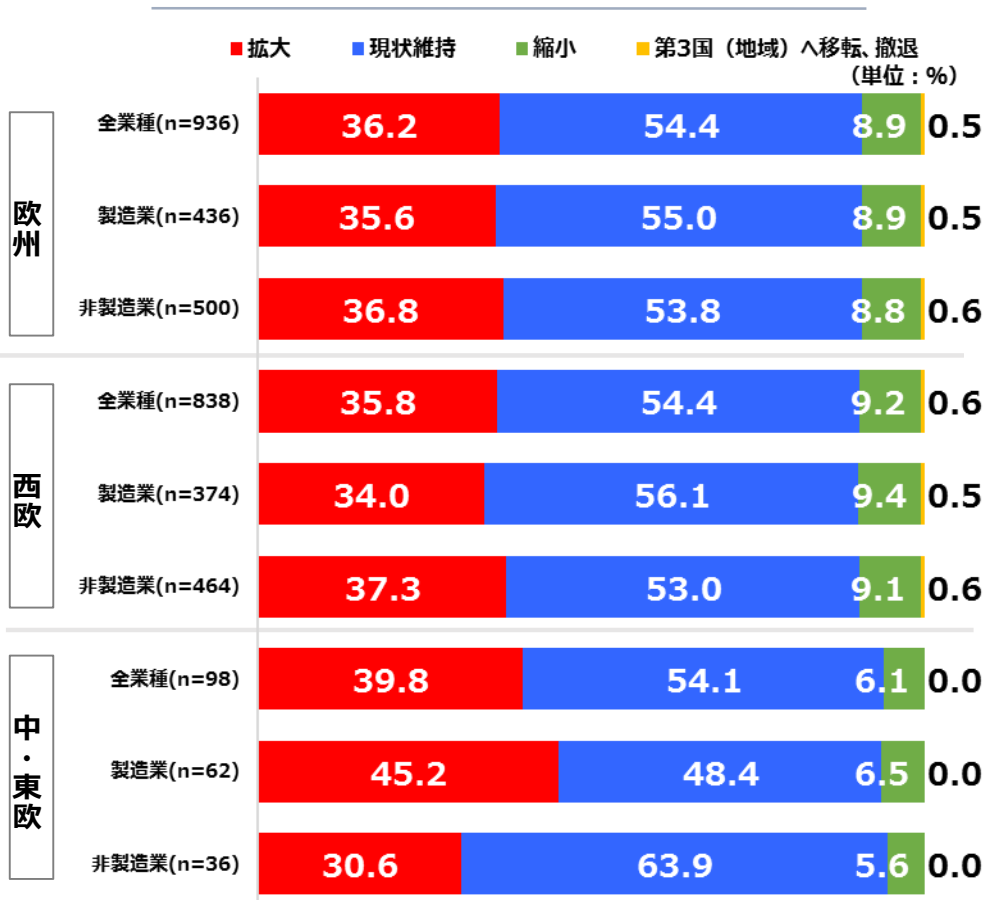
将来有望な販売先の推移（2020年調査の主要10カ国対象）＜複数回答＞



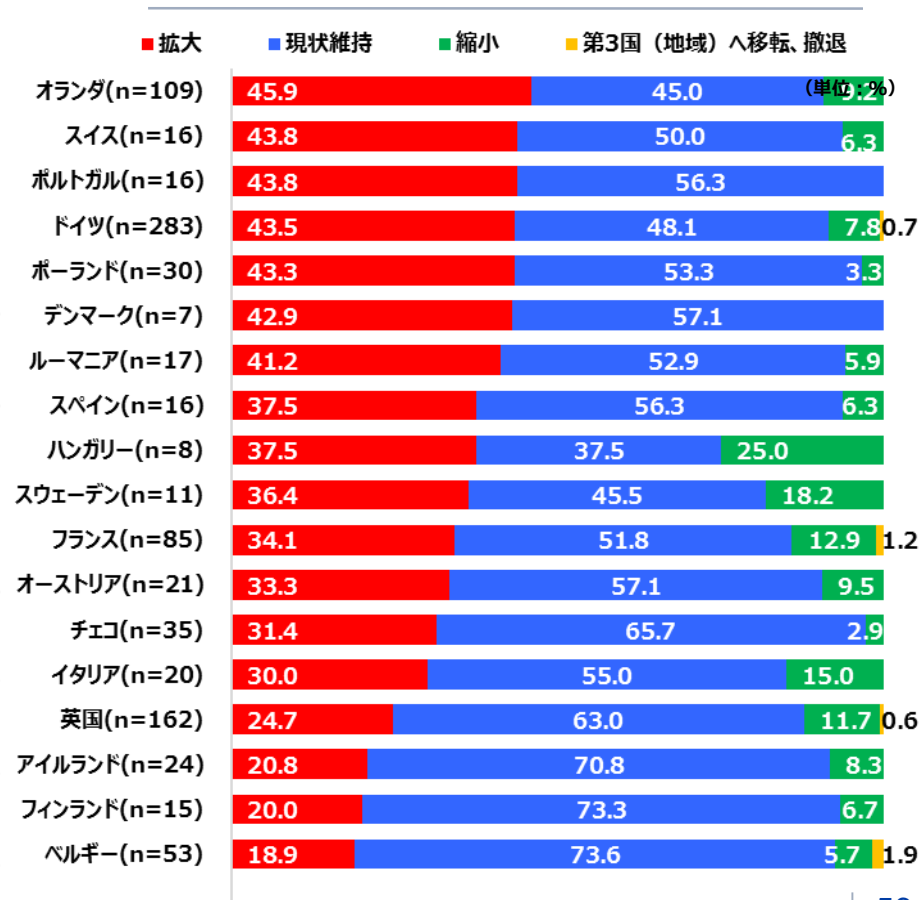
10-1 | 今後の動向を静観する企業が大幅に増加

- 欧州全体でみると、今後1～2年の事業展開の方向性は、「現状維持」が54.4%、「縮小」が8.9%で、それぞれ前年調査から9.2ポイント、5.7ポイント増加した。コロナ感染拡大に起因する需要減や先行き不透明性が影響した。他方、「拡大」は36.2%で、14.6ポイント減少となった。なお、中・東欧の製造業で「拡大」の割合が45.2%と最も高かった。
- 国別にみると、オランダで「拡大」の割合が45.9%と最も大きかった。その他の多くの国で「現状維持」の割合が50%以上となり、新型コロナなどによる世界情勢の先行きの不透明感から、今後の動向を静観する企業が大幅に増加した。

今後1～2年の事業展開の方向性（業種別）



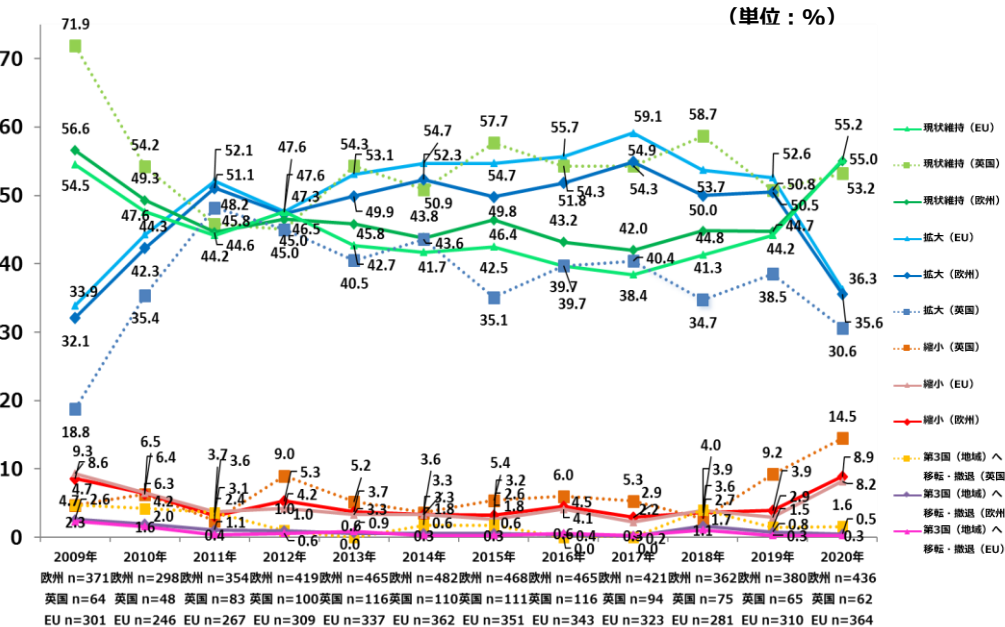
今後1～2年の事業展開の方向性（国別）



10-2 「現状維持」の割合が2012年以来最大に

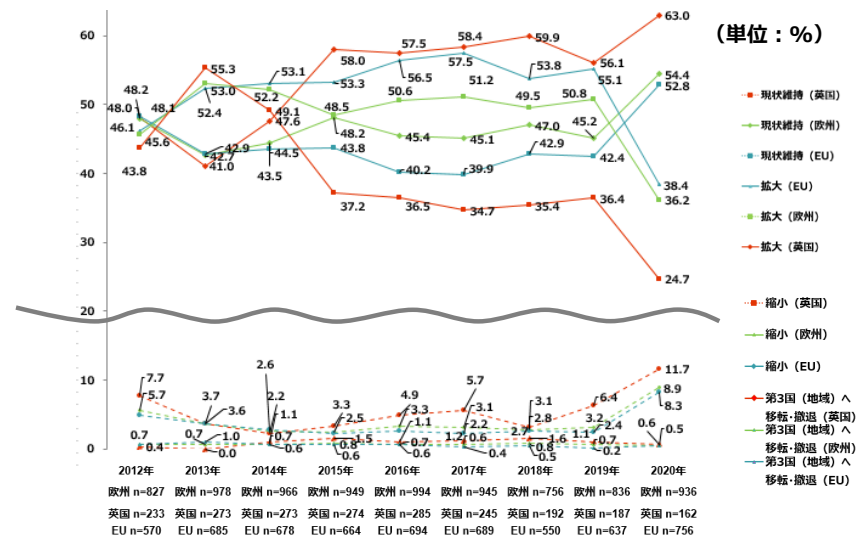
- 今後1～2年の事業展開について、全業種で「現状維持」の回答割合が2012年以来最大に。
- 在英日系製造業では「縮小」の割合が前年調査比5.3ポイント悪化の14.5%となるなど、英国のEU離脱の影響が徐々に顕著になっている。
- 在EU日系製造業では、「現状維持」が11.0ポイント増、「拡大」が16.3ポイント減少、「縮小」が5.3ポイント増加した。非製造業でも、「現状維持」が9.8ポイント増加し「拡大」が17.2ポイント減少、「縮小」の割合が6.6ポイント増加。

今後1～2年の事業展開の方向性の推移（製造業）

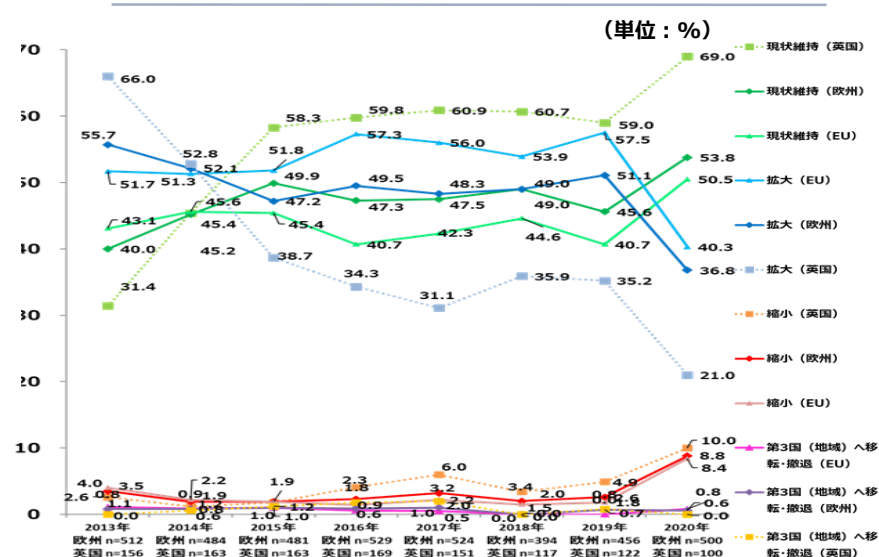


(注) 本調査は2011年度まで製造業のみを対象としていたため、過去に遡ってデータを見る場合、製造業のみで比較。

今後1～2年の事業展開の方向性の推移（全業種）



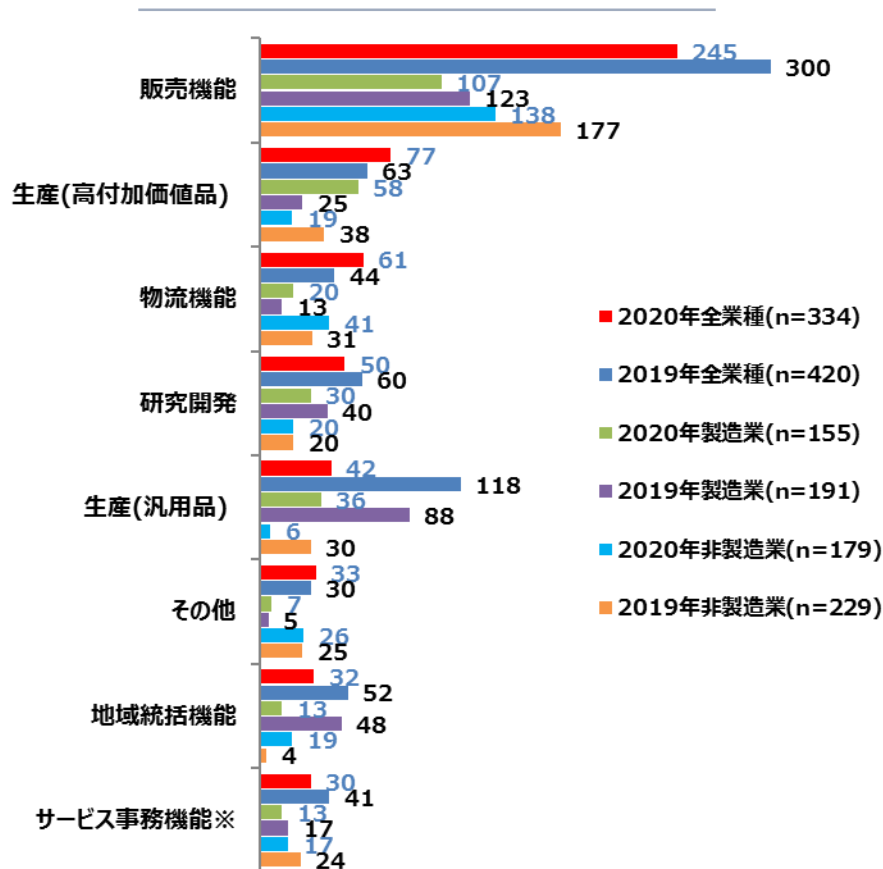
今後1～2年の事業展開の方向性の推移（非製造業）



10-3 | 多くの企業が「販売」と「生産（高付加価値品）」を拡大

- 今後1～2年の事業展開について「拡大」と回答した企業に対し、具体的に拡大する機能を聞いたところ、「販売」機能を挙げた企業社数が多く、「生産（高付加価値品）」が続いた。
- 「拡大」を選択した企業数は在ドイツ日系企業が最も多く、拡大する機能別にみても、昨年に引き続き、在ドイツ日系企業の回答数が全ての機能において最も多い結果となった。また、統括拠点機能を選択した在ドイツ企業数は前年調査から1.6倍に。

具体的に拡大する機能 <複数回答>



各機能を選択した企業数が多い所在国上位

販売機能	物流機能	研究開発	(単位:社)
ドイツ	ドイツ	ドイツ	23
オランダ	オランダ	フランス	6
英国	フランス	スペイン	3
生産(高付加価値品)		生産(汎用品)	
ドイツ	26	ドイツ	16
英国、フランス	7	英国、フランス	4
オランダ		オランダ、チェコ	

統括拠点機能を選択した企業数

	2015年 調査結果	2016年 調査結果	2017年 調査結果	2018年 調査結果	2019年 調査結果	2020年 調査結果	増減
総数	52	43	53	37	41	32	△ 9
	11.6	8.7	11.3	10.1	9.8	9.6	△ 0.2
ドイツ	13	10	19	14	11	18	7
	11.3	8.3	15.3	12.8	9.8	14.9	5.1
オランダ	7	11	10	1	8	4	△ 4
	24.1	26.8	20.8	8.3	18.6	8.0	△ 10.6
英国	19	9	8	9	2	3	1
	18.6	8.7	9.5	13.6	2.9	7.7	4.8
スペイン	0	1	3	2	3	1	△ 2
	0.0	3.8	14.3	15.4	23.1	16.7	△ 6.4
フランス	2	3	3	2	6	1	△ 5
	6.1	7.9	5.8	5.9	14.6	3.6	△ 11.0
オーストリア	0	1	1	2	1	1	0
	0.0	14.3	8.3	16.7	8.3	14.3	6.0
ベルギー	2	3	3	1	2	1	△ 1
	8.7	14.3	20.0	7.7	10.0	10.0	0.0

(注1) -は回答企業なし。
 (注2) 今後1～2年の事業展開で「拡大」を選択した企業に、具体的に拡大する機能を聞いたもの。ドイツの結果である「14.9%」は、在ドイツ日系企業で今後1～2年で「拡大」する機能を回答した企業のうちの14.9%が、「地域統括機能」を選択したという意味である。

※ シェアードサービスセンター、コールセンターなど

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20200016>



JETRO

Japan External Trade Organization

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 欧州ロシアCIS課

03-3582-5569

ORD@jetro.go.jp

〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル6階

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載